

令和7年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

目 次

令和 7 年度 一般会計予算(案)の概要	1
主要施策（案）	2～29
令和 7 年度木津川市予算(案)一覧表	30
令和 7 年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	31
歳入予算の比較表	32
目的別予算の比較表	33
性質別予算の比較表	34
節別予算の比較表	35
一般会計予算の推移	36～37
令和 7 年度主な歳入予算	38～57
部局別 施策の概要	58～127
令和 7 年度 債務負担行為の概要	128
令和 7 年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業一覧	129
令和 7 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧	130

令和7年度 一般会計予算(案)の概要

『第2次木津川市総合計画後期基本計画』に基づくまちづくりを“市民目線”に立ち、“柔軟かつ的確”に、そして“スピード感”を持って、強力に進めるため、国府補助金等の特定財源の確保、有利な地方債と基金の有効活用を図りつつ、子育て支援、防災・減災、脱炭素社会の実現、人口減少、物価高騰など現下の課題への対応に加えて、将来のまちづくりを見据えた新たな施策の展開や拡充を行い、限られた財源を“力強さ”と“攻めの姿勢”をもって真に必要な施策に重点的に配分することで、365億4,300万円、過去最大規模となる予算案を編成しました。

〔主な新規施策〕

- 小学校体育館空調設備の整備
- JR木津駅東道路新設事業
- 環境にやさしい農業支援
- 市立小中学校への校内教育支援センターの設置
- 带状疱疹ワクチン定期接種等の実施
- 新型Jアラート受信機整備事業
- 大阪・関西万博関連事業
- 京都やましろ茶いくるラインルートの整備
- 自治会活動保険補助金の創設
- 保育園等集金業務キャッシュレス化の実施
- 郵便局コンビニ交付対応キオスク端末の設置

〔主な拡充施策〕

- 防犯カメラの整備
- 循環型社会推進基金の発展的活用
- 農山村地域活動支援事業の充実
- ひきこもり相談窓口設置による支援
- 訪問型産後ケアの導入
- 障害者日常生活用具助成対象品目の拡大

〔主な継続事業〕

- 中学校体育館空調設備の整備・照明LED化の実施（令和7年度完了）
- 小川内水対策事業（令和7年度完了）
- 木津川台駅前線整備事業
- 児童・生徒一人1台タブレット端末の更新
- 小中学校電子黒板の導入（令和7年度完了）
- 学校給食費等の物価高騰対策
- 山城総合文化センター・加茂文化センターなど社会教育施設の長寿命化等対策

主 要 施 策（案）

※原則として、下記のとおり記載しています。

新 は、令和7年度からの新たな施策
拡 は、制度等内容を拡充する施策

I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり

1. 子育て

＊子育て支援

子育て短期支援事業（こども未来課こども家庭支援室） 1,590 千円

家庭の福祉の向上を図るため、施設において児童を一時的に養育する。

つどいのひろばの開設（こども未来課） 20,959 千円

0歳から3歳未満の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るなど、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。

木津・木津東部・加茂・山城子育て支援センターの運営（こども未来課） 12,234 千円

安心して子どもを生み育てる環境をつくるため、仲間づくりの場及び学習の機会を提供し、地域全体での子育てを支援する基盤を形成していくことにより、育児支援を図る。

病児・病後児保育の実施（こども未来課） 5,285 千円

児童が病気等により、保育が困難な場合に、当該児童を適切な処遇が確保される施設において一時的に保育する。

ファミリーサポートセンターの運営（こども未来課） 3,743 千円

育児の援助を受けたい者、援助を行いたい者との会員相互の運営により事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。

児童手当の支給（こども未来課） 1,996,160 千円

児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当を支給する。

児童扶養手当の支給（こども未来課） 346,746 千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給する。

遺児福祉手当の支給（こども未来課） 1,320 千円

すべての遺児が心身ともに健やかに育成されるよう、遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当を支給する。

児童館の運営（こども未来課） 32,435 千円

児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図る。

子ども遊びイベントの開催（こども未来課） 1,610 千円

遊具を活用した「遊び」を通して親子等の交流を育む。

児童クラブの運営及び補助 (学校教育課) 428,326 千円

放課後に児童が楽しく安全に過ごすために、放課後児童クラブの管理運営及び民間児童クラブへの運営補助を行う。

地域学校協働活動の推進 (社会教育課) 6,282 千円

地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心に学校支援を実施する。また、放課後こども教室等を開設し、多様な体験ができる環境を整備する。

助産施設等への入所措置 (こども未来課こども家庭支援室) 37,119 千円

経済的な理由で病院や助産所に入院して出産することができない妊産婦のために、指定の助産施設への入所措置等を行う。

自立支援教育訓練給付金等の給付 (こども未来課こども家庭支援室) 14,296 千円

ひとり親家庭の親が就職に際し行う主体的な能力開発の取組を支援するため、資格取得に係る養成訓練経費を給付する。

高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の給付 (こども未来課こども家庭支援室) 150 千円

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の自立や生活の安定を図り、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者等が実施する対策講座の受講費用の軽減を図るための給付金を給付する。

* 母子保健

妊産婦健康診査費用への助成 (こども未来課こども家庭支援室) 53,663 千円

妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、母子保健法に基づき健康診査を実施する。

新生児聴覚検査費用への助成 (こども未来課こども家庭支援室) 2,127 千円

新生児の聴覚障害を早期に発見するため、新生児の聴覚検査に要する費用の一部を助成する。

1 か月児健康診査費用への助成 (こども未来課こども家庭支援室) 3,600 千円

生後 1 か月の乳児の疾病及び異常を早期に発見するため、健康診査の受診に要する費用の一部を助成する。

拡 訪問型産後ケアの導入 (こども未来課こども家庭支援室) 525 千円

外出が困難な方に対し、新たに訪問型の産後ケアを導入する。

拡 妊婦歯科健診事業 (こども未来課こども家庭支援室) 2,011 千円

妊婦歯科健診の受診機会を増やすため、集団健診から個別健診に切り替えて実施する。

乳幼児健診・発達相談の実施 (こども未来課こども家庭支援室) 13,787 千円

スーパーバイザーによる園巡回相談と、乳幼児健康診査等を実施することで、健やかな成長・発達を支援する。

妊婦のための支援給付交付金の支給 (こども未来課こども家庭支援室) 65,624 千円

令和 7 年度から出産された方に対し、妊婦のための支援給付交付金を支給する。

不妊治療費の給付 (こども未来課こども家庭支援室) 7,301 千円

不妊症又は不育症のために治療を受けておられる夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を給付する。

未熟児養育医療費の給付 (こども未来課こども家庭支援室) 6,774 千円

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付する。

＊乳幼児期の教育・保育サービス

医療的ケア児への支援 (こども未来課) 52,613 千円

入園希望の医療的ケア児の受入れに係る保育環境整備や人員配置を行う。

新 保育園等集金業務キャッシュレス化の実施 (こども未来課) 434 千円

令和6年度に導入した保育業務支援システムと連携し、公立保育園等の集金業務のキャッシュレス化を行う。

保育所等の照明ＬＥＤ化の実施 (こども未来課) 4,005 千円

保育施設内の照明をＬＥＤ照明に入れ替える。

保育所等改修・老朽箇所の修繕 (こども未来課) 5,624 千円

各園の施設老朽化等に伴う修繕を行う。

相楽台保育園・やましろこども園幼児用トイレ洋式化 (こども未来課) 1,815 千円

劣化が進んでいる和式トイレを優先的に洋式便器に取り替える。

認定こども園・市外保育所への給付等 (こども未来課) 1,732,036 千円

市内の認定こども園や市外の民間保育所等に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を給付する。

小規模保育・家庭的保育に対する給付 (こども未来課) 229,668 千円

市内の家庭的保育事業所、小規模保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。

認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり保育事業の利用給付 (こども未来課) 28,572 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設等利用給付費を給付する。

民間の保育施設等運営法人に対する補助 (こども未来課) 207,514 千円

木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育施設の運営事業費に対し補助を行う。

民間園への物価高騰対策補助 (こども未来課) 10,974 千円

食材費等の物価高騰に伴う施設や保護者の負担軽減として、市内の民間保育施設や私立幼稚園に対し補助を行う。

幼稚園の照明ＬＥＤ化の実施 (こども未来課) 2,497 千円

幼稚園の施設内の照明をＬＥＤ照明に入れ替える。

私立幼稚園利用に対する給付 (こども未来課) 153,075 千円

私立幼稚園等の利用に対して子育てのための施設等利用給付費を給付する。

＊こどもの人権尊重

要保護児童対策地域協議会の運営 （こども未来課こども家庭支援室） 5,580 千円

要保護児童の早期発見及び適切な支援を図るため、木津川市要保護児童対策地域協議会を設置し、必要に応じて、要保護児童等への援助のために必要な情報交換、支援の内容に関する協議を行う。

2. 教育

＊教育環境

公立学校等の空調設備整備設計・施工費の割賦払分と維持管理費 （教育総務課） 55,069 千円

P F I 事業により設置した幼稚園、小・中学校の普通教室他空調設備整備費に係る割賦払分と維持管理費を支払う。

小中学校における高木の剪定 （教育総務課） 3,088 千円

高木剪定計画に基づき、施設や近隣に悪影響を及ぼす高木を剪定する。

小学校体育館の照明ＬＥＤ化の実施 （教育総務課） 198,559 千円

小学校１０校（木津、相楽、高の原、相楽台、梅美台、州見台、城山台、南加茂台、上狛、棚倉）の体育館照明ＬＥＤ化を行う。

新 小学校体育館空調設備の整備 （教育総務課） 15,000 千円

小学校体育館空調設備について、第１期３校の整備に向けた実施設計を行う。

小学校校舎等の修繕 （教育総務課） 9,211 千円

各小学校校舎等の修繕を行う。

中学校体育館空調設備の整備・照明ＬＥＤ化の実施 （教育総務課） 774,869 千円

中学校５校の体育館空調設備の整備及び照明ＬＥＤ化を行う。

中学校校舎等の修繕 （教育総務課） 6,769 千円

各中学校校舎等の修繕を行う。

学校運営協議会の設置 （学校教育課） 108 千円

木津小学校、城山台小学校、上狛小学校に学校運営協議会を設置する。

＊学校教育

大規模校運営対策事業 （教育総務課） 750 千円

主に城山台小学校の児童急増の対策として、大規模校の課題解決に向け、専門家等から助言を受ける。

スクールカウンセラー・心の教育相談員の配置 （学校教育課） 11,145 千円

カウンセリングルームを設置し、児童生徒、教職員、保護者を対象としたカウンセリングを行うためにスクールカウンセラー及び心の教育相談員を配置する。

育英資金の交付 (学校教育課) 1,010 千円

育英資金交付基金を活用し育英資金の交付を行う。

新 **市立小中学校への校内教育支援センターの設置** (学校教育課) 22,351 千円

急増する不登校児童・生徒への対策として、全ての市立小中学校に校内教育支援センターを設置する。

拡 **遠距離通学児童への支援** (学校教育課) 10,690 千円

自転車通学の生徒の安全のためのヘルメット購入費の一部を補助するなど、遠距離通学をする生徒のための通学補助を行う。

読書活動の推進と図書館利用の促進 (学校教育課) 42,183 千円

図書館利用を促進し児童生徒の身近に読書ができる環境を整備するために全ての市立小中学校に学校司書を配置する。

小学校英語指導講師の配置 (学校教育課) 2,250 千円

小学生のころから英語に触れる機会を増やすために、英語指導講師を2名配置する。

拡 **特別支援教育支援員の配置** (学校教育課) 56,124 千円

特別な支援を必要とする児童生徒のために、特別支援教育支援員を増員する。

学校における医療的ケア児対策の実施 (学校教育課) 6,248 千円

医療的ケアが必要な児童生徒に対応するために看護師を配置する。

人権教育の推進 (学校教育課) 681 千円

人権教育を推進するために人権教育研究会に対し補助金を交付する。

共同学校事務室用校務用パソコンのアップデート (学校教育課) 3,471 千円

校務用パソコン13台分のOSアップデートを行う。

難聴児童への支援 (学校教育課) 1,201 千円

令和7年4月から入学する難聴児童のために難聴児童用備品を購入する。

新 **生理用品の配置** (学校教育課) 291 千円

児童生徒の心理的ストレスを軽減する等の学校環境を整えるために、全ての市立小中学校においてトイレに生理用品を配置する。

特色のある学校づくりの推進 (学校教育課) 2,000 千円

学校、児童生徒及び地域実態、特性等を活かした特色ある教育活動への積極的な取組を推進する学校に対して、取組経費を支給する。

I C T教育の推進 (学校教育課) 473,869 千円

児童・生徒が最適で協働的な学びを得るためにI C T教育を推進する。

児童・生徒一人1台タブレット端末の更新(再掲) (学校教育課) 41,387 千円

令和7年10月14日にWindows10のサポートが終了することにより端末の更新を行う。

英語イベントレッスンの開催 (学校教育課) 228 千円

小学生が英語に触れる機会を増やすために、夏休み期間中にALTや英語指導講師によるイベントレッスンを実施する。

小中学生補充学習の実施 (学校教育課) 7,875 千円

補充学習を実施し、小中学生の学力向上を図る。

拡 通級指導教室の増設 (学校教育課) 1,645 千円

特別な指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、城山台小学校及び木津中学校に通級指導教室を開設する。

就学援助の実施 (学校教育課) 127,074 千円

小学校及び中学校において、要保護・準要保護児童生徒に就学援助を行う。

中学校教師用教科書・指導書の購入 (学校教育課) 28,444 千円

令和7年度教科書改訂に伴い中学校教師用教科書及び指導書を購入する。

市学力診断テストの実施 (学校教育課) 4,416 千円

小学校及び中学校の学力診断テストを実施する。

中学校クラブ活動への支援 (学校教育課) 5,504 千円

小学校用バスを活用し中学校クラブ活動の送迎を行う。

給食センター管理運営 (学校教育課) 474,360 千円

安全安心な給食を安定して提供するために第一及び第二学校給食センターの管理運営を行う。

学校給食費物価高騰対策の実施 (学校教育課) 66,115 千円

保護者に対し、物価高騰による給食費高騰分について支援を行う。

* こどもの健全育成

国際交流協会・宇宙少年団への補助 (社会教育課) 5,715 千円

国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するため、補助を行う。

二十歳のつどいの開催 (社会教育課) 1,294 千円

二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳としての社会での役割や責任の自覚を促す式典を開催する。

Ⅱ. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

3. 健康

* 保健・医療

健康づくり推進協議会の開催 (健康推進課) 388 千円

「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～」に基づく施策や当該プランの中間見直しを行うためのアンケート調査等について審議するため、健康づくり推進協議会を開催する。

健康まつりの開催 (健康推進課) 277 千円

歯のひろばを開催する。

若年がん患者在宅療養支援事業 (健康推進課) 954 千円

若年がん患者の方が住み慣れた生活の場で自分らしく安心して生活ができるように、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。

アピアランスケア支援事業 (健康推進課) 600 千円

がんの治療に伴う脱毛や乳房切除など、外見の変化に起因する苦痛を軽減するため、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成する。

予防接種健康被害救済制度 (健康推進課) 1,574 千円

予防接種健康被害救済制度の申請に対する調査委員会開催時の報酬・費用弁償や、国の認定に基づき、認定者に健康被害給付金を支給する。

新 帯状疱疹ワクチン定期接種等の実施 (健康推進課) 16,388 千円

帯状疱疹が、令和7年4月1日より予防接種法のB類疾病に位置づけられることに伴い、定期接種を開始するとともに市独自に50歳以上の希望者と罹患リスクが高いと医師が診断した18歳以上50歳未満の方の接種費用の一部を助成する。

新 胃内視鏡検査の導入 (健康推進課) 17,765 千円

50歳以上（年度末年齢偶数）の方を対象に、胃がん検診に胃内視鏡検査を新たに導入し、早期発見・早期治療を図る。

拡 歯周疾患検診の実施 (健康推進課) 3,015 千円

健康増進事業実施要領の改正に伴い、これまでの対象者（40歳、50歳、60歳、70歳の方）に新たな対象者（20歳、30歳の方）を加え歯周疾患検診を行い、歯周疾患の早期発見・早期治療を図る。

健康増進事業（一部再掲） (健康推進課) 7,570 千円

生きいき健診（個別）、骨粗しょう症検診（集団）、歯周疾患検診（個別）及び肝炎ウイルス検診（集団）等を実施する。

「第2次すこやか木津川21プラン」の中間見直し (健康推進課) 5,690 千円

令和4年度から10年間を計画期間とした「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～」の中間見直しを令和8年度に行うため、アンケート調査を実施し、目標の達成状況や進捗状況を分析する。

山城病院組合病院事業負担金 (健康推進課) 772,228 千円

山城病院組合の病院事業の運営に係る負担金。

相楽休日応急診療所の運営 (健康推進課) 8,112 千円

相楽休日応急診療所の運営に係る負担金。

保健センターの運営管理 (健康推進課) 6,267 千円
保健センターの運営に係る管理を行う。

＊福祉医療

福祉医療費助成 (国保年金課) 728,418 千円
医療費の助成を行い、健康保持と福祉の向上を図る。

＊医療保険

国民健康保険特別会計繰出金 (国保年金課) 436,469 千円
国民健康保険特別会計への繰出金。

後期高齢者医療特別会計繰出金 (国保年金課) 268,014 千円
後期高齢者医療特別会計への繰出金。

4. 福祉

＊地域福祉

社会福祉団体への補助 (社会福祉課) 876 千円
遺族会、保護司会、更生保護女性会の活動に対し補助金を交付する。

社会福祉協議会への補助 (社会福祉課) 82,912 千円
社会福祉協議会の事業等に対し補助金を交付する。

民生児童委員活動費 (社会福祉課) 14,654 千円
行政と地域住民のパイプ役であり、地域福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。

自殺予防対策の推進 (社会福祉課) 132 千円
自殺対策計画に係るPDCAサイクルの確認や、ゲートキーパーに関する研修、ホームページ「こころの体温計」の管理委託を行う。

木津川市成年後見支援センターの運営 (社会福祉課) 538 千円
認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断力が十分でない人の尊厳と財産を守るため、木津川市成年後見支援センターを運営する。

生活保護費の支給 (くらしサポート課) 1,117,200 千円
生活保護受給者の生活を保障するため、生活保護費を支給する。

新 ひきこもり相談窓口設置による支援 (くらしサポート課) 901 千円

ひきこもりなど丁寧な支援を必要とする方に対し、相談窓口を設置し相談支援を提供する。

新 生活困窮世帯への家計改善支援の実施 (くらしサポート課) 250 千円

家計に課題を抱える生活困窮世帯などからの相談に応じ、専門家により相談者の家計の改善意欲を引き出し、早期に安定した生活が送れるよう支援する。

拡 住居確保給付金の給付 (くらしサポート課) 2,520 千円

家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用補助が創設され、住居確保給付金を拡充する。

＊高齢者福祉

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施 (国保年金課) 938 千円

京都府後期高齢者医療広域連合から受託し、糖尿病性腎症化予防事業、健康状態不明者の対応事業、健康教育・健康相談事業を実施する。

敬老者への祝金等の支給 (高齢介護課) 3,132 千円

お祝対象者(最高齢者、最高齢者別性、数え歳100歳(42人)、数え歳88歳(320人))の方に対し、お祝金等を贈る。

老人クラブ活動への補助 (高齢介護課) 5,500 千円

老人クラブの活動に対し補助金を交付する。

シルバー人材センター事業への補助 (高齢介護課) 11,310 千円

高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業の機会や場の提供を図るシルバー人材センターの事業に対し、補助金を交付する。

老人ホーム入所措置費 (高齢介護課) 24,936 千円

在宅での生活が困難になった高齢者が自立した生活を行うため、養護老人ホームへの入所措置を行う。

軽度生活援助ヘルパー事業 (高齢介護課) 120 千円

社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行う。

ふとん水洗い乾燥サービス事業 (高齢介護課) 513 千円

要介護度3以上で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施する。

高齢者日常生活用具給付事業 (高齢介護課) 369 千円

在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う。

緊急時通報システム設置事業 (高齢介護課) 872 千円

概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の設置を行う。

老人福祉センターの管理運営 (高齢介護課) 16,864 千円

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点である老人福祉センターの管理運営を行う。

高齢者健康増進・移動支援モデル事業 (高齢介護課) 12,849 千円

南加茂台地域において、高齢者の日常生活のちょっとした移動を支援しお出かけ習慣を促すため、予約型乗り合い送迎サービスを運行する。

介護保険特別会計繰出金 (高齢介護課) 939,628 千円

介護保険特別会計への繰出金。

介護予防安心住まい推進事業 (高齢介護課) 320 千円

特定高齢者の住宅改修に係る費用を助成する。

山城病院介護老人保健施設負担金 (高齢介護課) 53,232 千円

山城病院組合介護老人保健施設に係る負担金。

* 障がい者福祉

障害福祉サービス事業 (社会福祉課) 1,930,318 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障害福祉サービスを提供する。

障害児通所サービス事業 (社会福祉課) 1,011,427 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所サービスを提供する。

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業 (社会福祉課) 2,680 千円

医療的ケア児者等の短期入所の利用や相談支援により、障がい児者の安定した在宅生活の基盤強化を図る。

自立支援医療費支給事業 (社会福祉課) 96,183 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、各医療費を支給する。

障害者福祉サービス等利用支援事業 (社会福祉課) 1,205 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行う。

障害者相談支援事業 (社会福祉課) 17,093 千円

障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう各種支援を行う。

地域活動支援センター事業 (社会福祉課) 8,912 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域活動支援センターへ事業委託する。

拡 障害者日常生活用具購入への助成 (社会福祉課) 28,818 千円

障がい者または難病患者等が自立した生活を営むため、日常生活用具の購入に係る費用を助成する。令和7年度は助成対象用具を拡大する。

障害者地域生活助成金の支給 (社会福祉課) 55,617 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として、障がい者等に対して、障害者地域生活助成金（一時支援助成費、移動支援助成費、訪問入浴支援助成費）を支給する。

特別障害者手当等支給事業 (社会福祉課) 48,744 千円

日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給する。

障害者福祉タクシー等利用券交付助成事業 (社会福祉課) 5,060 千円

外出が困難な障がい者に対し、生活行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、タクシー利用券を交付する。

軽・中等度難聴児支援事業 (社会福祉課) 633 千円

身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入（修理）時に必要な費用の一部を助成する。

障がい者スポーツ大会の開催 (社会福祉課) 251 千円

障がい者スポーツ大会を開催する。

児童発達支援センターの運営 (社会福祉課) 56,780 千円

児童福祉法に基づく児童発達支援センターの運営費。

5. 文化

＊生涯学習

生きがい大学の開催 (社会教育課) 6,985 千円

高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図るため、生きがい大学を開催する。

図書館の管理運営 (社会教育課) 157,134 千円

中央図書館、加茂図書館及び山城図書館の管理とともに資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。

公民館の管理運営と活動の推進 (社会教育課) 27,818 千円

南加茂台公民館及び瓶原公民館の管理運営を行うとともに、公民館講座を開催する。

文化芸術協会への補助 (社会教育課) 4,634 千円

文化活動の展開を促進するため、文化芸術協会に補助金を交付する。

加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事 (社会教育課) 59,152 千円

加茂文化センターのホール吊天井落下防止措置等改修工事とともに老朽化による空調設備の改修及び照明器具LED化改修工事を行う。

新 東部交流会館等照明LED化改修設計業務 (社会教育課) 9,763 千円

東部交流会館、青少年センター、西部交流会館、南加茂台公民館及び加茂図書館の照明LED化の設計を行う。

山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事 (社会教育課) 401,718 千円

山城総合文化センターのホール吊天井落下防止措置等改修工事とともに老朽化による空調設備の改修及び照明器具LED化改修工事を行う。

少年少女合唱団の育成 (社会教育課) 1,654 千円

子どもたちの健全な育成に向け、少年少女合唱団の活動を支援する。

社会教育施設修繕等 (社会教育課) 12,000 千円

庁舎北別館1階会議室空調設備改修工事、山城プール高圧気中開閉器更新工事、山城総合文化センター過電流継電器等取替工事、南加茂台公民館自動ドア改修工事等の老朽化している施設を改修する。

相楽聴覚言語障害センター移転に係る施設管理経費 (社会教育課) 442 千円

令和7年度から2年間、相楽聴覚言語障害センターが青少年センター施設内に一時移設されるに伴う施設維持管理経費。

* スポーツ

スポーツ協会等への補助 (社会教育課) 14,398 千円

スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するとともに、京都府民総合体育大会の参加や市民運動会の開催に対し補助金を交付する。

拡 **スポーツ推進委員活動の強化** (社会教育課) 2,122 千円

生涯スポーツを振興するため、スポーツ推進委員を増員するとともに指導等を強化する。

Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

6. 共生

* 人権

新 **第3次木津川市人権教育・啓発推進計画策定** (人権推進課) 2,340 千円

第3次木津川市人権教育・啓発推進計画(計画期間:令和8年度~令和17年度)を策定する。

* 国際交流・多文化共生

語学指導助手の招致 (学校教育課) 16,167 千円

市内の児童生徒が英語に触れる機会を提供するために語学指導助手(ALT)を招致する。

国際交流員の招致 (人事秘書課) 5,316 千円

外国人の資格支援活動等を実施するため、国際交流員1人を招致する。

＊男女共同参画

女性センター等照明ＬＥＤ化の実施（人権推進課） 36,331 千円

女性センター及び相楽老人福祉センターの照明設備のＬＥＤ化工事を行う。

第２次木津川市男女共同参画後期計画の策定（人権推進課） 3,729 千円

第２次木津川市男女共同参画計画を見直し、第２次木津川市男女共同参画後期計画を策定する。

7. 協働

＊市民参加・参画

議会のマルチ中継の配信（議会事務局） 3,124 千円

議会のインターネット中継と録画配信を行い、議会の見える化、審議の充実、円滑化を推進する。

議会のＩＣＴ化の推進（議会事務局） 1,082 千円

議会のタブレット利用を進め、ペーパーレス化を推進する。

移住促進事業補助金の交付（学研企画課） 6,200 千円

移住促進特別区域において地域団体等が行う受入体制づくり支援・空家の家財整理・改修に対して補助を行う。

若者会議の開催（学研企画課） 492 千円

市民の多様な意見を施策に反映させるため、若者世代が参画したワークショップを開催し、市民との協働によるまちづくりを推進する。

選挙啓発の実施（総務課） 349 千円

選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発を行う。

参議院議員選挙の執行（総務課） 48,684 千円

令和７年７月２８日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙に係る執行経費。

京都府知事選挙の執行（総務課） 14,761 千円

令和８年４月１５日に任期満了を迎える京都府知事選挙に係る執行経費。

国勢調査の実施（総務課） 45,324 千円

令和７年１０月１日を基準日として、国勢調査を実施する。

＊地域コミュニティ

新 自治会活動保険補助金の創設（総務課） 1,623 千円

自治会等が加入する自治会活動保険料を補助する。

IV. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

8. 観光交流

＊観光振興

新 京都やましろ茶いくるラインルートの整備 (観光商工課) 4,000 千円

京都やましろ茶いくるラインの市道部分のロードサインを整備する。

山城町森林公園の管理 (観光商工課) 1,295 千円

山城町森林公園において、河川改修等の管理を行う。

観光誘客促進のための古寺巡礼バスの運行 (観光商工課) 1,000 千円

奈良と本市の古寺を結ぶ古寺巡礼バスを運行し、広域周遊観光に取り組む。

「お茶の京都」関連事業 (観光商工課) 7,367 千円

お茶の京都DMO等と連携し、「お茶の京都」に関連した事業を行う。

御輿太鼓のライトアップ (観光商工課) 315 千円

市指定文化財「木津御輿太鼓祭」で運行する御輿のライトアップを行う。

観光案内所の運営など観光振興の取組 (観光商工課) 24,169 千円

観光案内所の運営や写真展開催等、観光振興と観光まちづくりを推進する。

木津川アート2025事業 (観光商工課) 10,809 千円

けいはんな万博との共同事業として木津川アート2025を開催し、企業等と連携した地域芸術祭として大阪・関西万博に来られた外国人等の誘客を促進する。

山背古道とことんウォーキングなどの開催 (観光商工課) 500 千円

「山背古道」を構成する市町と連携し、ウォーキングイベント等を開催する。

市民まっりの開催 (観光商工課) 17,554 千円

木津川市市民まつり2025を開催する。

地域活性化事業 (観光商工課) 380 千円

当尾の郷会館CREATION PROJECTを実施する。

新 大阪・関西万博関連事業 (観光商工課) 5,163 千円

「大阪・関西万博2025」及び「けいはんな万博2025」開催により見込まれる観光客を木津川市に誘客するためのイベント等を開催する。

当尾地区散策道周辺枯損木等伐採・放置竹林の整備 (農政課) 3,379 千円

加茂町当尾地区の観光散策道や石仏周辺の枯損木等の伐採や放置竹林の整備を行う。

＊文化財の保全・活用

市内遺跡の調査（文化財保護課） 7,091 千円

建築や開発行為から埋蔵文化財を守ることを目的に、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施する。

上人ヶ平遺跡公園トイレ棟等長寿命化設計（文化財保護課） 2,972 千円

トイレ棟の老朽化等による修繕や破損補修を行うための設計を実施する。

文化財保全費補助金の交付（文化財保護課） 12,388 千円

文化財の保存修理事業や防災設備保守等維持管理事業などに対し補助金を交付する。

地域の歴史・文化財学習の推進と啓発（文化財保護課） 730 千円

文化財保護に係る啓発活動のため、ふれあい文化講座の開催や市内文化財愛護団体への補助を行う。

新 史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会への負担金（文化財保護課） 7,500 千円

実行委員会が実施する「イマーシブコンテンツ創出事業」に係る負担金。

恭仁宮跡史跡指定地の公有化（文化財保護課） 27,034 千円

史跡指定地で、かつ「保存管理計画」において第一種保存地区に区分された土地を中心に公有化を推進する。

史跡恭仁宮跡の高木剪定・伐採（文化財保護課） 2,299 千円

通行人や通行車両に支障を及ぼすおそれのある危険木や農地への日照に影響のある支障木の強剪定や伐採を行う。

新 文化財整理保管センター分室の耐震診断（文化財保護課） 5,218 千円

新耐震基準以前の建築である文化財整理保管センター分室の耐震性の有無を確認し、今後の対策を検討する。

塚穴古墳横穴式石室門扉の設置（文化財保護課） 1,097 千円

通常は立入りを制限し、保護するとともに、期間や対象を限定した上での公開を可能とするため、入口に門扉を設置する。

建造物調査（文化財保護課） 1,496 千円

瓶原公民館など建造物の記録保存や指定・登録検討のため、調査と報告書作成を行う。

史跡椿井大塚山古墳の防災対策等（文化財保護課） 13,422 千円

史跡の保全と住民生活の安全を確保するため、墳丘斜面崩壊の恐れがある箇所での防災対策を実施する。

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）保存活用計画の印刷・送付（文化財保護課） 826 千円

令和6年度で作成した計画の策定報告書（本文）及び概要版を作成し、関係機関へ送付する。

9. 産業・雇用

＊農林業

農業委員会運営費 （農政課） 13,813 千円

農地法等に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進のために農業委員会の運営及び活動を行う。

農業用廃プラスチック等処分対策 （農政課） 245 千円

農業者及び農業者が組織する団体や農業協同組合が廃プラスチック等を処分するために要した経費に対して補助を行う。

病虫害・有害鳥獣等対策 （農政課） 15,083 千円

農業者等が実施する有害鳥獣対策や、農家実行組合が実施する病虫害対策（ジャンボタニシ）に対し補助を行う。

茶業振興事業 （農政課） 10,637 千円

お茶の摘採や茶園管理の省力化を図るための茶園管理機械の導入に対する共同製茶等省力化推進事業補助など茶業の振興を図る。

新 環境にやさしい農業支援 （農政課） 7,500 千円

環境負荷低減に向けた農業に取り組む「みどり認定」を受けた個人等に対し、肥料等の必要な経費の一部を支援する。

営農基盤づくり （農政課） 65,776 千円

農業用水の安定供給を行うことにより元気な活力のある農村の振興を図る。

拡 農山村地域活動支援事業 （農政課） 54,908 千円

農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や営農活動を支援する。

森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備 （農政課） 12,892 千円

森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備を行う。

松林保全対策 （農政課） 772 千円

松林の保全のために薬剤の樹幹注入を行う。

林道の管理・補修 （農政課） 5,859 千円

林道の通行の安全確保及び林業施業・収運作業の効率改善等を図る。

＊商工業

拡 首都圏人材京都還流促進事業 （観光商工課） 1,600 千円

東京圏から木津川市への移住及び定住を促進するため、一定条件を満たす方を対象に移住支援金を交付する。

商工会への補助 （観光商工課） 29,500 千円

木津川市商工会の事業に対し補助金を交付する。

プレミアム商品券発行事業補助金 (観光商工課) 1,500 千円

木津川市商工会が行うプレミアム商品券発行事業に対し補助を行う。

中小企業融資制度保証料補給事業補助金 (観光商工課) 4,037 千円

京都府中小企業融資制度を受けた中小・零細企業等の安定した事業活動の支援として、保証料を補給する。

ものづくりフェアの開催 (観光商工課) 498 千円

地域経済の活性化のため、ものづくりフェアを開催する。

産業競争力強化支援事業 (観光商工課) 6,800 千円

競争力の強化や販路の拡大に取り組む事業者に対し補助を行う。

*雇用・労働環境

企業立地促進助成金の交付 (観光商工課) 84,070 千円

木津川市企業立地促進条例に基づき、対象企業へ助成金を交付する。

10. 関西文化学術研究都市

*関西文化学術研究都市の活用

学研都市の活性化の促進 (学研企画課) 3,264 千円

関係市町と連携し、学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動を推進し、学研都市の活性化を促進する。

木津北地区の里山保全 (都市計画課) 14,816 千円

学研木津北地区における里地里山の再生及び保全を行う。

新産業創出交流センターへの負担金 (観光商工課) 4,000 千円

関西文化学術研究都市活性化等のための新産業創出交流センターへの負担金。

企業誘致活動の推進 (観光商工課) 360 千円

企業の誘致活動や企業立地促進審査会の開催等を行う。

V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

11. 防災・減災

*災害対策

河川監視カメラの運用 (危機管理課、管理課) 2,552 千円

内水氾濫による浸水被害に備え、市内に設置している河川監視カメラの保守を行う。

新 京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金 (危機管理課) 17,500 千円

京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に係る市町村端末局整備費用負担金。

防災行政無線送受信装置の更新 (危機管理課) 22,209 千円

防災行政無線について、親局（市役所本庁舎）の無線送受信機装置、簡易中継局（当尾の郷会館）の簡易中継装置を更新する。

拡 Jアラート受信用衛星アンテナ設備整備事業 (危機管理課) 2,871 千円

京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に併せ、Jアラート専用受信用アンテナを整備する。

新 新型Jアラート受信機整備事業 (危機管理課) 4,317 千円

気象庁が防災気象情報体系を見直し令和8年度から運用を開始することに併せ、新型Jアラート受信機を整備する。

市道加2-15号線法面安全対策 (建設課) 100,650 千円

自然災害による人的被害の防止を図るために市道加2-15号線法面安全対策工事（加茂町大畑地内）を行う。

小川内水対策事業 (建設課) 182,861 千円

小川流域に排水ポンプ場を増設し内水被害の軽減を図る。

急傾斜地崩壊対策 (建設課まちづくり事業推進室) 4,500 千円

急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から流域内住民の生命並びに財産を守るために京都府が行う事業の一部を負担する。

住宅等土砂災害対策改修支援 (都市計画課) 772 千円

住宅等土砂災害対策改修に係る工事費を補助する。

がけ地近接等危険住宅移転支援 (都市計画課) 7,095 千円

がけ地近接等の危険住宅からの移転に対して支援を行う。

拡 木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 (都市計画課) 17,022 千円

市民の安心安全を確保するため、耐震診断や評点が1.0未満の木造住宅の耐震改修の支援を行う。

橋りょうの点検修繕 (管理課) 42,213 千円

道路橋りょうの点検調査及び補修を行う。

河川の浚渫事業 (管理課) 4,319 千円

淀川系谷川の浚渫工事を行う。

排水ポンプ等購入費 (管理課) 6,167 千円

パッケージ用排水ポンプ等を更新する。

樋門排水ポンプ等施設の点検修繕 (管理課) 42,346 千円

樋門排水ポンプ等施設の点検及び修繕を行う。

上狛蓮池耐震補強事業 (農政課) 18,000 千円

上狛蓮池（山城町上狛地内）耐震補強のための実施計画を策定する。

新 宮の谷下池廃池事業 (農政課) 11,100 千円

農業用ため池として利用しなくなった宮の谷下池（梅谷地内）の廃池工事に向けた実施計画を策定する。

小坊院池Ⅲ地区廃池事業 (農政課) 56,700 千円

農業用ため池として利用しなくなった小坊院池（加茂町兎並地内）の廃池工事を実施する。

＊地域防災

旧大里消防団詰所解体事業 (危機管理課) 10,905 千円

木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、新耐震基準以前に築造された旧大里消防団詰所（相楽地内）を解体する。

相楽中部消防組合への負担金 (危機管理課) 1,374,180 千円

相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のための負担金。

新 鹿背山消防団詰所の新築・移転事業 (危機管理課) 20,848 千円

鹿背山消防団詰所を新築移転し、自主防災組織等の活動拠点としての機能も併せ持つ地域防災拠点施設として整備する。

消防団小型動力ポンプ付積載車の更新 (危機管理課) 9,150 千円

消防団車両のうち老朽化している小型動力ポンプ付積載車 1 台を更新する。

消防施設の適切な管理 (危機管理課) 4,052 千円

消防団車両や消防ポンプ等の消防資機材の管理及びホース乾燥塔（ロープ式）の修繕等を行う。

新 木津川台中央公園水道設備の設置 (危機管理課) 1,098 千円

地域防災拠点のバックアップ機能の充実及び自主防災組織の地域防災力向上のため木津川台中央公園に給水栓を整備する。

災害用備蓄食料の確保 (危機管理課、こども未来課こども家庭支援室) 4,009 千円

物資（食料）確保計画に基づき、災害用物資（食料）の備蓄を行う。

新 消防団員用冷却ベストの配備 (危機管理課) 395 千円

冷却ベストを消防団各部に配備し、身体を冷却することによる熱中症対策を図り、消火活動中の安全管理に努める。

消火栓ホース及び格納箱の更新 (危機管理課) 1,517 千円

市内に設置しているもののうち、老朽化した消火栓ホースと格納箱を更新する。

災害時避難所用資機材の購入 (危機管理課) 233 千円

公的備蓄物資目標による不足物資（インスタントトイレ、おむつ（大人用、子ども用）、生理用品）を令和 5 年度から令和 9 年度の 5 か年計画で確保する。

地区タイムライン配布用チラシの印刷 (危機管理課) 60 千円

自主防災会がそれぞれ作成したタイムラインと避難カードについて、住民配布用として印刷する。
配布自主防災会：2 自主防災会（観音寺、新町地域）

防災・減災費用保険への加入 (危機管理課) 2,052 千円

災害救助、応急救助に要する諸費用に係る保険に加入する。

防災士の養成 (危機管理課) 3,123 千円

防災士養成講座（定員 50 名）を開催し、災害に強い地域づくりの担い手を養成する。

AEDの更新 (危機管理課) 374 千円

耐用年数が経過する AED を 2 台更新する。

木津川市総合防災マップの更新 (危機管理課) 990 千円

市ホームページ掲載用データ（河川浸水想定区域、土砂災害警戒区域、地震液化化マップ）の更新を行う。

自主防災組織への活動助成 (危機管理課) 2,108 千円

地域の防災力向上に資するため、市内の自主防災組織（設立予定を含む 32 組織）に対し活動費を助成する。

12. 防犯・交通安全

* 防犯・交通安全

防犯カメラの整備（一部再掲） (総務課、社会教育課、文化財保護課) 56,912 千円

市民生活や施設利用上の安心・安全を守るため、防犯カメラを更新・増設する。

交通安全対策 (建設課) 9,644 千円

子どもの移動経路及び通学路等の安全確保のため、交差点のカラー化など安全対策を行う。

小中学校通学路や学校内の安全対策事業 (学校教育課) 13,752 千円

小中学校通学路や学校内の安全のために道路標示の整備や、スクールガードリーダーの配置等を行う。

運転免許証自主返納者への支援 (総務課) 1,120 千円

運転免許証自主返納者に対し、1 人当たり 4,000 円分のコミュニティバス 1 日フリー乗車券又は交通系 IC カードを交付する。

放置自転車対策 (総務課) 1,428 千円

市内駐輪場及び放置自転車禁止区域の放置自転車等への対応を行う。

カーブミラー等交通安全施設の新設・修繕 (総務課) 12,901 千円

カーブミラー等の交通安全施設の新設や修繕を行う。

防犯灯の維持管理等 (総務課) 23,372 千円

防犯灯の電気料金の支払いや、新設及び修繕を行う。

**特殊詐欺等防止対策機器購入費への補助**（総務課）

780 千円

自動応答録音機能の付いた電話機等の購入費用を補助する。

* 消費者保護

消費者保護対策（消費生活センターの運営）（観光商工課）

8,943 千円

相楽広域行政組合で共同処理している消費生活センターの事務に対する負担金。

VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり**1 3. 都市基盤**

* 都市環境

墓地の適正管理（環境課）

7,089 千円

市営墓地「思いでの丘霊園」の管理を行う。

京都産業大学連携事業（学研企画課）

500 千円

京都産業大学と連携し、地域課題の把握・解決に向けた調査・研究を進める。

地域おこし協力隊活動（学研企画課）

13,685 千円

南加茂台地域に地域おこし協力隊を導入し、地域情報誌を定期的に発行することにより地域コミュニティの広がりや新たな魅力の発見・創出に繋げる。

都市計画図の更新（都市計画課）

3,324 千円

旧木津学校給食センター跡地及び木津東地区の都市計画図の更新を行う。

都市計画マスタープランの中間見直し（都市計画課）

5,297 千円

令和7年度は計画期間10年の中間年度にあたり、計画の見直しを行う。

街路樹の維持管理（管理課）

146,408 千円

道路を健全な状態に保ち快適な生活環境を維持するために街路樹の維持管理を行う。

* 住宅

空家対策（都市計画課）

1,291 千円

市民の安心安全を確保するために空家等及び空住戸等の適切な管理及び利活用を促進する。

清水団地建替事業（施設整備課）

224,994 千円

市営住宅清水団地の建替えを行う。

北団地建替事業（施設整備課） 48,779 千円

市営住宅北団地の建替えのための実施設計を行う。

市営住宅の空家修繕（施設整備課） 3,630 千円

空家となっている市営住宅に入居者を受け入れるため、経年劣化による損傷等の修繕を行う。

重衡団地解体撤去事業（施設整備課） 4,990 千円

重衡団地 3 8 号のアスベスト含有調査及び解体工事を行う。

＊上下水道

水道事業会計への負担金、補助金、出資金（業務課） 28,790 千円

水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。

公共下水道事業会計への負担金、補助金、出資金（業務課） 591,539 千円

公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。

1 4. 交通ネットワーク

＊道路

新 JR木津駅東道路新設事業（建設課） 20,581 千円

JR木津駅東のまちづくりを進めるため、メインアクセスを補うルートを形成し、地域防災力及び利便性の向上を目的に道路新設に向けた調査設計を行う。

市道木 3 3 5 号木津山田川線歩道の拡幅（建設課） 3,228 千円

用地買収後の土地に際し、歩道拡幅を行う。

市道加 2 0 4 4 号線道路の改良（建設課） 20,993 千円

指定避難所に指定する加茂小学校への住民避難の円滑化及び災害時の拠点となる小学校へのアクセス向上のために市道加 2 0 4 4 号線（加茂町里地内）の道路改良を行う。

市道改良事業（建設課） 20,945 千円

地域要望のあった市道等の改良を行う。

木津川台駅前線整備事業（建設課） 685,715 千円

木津川台地域と駅の間を歩行者が安全にアクセスできるように立体横断歩行施設を設置する。

山手幹線整備事業（建設課まちづくり事業推進室） 1,620 千円

京都府が施工する山手幹線街路整備事業（精華町植田から木津川市吐師）への負担金。

狹隘道路の拡幅・改良事業（都市計画課） 1,148 千円

安心安全な住環境の基盤形成のため、4メートルの市道幅員を確保する。住宅改築等にあわせた狹隘道路を整備。

道路の舗装補修、マーキング補修等（管理課） 57,000 千円

道路の老朽化対策や交通安全対策のために道路の修繕及びマーキングの引き直しを行う。

路面性状調査及び舗装長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定（管理課） 15,446 千円

路面性状調査を行い舗装長寿命化修繕計画（個別施設計画）の見直しを行う。

＊公共交通

地域公共交通の活性化及び利用の促進（学研企画課） 11,443 千円

持続可能な地域公共交通を目指して運営される木津川市地域公共交通総合連携協議会への負担金。

コミュニティバス運行事業（学研企画課） 145,796 千円

市内での移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行する。

J R奈良線複線化事業（学研企画課） 4,925 千円

J R奈良線複線化促進協議会負担金及びJ R奈良線高速化・複線化第二期事業の負担金。

J R片町線同盟会等への負担金（学研企画課） 126 千円

J R片町線・関西本線及び北陸新幹線南部ルートを整備を促進するための負担金。

新 路線バス運行事業補助金の交付（学研企画課） 7,421 千円

路線バス事業の確保のため、市内バス路線事業者に対して支援を行う。

15. 自然・環境

＊地球環境

雨水タンク購入助成費の交付（環境課） 630 千円

雨水の有効利用促進のための雨水タンクの購入に対する補助金を交付する。

公害対策・環境保全調査費（環境課） 9,489 千円

大気汚染・騒音・振動・水質の調査を実施。

太陽光発電・蓄電設備設置補助金の交付（環境課） 20,280 千円

自然エネルギーの有効利用促進のための太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助金を交付する。

デコ活普及啓発活動の推進（環境課） 1,358 千円

地球温暖化対策など環境意識の啓発を図るため、市民や事業者等と連携し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組みを実施する。

＊地域環境

相楽広域行政組合への負担金（し尿処理分）	（環境課）	116,376 千円
そうらく衛生センターのし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する負担金。		
合併処理浄化槽設置補助金の交付	（環境課）	8,840 千円
合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付する。		
ペットの適正飼育の促進	（環境課）	2,238 千円
狂犬病予防のため畜犬登録及び狂犬病予防注射の管理・指導等を行う。		
アダプト・プログラムの実施	（環境課）	162 千円
市民や地域で取り組む公共施設の除草、道路側溝の清掃等を支援する。		
都市公園・緑地の維持管理	（管理課）	244,368 千円
利用者の安全性・快適性を確保するための都市公園及び緑地施設の除草等維持管理経費。		
公園施設修繕及び遊具設置	（管理課）	101,726 千円
木津川市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長寿命化対策を実施する。		
都市公園・緑地施設等自主管理活動交付金の交付	（管理課）	1,802 千円
都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対し交付金を交付する。		

＊循環型社会・環境教育

「環境の森センター・きづがわ」の運営管理	（環境課）	472,953 千円
「環境の森センター・きづがわ」の運営管理等に対する負担金。		
家庭系可燃ごみ有料化事業	（環境課）	33,668 千円
家庭系可燃ごみ有料指定袋作成費。		
こどもエコクラブ活動の推進	（環境課）	107 千円
木津川市こどもエコクラブの活動を通し、ごみ減量化を啓発する。		
生ごみ処理容器購入補助金の交付	（環境課）	99 千円
ごみの減量化促進のための生ごみ処理容器の購入に対して補助金を交付する。		
エコリーダー「くるっと」活動の推進	（環境課）	630 千円
ごみの減量化を進めるエコリーダー「くるっと」活動に対する支援を行う。		
拡 循環型社会の推進	（環境課）	34,854 千円
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業を推進する。		

拡 古紙回収補助金の交付（再掲）（環境課） 16,000 千円

リサイクルできる紙（古紙）の回収を活性化させるため、令和7年度から集団回収団体へ交付する補助金額を引上げ、交付する。

拡 ごみ収集拠点設置等補助金の交付（再掲）（環境課） 2,100 千円

ごみを出しやすく収集しやすい環境を整備するため、令和7年度からごみの拠点回収場所にごみ集積容器等を設置する費用の補助率を引上げ、補助金を交付する。

可燃ごみ収集運搬費（環境課） 340,008 千円

家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬を行う。

不燃ごみ等収集運搬・中間処理費（環境課） 430,223 千円

家庭から排出される分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理を行う。

リサイクル推進事業（環境課） 3,149 千円

リサイクルの講習会等を行うことにより環境保全やごみの減量化を推進する。

新 廃木材ベンチの購入（総務課） 2,970 千円

道路や公園の樹木剪定で生じた廃材等を用い作成されたベンチを購入し、環境教育等に活用する。

Ⅶ. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

16. 情報

＊情報公開

情報公開と個人情報の保護（総務課） 177 千円

情報公開・個人情報保護審査会の開催、府協議会等への参加。

公文書の管理（総務課） 9,695 千円

公文書の適正な取扱いや保存のため、文書登録作業等を実施。

＊広報

ごみ収集カレンダーの発行（環境課） 630 千円

ごみの分別適正化と減量化促進を図るため、ごみ収集カレンダーを発行する。

新 市ホームページのリニューアル（学研企画課） 13,307 千円

全ての利用者にとって必要な情報を探しやすく、市の魅力が伝わるデザインに刷新する。

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行（財政課） 1,560 千円

市の収支計画及び財政状況を分かりやすく周知するため、「予算のあらまし」及び「決算のあらまし」を発行する。

＊情報セキュリティ

情報システムの運用とセキュリティ確保 (学研企画課デジタル戦略室) 95,126 千円

デジタルガバメントを推進するため、各情報システムの整備等を行う。

17. 行財政運営

＊行政サービス

新 戸籍・住民票の振り仮名対応 (市民課) 19,342 千円

戸籍・住民票に氏名の振り仮名が記録されることとなり、振り仮名の公証を行う。

コンビニ交付システムの運用 (市民課) 12,369 千円

個人番号カードを身近に活用できる機会を増やし、取得向上につなげるため、コンビニ交付システムを運用する。

新 郵便局コンビニ交付対応キオスク端末の設置 (市民課) 7,091 千円

個人番号カードを身近に活用できる機会を増やすため、棚倉郵便局にコンビニ交付対応キオスク端末を設置する。

拡 キャッシュレスの推進 (一部再掲) (会計課、学研企画課デジタル戦略室、こども未来課、社会教育課) 841 千円

施設使用料や証明書発行手数料等のキャッシュレス決済導入に係る経費。

個人番号カード交付の推進 (市民課) 71,165 千円

個人番号カードの取得を推進し、申請、交付、更新等を行う。

新 戸籍総合システム機器の増設 (市民課) 1,458 千円

広域交付の戸籍証明書をスムーズに発行対応できるよう機器を増設する。

オンライン申請対応の推進 (再掲) (学研企画課デジタル戦略室) 2,119 千円

L o G o フォームや L I N E を用いた行政手続きのオンライン化を推進する。

モバイルW i - F i 環境の整備 (再掲) (学研企画課デジタル戦略室) 621 千円

市内公共施設においてモバイルW i - F i 3 台を追加整備する。

書かない窓口の推進 (再掲) (学研企画課デジタル戦略室) 3,587 千円

住民異動に関する届出等について、持参の書類等の提示により市民が申請書を書かなくてよい「書かない窓口」を、6 課で実施する。

標準準拠システム移行事業 (学研企画課デジタル戦略室) 155,949 千円

法律により義務付けられている、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行対応を行う。

新**ｅＬＴＡＸ連携・ｅＬ－ＱＲ印刷対応事業**（学研企画課デジタル戦略室）

9,438 千円

令和８年９月からの地方税ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）における地方税以外の公金収納のため、財務会計システムの改修を行う。

＊行財政改革

ＲＰＡによる業務自動化（再掲）（学研企画課デジタル戦略室）

1,068 千円

ＲＰＡを用いて業務の自動化を図る。

ビジネスチャットの運用（再掲）（学研企画課デジタル戦略室）

2,336 千円

職員間で利用できるビジネスチャット（ＬｏＧｏチャット）を活用する。

第４次木津川市行財政改革大綱・行動計画の推進（財政課行財政改革推進室）

326 千円

行財政改革を推進するため、行財政改革推進委員会を開催する。

＊財政基盤の確立

新**法務局登記データ課税連携システムの構築**（税務課）

22,858 千円

法務局からの登記情報を紙媒体からデータ処理に移行するためシステムを構築する。

広域連合京都地方税機構への負担金（税務課）

65,609 千円

広域連合京都地方税機構への負担金。

基金積立金（財政課）

178,172 千円

利子収入、寄附金、財産収入等を基金へ積立てる。

個人版・企業版ふるさと納税の取組強化（観光商工課）

101,231 千円

返礼品の魅力発信や企業へのＰＲなど、ふるさと納税増額に取り組む。

＊財産管理

市有財産の有効活用（財政課）

24 千円

官公庁オークションを利用して公用車６台を売却する。

本庁舎設備等の修繕・改修（総務課）

9,427 千円

庁舎設備の修繕・更新等を行う。

庁舎遮熱フィルムの窓ガラス貼付（総務課）

8,789 千円

本庁舎１階～５階南面及び一部東西面ガラスに遮熱フィルムを貼り付ける。

公用車の管理・更新（総務課） 32,641 千円

公用車の管理や劣化の進んだ公用車4台の更新を行う。

加茂支所照明LED化の実施（総務課） 1,012 千円

加茂支所1・2階南側トイレ前廊下等の照明をLED照明に更新する。

* 組織・人材育成

テレワークの推進（再掲）（学研企画課デジタル戦略室） 1,475 千円

職員がテレワークにて職務を行えるよう、テレワーク環境を整備する。

職員能力向上のための人材育成（人事秘書課） 5,990 千円

職員研修を実施するほか、国及び京都府等に職員を派遣する。

* 広域連携

奈良市との広域連携（再掲）（社会教育課） 10,029 千円

奈良市立北部図書館を木津川市民が利用するための広域連携負担金。

京丹後市との交流（人事秘書課、観光商工課） 450 千円

友好都市である京丹後市との交流や連携事業を行う。

相楽広域行政組合への負担金（一部再掲）（学研企画課、環境課、健康推進課、観光商工課） 157,253 千円

相楽広域行政組合で共同処理している、関係市町村の連絡調整・施設の設置及び管理運営・し尿処理・消費生活センター・相楽休日応急診療所に係る事務に対する負担金。

観光振興関係団体との広域連携（観光商工課） 280 千円

広域観光の連携に向けた関係団体への負担金。

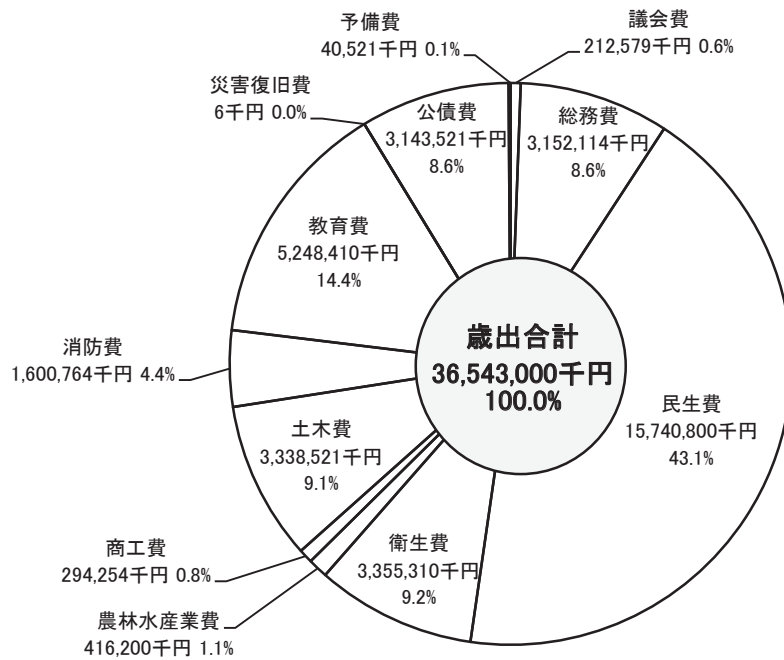
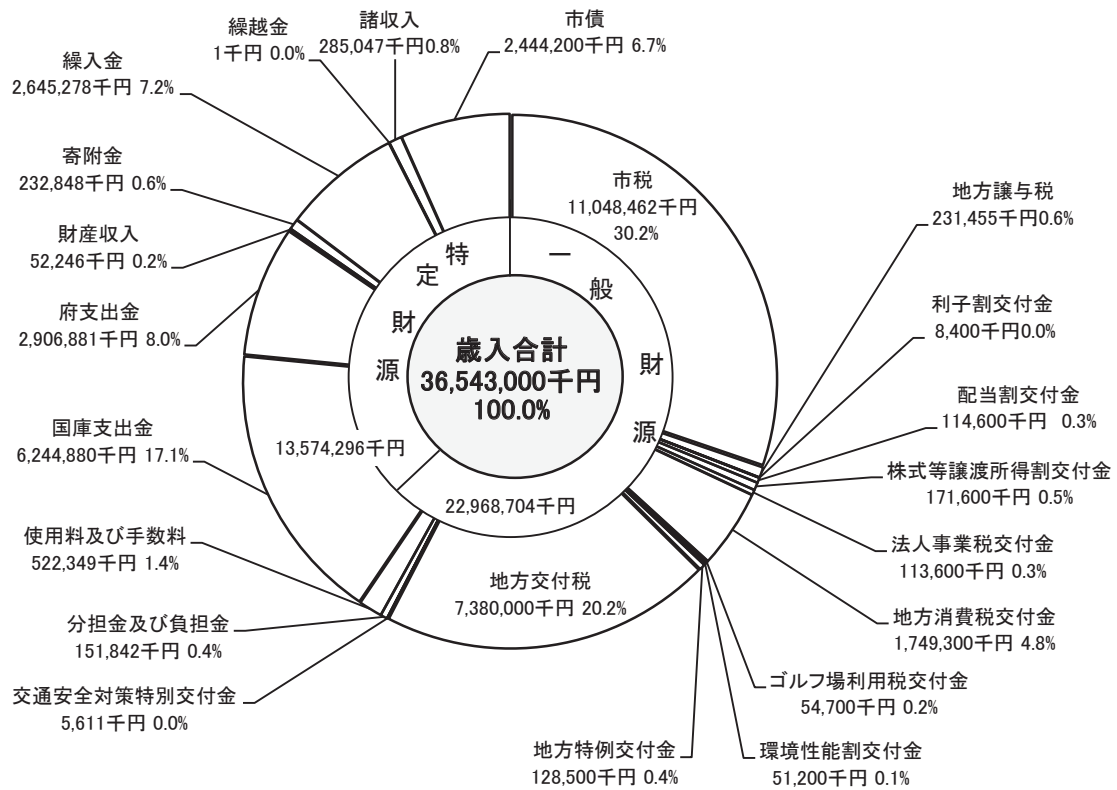
令和 7 年度 木津川市予算（案）一覽表

(単位：千円、%)

会 計 別		令 和 7 年 度 当初予算(案)	令 和 6 年 度 当初予算	比 較			
				増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計		36, 543, 000	33, 031, 000	3, 512, 000	10. 6		
特 別	国民健康保険特別会計		6, 697, 701	7, 021, 743	△ 324, 042	△ 4. 6	
	後期高齢者医療特別会計		1, 479, 887	1, 426, 826	53, 061	3. 7	
	介 護 保 険 特 別 会 計		6, 422, 527	6, 057, 979	364, 548	6. 0	
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		2, 600	390	2, 210	566. 7	
	旧加茂町財産区特別会計		1, 000	2, 290	△ 1, 290	△ 56. 3	
	旧瓶原村財産区特別会計		7, 900	4, 900	3, 000	61. 2	
	旧当尾村財産区特別会計		3, 000	1, 530	1, 470	96. 1	
	旧木津町準財産区特別会計		63, 410	32, 767	30, 643	93. 5	
	会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入 (税 込 み)	1, 893, 331	1, 884, 605	8, 726	0. 5
			収 益 的 支 出 (税 込 み)	2, 000, 309	1, 929, 858	70, 451	3. 7
資 本 的 収 入 (税 込 み)			475, 612	112, 753	362, 859	321. 8	
資 本 的 支 出 (税 込 み)			860, 800	618, 654	242, 146	39. 1	
公 共 下 水 道 事 業 会 計		収 益 的 収 入 (税 込 み)	2, 539, 205	2, 577, 142	△ 37, 937	△ 1. 5	
		収 益 的 支 出 (税 込 み)	2, 539, 205	2, 577, 142	△ 37, 937	△ 1. 5	
		資 本 的 収 入 (税 込 み)	1, 208, 100	1, 323, 659	△ 115, 559	△ 8. 7	
		資 本 的 支 出 (税 込 み)	1, 699, 988	1, 854, 798	△ 154, 810	△ 8. 3	
特 別 会 計 小 計 ※		21, 778, 327	21, 528, 877	249, 450	1. 2		
合 計		58, 321, 327	54, 559, 877	3, 761, 450	6. 9		

※水道事業会計及び公共下水道事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

令和7年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	11,048,462	30.2	10,040,093	30.4	1,008,369	10.0
2 地 方 譲 与 税	231,455	0.6	227,541	0.7	3,914	1.7
3 利 子 割 交 付 金	8,400	0.0	3,900	0.0	4,500	115.4
4 配 当 割 交 付 金	114,600	0.3	96,900	0.3	17,700	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	171,600	0.5	100,100	0.3	71,500	71.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	113,600	0.3	96,100	0.3	17,500	18.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,749,300	4.8	1,589,900	4.8	159,400	10.0
8 ゴルフ場利用税交付金	54,700	0.2	55,400	0.2	△700	△1.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,200	0.1	46,000	0.1	5,200	11.3
10 地 方 特 例 交 付 金	128,500	0.4	536,900	1.6	△408,400	△76.1
11 地 方 交 付 税	7,380,000	20.2	7,260,000	22.0	120,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金	5,611	0.0	6,000	0.0	△389	△6.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	151,842	0.4	156,297	0.5	△4,455	△2.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	522,349	1.4	520,512	1.6	1,837	0.4
15 国 庫 支 出 金	6,244,880	17.1	5,110,238	15.5	1,134,642	22.2
16 府 支 出 金	2,906,881	8.0	2,676,789	8.1	230,092	8.6
17 財 産 収 入	52,246	0.2	41,068	0.1	11,178	27.2
18 寄 附 金	232,848	0.6	220,940	0.7	11,908	5.4
19 繰 入 金	2,645,278	7.2	2,458,670	7.4	186,608	7.6
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	285,047	0.8	286,851	0.9	△1,804	△0.6
22 市 債	2,444,200	6.7	1,500,800	4.5	943,400	62.9
合 計	36,543,000	100.0	33,031,000	100.0	3,512,000	10.6

目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議会費	212,579	0.6	259,728	0.8	△ 47,149	△18.2
2 総務費	3,152,114	8.6	2,770,050	8.4	382,064	13.8
3 民生費	15,740,800	43.1	14,414,887	43.6	1,325,913	9.2
4 衛生費	3,355,310	9.2	3,052,617	9.3	302,693	9.9
5 農林水産業費	416,200	1.1	307,987	0.9	108,213	35.1
6 商工費	294,254	0.8	377,747	1.1	△ 83,493	△22.1
7 土木費	3,338,521	9.1	2,966,022	9.0	372,499	12.6
8 消防費	1,600,764	4.4	1,383,801	4.2	216,963	15.7
9 教育費	5,248,410	14.4	4,220,488	12.8	1,027,922	24.4
10 災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
11 公債費	3,143,521	8.6	3,247,293	9.8	△ 103,772	△3.2
12 予備費	40,521	0.1	30,374	0.1	10,147	33.4
合 計	36,543,000	100.0	33,031,000	100.0	3,512,000	10.6

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	6,496,788	17.8	5,906,266	17.9	590,522	10.0
2 物 件 費	5,433,123	14.9	5,189,351	15.7	243,772	4.7
3 維 持 補 修 費	647,357	1.8	616,839	1.9	30,518	4.9
4 扶 助 費	7,557,590	20.7	6,732,511	20.4	825,079	12.3
5 補 助 費 等	6,644,182	18.2	6,426,200	19.4	217,982	3.4
6 公 債 費	3,143,521	8.6	3,247,293	9.8	△ 103,772	△3.2
7 積 立 金	178,200	0.5	162,627	0.5	15,573	9.6
8 投資及び出資金	60,030	0.1	85,680	0.3	△ 25,650	△29.9
9 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,428,740	6.6	2,341,064	7.1	87,676	3.7
11 予 備 費	40,521	0.1	30,374	0.1	10,147	33.4
12 普通建設事業費	3,912,942	10.7	2,292,789	6.9	1,620,153	70.7
補 助 事 業 費	956,378	2.6	572,695	1.7	383,683	67.0
単 独 事 業 費	2,947,144	8.1	1,711,164	5.2	1,235,980	72.2
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	9,420	0.0	8,930	0.0	490	5.5
13 災害復旧事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	36,543,000	100.0	33,031,000	100.0	3,512,000	10.6

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

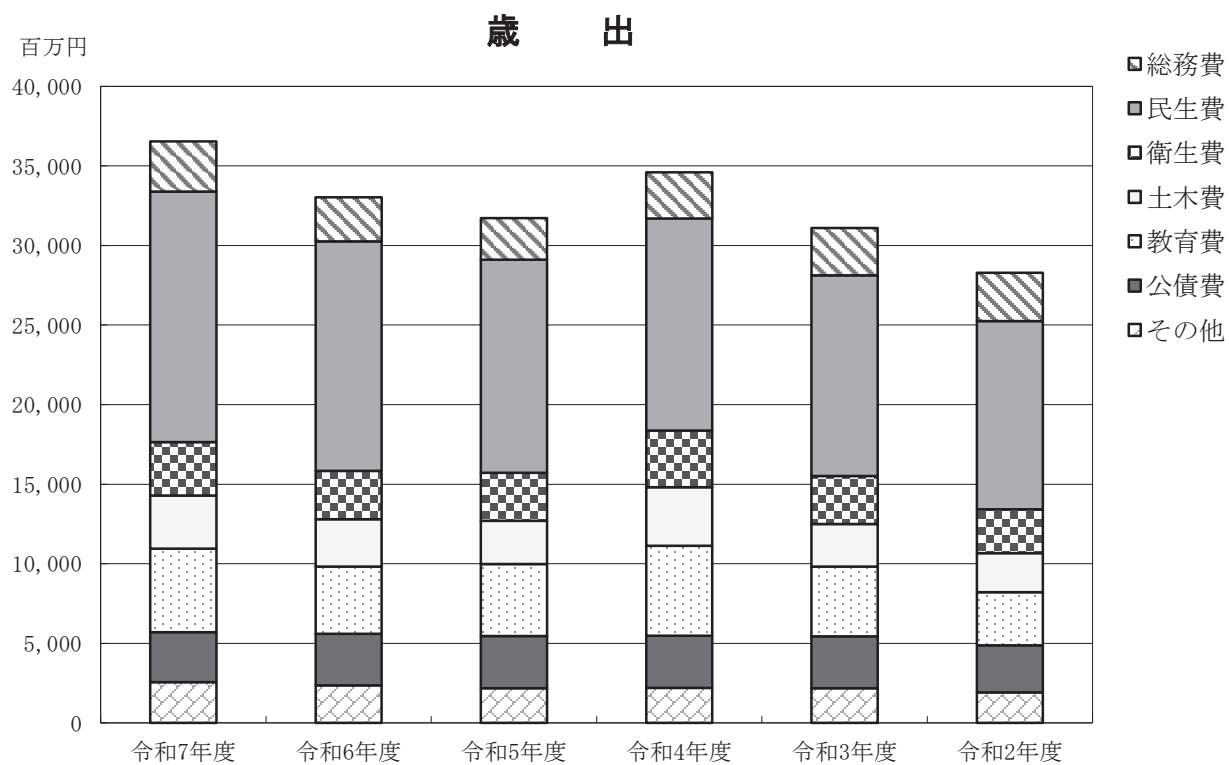
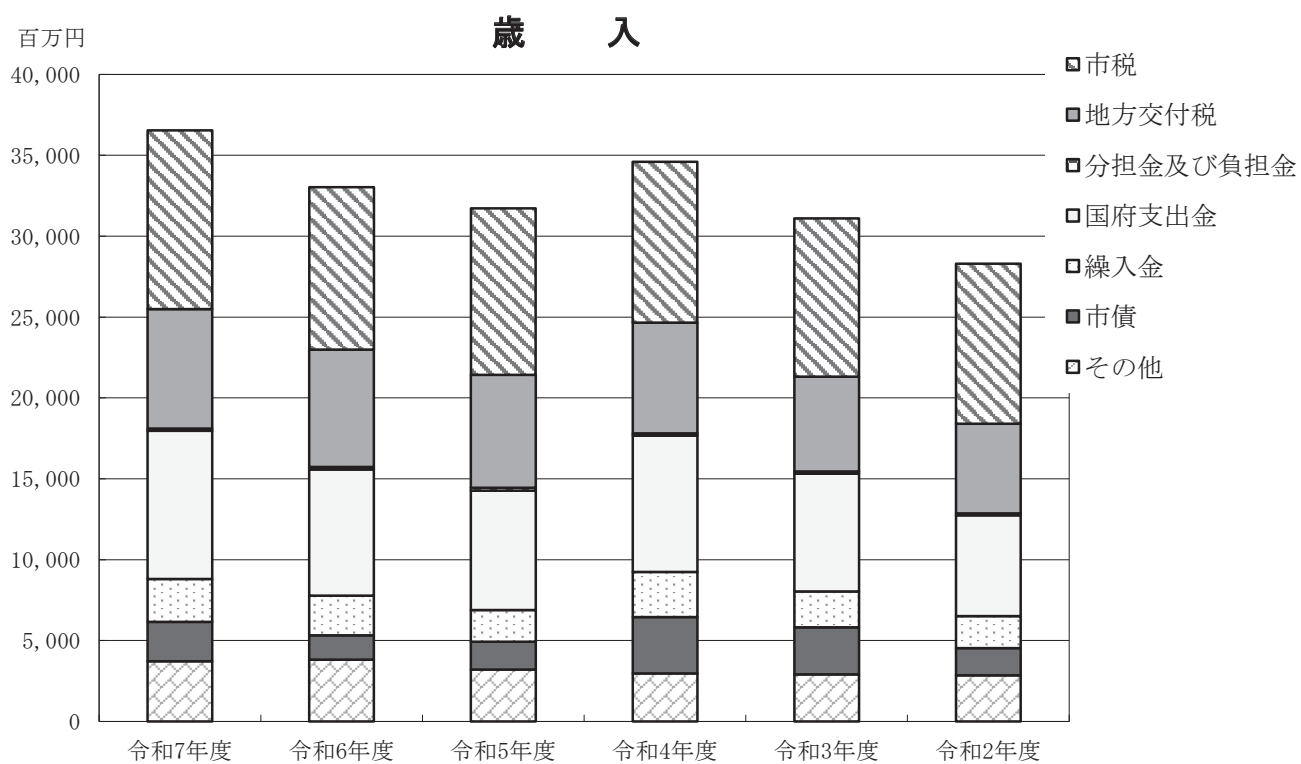
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	1,777,887	4.9	1,506,983	4.6	270,904	18.0
2 給 料	1,781,323	4.9	1,719,561	5.2	61,762	3.6
3 職 員 手 当 等	1,962,486	5.4	1,764,052	5.3	198,434	11.2
4 共 済 費	958,295	2.6	898,873	2.7	59,422	6.6
5 災 害 補 償 費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	85,782	0.2	87,292	0.3	△1,510	△1.7
8 旅 費	52,753	0.1	48,727	0.1	4,026	8.3
9 交 際 費	870	0.0	706	0.0	164	23.2
10 需 用 費	1,128,667	3.1	1,186,850	3.6	△58,183	△4.9
11 役 務 費	213,250	0.6	185,347	0.6	27,903	15.1
12 委 託 料	4,097,389	11.2	3,783,628	11.5	313,761	8.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	610,459	1.7	598,875	1.8	11,584	1.9
14 工 事 請 負 費	3,100,313	8.5	1,700,118	5.1	1,400,195	82.4
15 原 材 料 費	11,662	0.0	11,250	0.0	412	3.7
16 公 有 財 産 購 入 費	47,654	0.1	60,229	0.2	△12,575	△20.9
17 備 品 購 入 費	148,471	0.4	186,857	0.6	△38,386	△20.5
18 負担金、補助及び交付金	7,698,677	21.1	7,200,135	21.8	498,542	6.9
19 扶 助 費	7,557,590	20.7	6,732,511	20.4	825,079	12.3
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	4,418	0.0	1,312	0.0	3,106	236.7
22 償還金、利子及び割引料	3,381,193	9.2	3,481,150	10.5	△99,957	△2.9
23 投 資 及 び 出 資 金	60,030	0.2	85,680	0.3	△25,650	△29.9
24 積 立 金	178,200	0.5	162,627	0.5	15,573	9.6
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	849	0.0	824	0.0	25	3.0
27 繰 出 金	1,644,111	4.5	1,596,889	4.8	47,222	3.0
予 備 費	40,521	0.1	30,374	0.1	10,147	33.4
合 計	36,543,000	100.0	33,031,000	100.0	3,512,000	10.6

一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入	1 市税	11,048,462	10,040,093	10,294,488	9,941,911	9,782,413	9,884,469
	2 地方譲与税	231,455	227,541	218,998	226,147	222,309	225,337
	3 利子割交付金	8,400	3,900	4,400	8,100	9,200	9,000
	4 配当割交付金	114,600	96,900	107,600	70,100	69,500	71,300
	5 株式等譲渡所得割交付金	171,600	100,100	70,500	100,600	69,100	36,100
	6 法人事業税交付金	113,600	96,100	96,100	75,600	52,000	37,400
	7 地方消費税交付金	1,749,300	1,589,900	1,611,200	1,439,300	1,308,600	1,406,100
	8 ゴルフ場利用税交付金	54,700	55,400	58,000	59,900	55,300	60,300
	9 環境性能割交付金	51,200	46,000	33,000	46,700	31,000	44,000
	10 地方特例交付金	128,500	536,900	170,800	149,500	218,900	162,700
	11 地方交付税	7,380,000	7,260,000	6,990,000	6,840,000	5,870,000	5,540,000
	12 交通安全対策特別交付金	5,611	6,000	6,719	6,727	6,612	6,688
	13 分担金及び負担金	151,842	156,297	162,514	144,785	131,014	126,426
	14 使用料及び手数料	522,349	520,512	524,956	520,924	520,796	521,481
	15 国庫支出金	6,244,880	5,110,238	4,827,934	5,823,243	4,902,608	4,086,201
	16 府支出金	2,906,881	2,676,789	2,555,194	2,598,046	2,378,769	2,148,405
	17 財産収入	52,246	41,068	43,077	68,476	165,334	103,416
	18 寄附金	232,848	220,940	104,500	44,000	30,000	25,715
	19 繰入金	2,645,278	2,458,670	1,971,138	2,806,327	2,211,641	1,968,997
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	285,047	286,851	164,981	151,213	145,503	135,064
	22 市債	2,444,200	1,500,800	1,706,900	3,478,400	2,919,400	1,693,900
計		36,543,000	33,031,000	31,723,000	34,600,000	31,100,000	28,293,000
歳出	1 議会費	212,579	259,728	201,915	202,929	210,217	204,354
	2 総務費	3,152,114	2,770,050	2,613,164	2,901,145	2,974,271	3,042,126
	3 民生費	15,740,800	14,414,887	13,399,761	13,324,504	12,615,342	11,832,972
	4 衛生費	3,355,310	3,052,617	3,001,733	3,564,641	3,016,174	2,759,123
	5 農林水産業費	416,200	307,987	310,168	246,063	233,381	237,983
	6 商工費	294,254	377,747	270,291	283,889	449,329	222,604
	7 土木費	3,338,521	2,966,022	2,718,317	3,683,087	2,670,832	2,447,513
	8 消防費	1,600,764	1,383,801	1,375,375	1,422,332	1,221,878	1,229,083
	9 教育費	5,248,410	4,220,488	4,530,215	5,654,405	4,380,132	3,329,524
	10 災害復旧費	6	6	6	6	5	5
	11 公債費	3,143,521	3,247,293	3,271,565	3,277,719	3,260,835	2,957,069
	12 予備費	40,521	30,374	30,490	39,280	67,604	30,644
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

一般会計予算の推移（グラフ）



令和7年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予 算 案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	4,709,200
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	17,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	559,500
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	500
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	4,703,000
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	11,900
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	交 付 金	20,562
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	15,400
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	現 年 課 税 分	195,800
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	滞 納 繰 越 分	700
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	363,700
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	449,800
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	1,400
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	51,395
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	167,168
2 地 方 譲 与 税	3 森 林 環 境 譲 与 税	1 森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	12,892
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	8,400
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	114,600
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,600
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	113,600
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	1,749,300

(単位:千円)

内	容
均等割:122,025千円×99%≒120,804千円 所得割:4,636,591千円×99%≒4,590,225千円 定額減税分:△1,790千円 納税義務者数は、均等割:40,675人 所得割:36,270人を見込む。	
均等割:187,897千円×99.6%≒187,145千円 法人税割:373,897千円×99.6%≒372,401千円 均等割納税義務者数は1,304法人を見込む。	
土地:1,502,983千円×99%≒1,487,900千円 家屋:2,369,195千円×99%≒2,345,500千円 償却:878,387千円×99%≒869,600千円	
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。	
自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2%の間で課税される。	
調定見込額:197,797千円×99%≒195,800千円 登録見込台数は、28,972台を見込む。	
55,521,562本×6.552円≒363,700千円	
土地:207,116千円×99%≒205,000千円 家屋:247,332千円×99%≒244,800千円	
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。	
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。	
森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、林野面積割合が高い市町村については、森林が多く森林整備に係る経費がかなり増しになると考えられるため、林野面積割合に応じて補正がなされた上で譲与される。 林業振興事業費における消耗品費、森林調査委託料及び森林整備業務委託料に活用。	
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第71条の67の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。	
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は8%で、その内訳は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であったが、令和元年10月から10%に引上げられており、その内訳は国税分7.8%、府税分1.1%、市税分1.1%となっている。 従来分(平成25年度までの税率分):795,136千円 引上分(令和元年10月からの税率分):954,164千円	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予 算 案
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,700
9 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環 境 性 能 割 交 付 金	51,200
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	125,600
10 地方特例交付金	2 特 別 交 付 金	新型コロナウイルス感染 1 症対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	固 定 資 産 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	2,900
11 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	6,800,000
11 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	特 別 交 付 税	580,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,611
13 分担金及び負担金	1 分 担 金	1 土 木 費 分 担 金	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 分 担 金	2,748
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 費 負 担 金	12,615
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 等 負 担 金	18,962
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	保 育 所 保 育 料 (現 年 度 分)	74,855
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	一 時 保 育 促 進 事 業 費 保 護 者 負 担 金	2,747
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	延 長 保 育 事 業 費 保 護 者 負 担 金	1,040
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	副 食 費 保 護 者 負 担 金	25,433
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	2 農 林 水 産 業 費 負 担 金	農 村 地 域 防 災 減 災 事 業 費 負 担 金	1,650
13 分担金及び負担金	2 負 担 金	3 教 育 費 負 担 金	預 かり 保 育 事 業 保 護 者 負 担 金	3,525
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	職 員 駐 車 場 使 用 料	10,197
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	2 民 生 使 用 料	共 同 浴 場 使 用 料	6,989
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	2 民 生 使 用 料	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 使 用 料 (現 年 度 分)	73,520
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	3 衛 生 使 用 料	市 営 墓 地 使 用 料	10,940
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	道 路 占 用 料	170,303
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)	30,089
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料 (現 年 度 分)	3,744
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 通 園 バ ス 使 用 料 (現 年 度 分)	4,282

内	容
	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
	地方税法第177条の6の規定に基づき交付される。
	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。
	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中小事業者等が一定期間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等の固定資産税の軽減措置が設けられたことによる減収分を補填するための交付金
	所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19.5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
	急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金（大野地区 過年度事業完了分）
	人口割30%、通所児童数割70%の比率で構成団体で按分(笠置町:545千円、和束町:733千円、精華町:10,683千円、南山城村:654千円)。
	児童発達支援給付費:17,708千円、保育所等訪問支援給付費:142千円、相談支援給付費1,112千円
	保育所保育料 消費税率10%への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料が無償化されている(0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯及び第3子以降の保育料が無償化)。
	公立保育所3園における一時保育の利用者負担金 1日利用2,000円、半日利用1,100円
	公立保育所7園における延長保育の利用者負担金 登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
	3歳から5歳までの保育料無償化に伴う副食費の利用者負担金 1人あたり4,500円/月
	ため池維持管理事業費のうち府営農村地域防災減災事業負担金に係る奈良市からの負担金 負担率は、国55%分、府34%分を除く、市11%の1/2(5.5%)
	公立幼稚園における預かり保育の利用者負担金 午前保育日600円、午後保育日300円
	正職員・再任用職員:148人×3,600円×12か月≒6,393千円、会計年度任用職員:317人×1,000円×12か月=3,804千円
	共同浴場「いずみ湯」:3,846千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,143千円
	放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
	一般墓地使用料(3区分画):1,080千円、合葬墓地使用料(106体分):5,300千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:2,375千円
	道路占用料
	市営住宅使用料
	市営住宅駐車場使用料
	幼稚園通園バス使用料3,000円/月、住民税非課税世帯は1,000円/月減免、生活保護受給世帯は全額免除

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予 算 案
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	7,719
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グラウンド・テニスコート使用料	15,788
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	キャッシュレス決済収納手数料	1,241
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,524
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	25,020
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	3,701
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	131,640
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	63,399
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国保未就学児均等割保険税	1,777
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国 保 産 前 産 後 保 険 税	451
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	19,002
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	963,663
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	特 別 障 害 者 手 当 等 給 付 費	36,557
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 医 療 費	43,885
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	26,119
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	18,559
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	504,236
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	919,203
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付費	91,802
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 手 当	1,607,776
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 扶 養 手 当	115,582
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 保 護 費	837,900
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	3,379
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	新しい地方経済・生活環境 創生交付金（第2世代交付金）	6,639

内	容
青少年育成施設:1,425千円、東部交流会館:2,942千円、公民館:1,114千円、図書館会議室:14千円、青少年センター:1,325千円、当尾の郷会館:761千円、社会教育施設敷地等使用料:93千円、文化財管理敷地使用料:45千円	
木津グラウンド:178千円、兜谷グラウンド:1,025千円、木津川台グラウンド:699千円、赤田川グラウンド:121千円、加茂グラウンド:55千円、山城コミュニティ運動広場:47千円、城址公園グラウンド:739千円、兜谷テニスコート:3,453千円、木津川台テニスコート:3,734千円、梅美台テニスコート:3,354千円、塚穴公園テニスコート:316千円、城址公園テニスコート:2,067千円	
税務課、市民課、環境課における手数料収入のうち、クレジットカードやスマホを使ったキャッシュレス決済等による手数料収入	
所得証明等税務関係手数料(コンビニ交付分を含む。)	
戸籍謄抄本交付:9,010千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:1,000千円、住民票謄抄本交付:5,580千円、住民票謄抄本コンビニ交付:3,050千円、印鑑証明交付:3,630千円、印鑑証明コンビニ交付:2,750千円	
狂犬病予防注射:2,200千円、畜犬登録:1,500千円、市営墓地手数料:1千円	
特別ごみ収集:1,036千円、犬・猫死体引取:466千円、不燃物特別処理:218千円、廃家電収集運搬:273千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:98,748千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):30,899千円	
保険者支援分 国負担率1/2	
医療分:1,367千円、後期高齢者支援金分:410千円 国負担率1/2	
産前産後保険税軽減に対する負担金 国負担率1/2	
運営管理費分:316千円、住居確保給付金分:1,890千円、自立支援事業人件費分:13,218千円、管理運営事業人件費分:3,242千円、被保護者健康管理支援事業分:336千円 全て国負担率3/4	
障害者補装具費分:13,449千円、障害福祉サービス費分:950,214千円 国負担率1/2	
特別障害者手当分 国負担率3/4	
更生医療費分:41,001千円、育成医療費分:313千円、療養介護医療費分:2,571千円 国負担率1/2	
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して 国負担率1/2	
母子生活支援施設措置分:16,892千円、助産施設措置分:1,667千円 国負担率1/2	
障害児通所サービス費分 国負担率1/2	
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:795,941千円、地域型保育給付費分:119,958千円、保育所入所児童委託料分:3,304千円 国負担率:基準額の1/2	
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:1,958千円、国立幼稚園以外分:89,844千円 国負担率:基準額の1/2(国立幼稚園分は10/10)	
被用者3歳未満 国負担率10/10、非被用者3歳未満 国負担率13/15、3歳以上高校生まで 国負担率7/9	
国負担率1/3	
生活保護扶助費分 国負担率3/4	
国負担率1/2	
地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の事業に要する経費に対して 補助率1/2	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費	13,447
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	134,001
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費	71,165
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	6,402
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	24,775
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業	10,833
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	176,656
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	児 童 虐 待 防 止 対 策 等 総 合 支 援 事 業 費	5,781
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	新 た な ス テ ー ジ に 入 っ た が ん 検 診 総 合 支 援 事 業 費	1,354
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	母 子 保 健 衛 生 費	4,721
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	出 産 ・ 子 育 て 応 援	3,333
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	妊 婦 の た め の 支 援 給 付	58,332
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	2,613
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	11,983
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 維 持 管 理 事 業 費	7,500
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 新 設 改 良 事 業 費	235,015
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業 費	22,000
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	公 園 施 設 長 寿 命 化 対 策 支 援 事 業	42,078
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	91,169
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	史 跡 等 購 入 費	21,360
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 ・ 活 用 事 業 費	4,319

内	容
	振り仮名通知郵送料、振り仮名届出期間経過後に行う市町村長による戸籍への一括記載処理を可能とするための戸籍総合システム改修に対して 補助率10/10
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るための事業に要する経費に対して
	個人番号カード交付事務に対して 補助率10/10
	保護相談員報酬:2,394千円、診療報酬点検委託料:281千円 補助率3/4 社会的居場所・セミナー:604千円、社会的居場所(被保護)・セミナー(被保護):604千円、一時生活支援:560千円、FP報酬・費用弁償:332千円 補助率2/3 職員研修啓発事業:81千円、学習支援事業:842千円 補助率1/2 成年後見体制整備:254千円 補助率1/2 ひきこもり相談支援:450千円 補助率1/2
	補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対して 自立支援教育訓練給付分:1,273千円、高等職業訓練給付分:9,448千円、高卒認定試験合格支援分:112千円 全て補助率3/4
	特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):293,886千円×補助率1/3=97,962千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業等):232,926千円×補助率1/3=77,642千円 その他分(放課後児童健全育成事業):3,156千円×補助率1/3=1,052千円
	児童発達支援センター機能強化等:4,019千円、巡回支援専門員整備:1,505千円 補助率1/2 研修受講支援:257千円 補助率2/3
	乳がん・子宮頸がん検診等の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図るための取組に対して 補助率1/2
	産前産後サポート相談支援等:84千円、産婦健康診査事業:2,750千円、多胎妊婦健康診査事業:87千円、1か月児健康検査助成事業:1,800千円 補助率1/2
	出産・子育て応援交付金分 補助率2/3
	妊婦のための支援給付交付金:55,000千円 補助率10/10 妊婦のための支援給付事業費補助金(事務費):3,332千円 補助率1/2
	循環型社会形成推進交付金 補助率1/3
	木造住宅耐震診断事業補助金:52千円×11件×補助率1/2=286千円 木造住宅本格耐震改修事業補助金:575千円×10件=5,750千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×補助率1/2=200千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:300千円×1件×補助率1/4=75千円 住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×補助率11.5/100≒386千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(除却費):32千円×116.33㎡×補助率1/2≒1,861千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(動産移転費等):975千円×補助率1/2≒487千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅利子補給):2,398千円×補助率1/2≒1,199千円 くのみや学習館耐震診断:5,218千円×補助率1/3≒1,739千円
	社会資本整備総合交付金 ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して 補助率1/2
	社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して 補助率5.5/10 木津川台駅前線事業分:231,000千円、通学路等の交通安全対策分:4,015千円
	道路メンテナンス事業補助金 橋りょう点検調査:14,300千円、橋りょう補修工事:7,700千円 補助率5.5/10
	社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策支援事業に対して 補助率1/2 なかよし公園遊具更新工事:7,516千円、唐岩公園遊具更新工事:5,134千円、兜谷公園南便所棟改築工事:26,801千円、兜谷公園南便所棟改築工事監理:2,627千円
	市営住宅維持管理事業費のうち清水団地建替事業に対して66,780千円、北団地建替事業に対して24,389千円 補助率1/2
	史跡恭仁宮跡公有化事業に対して 補助率8/10
	市内遺跡発掘調査事業分:3,170千円、史跡等総合活用整備(恭仁宮跡高木剪定・伐採)事業分:1,149千円 補助率1/2

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等防災施設整備事業費	3,510
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	国 民 年 金 事 務	20,512
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国 保 保 険 基 盤 安 定	188,471
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国 保 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	888
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国 保 産 前 産 後 保 険 税	225
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	481,831
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 医 療 費	21,942
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	155,449
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	13,059
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	9,279
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	252,118
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	431,932
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	子育てのための施設等利用給付費	44,922
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	児 童 手 当	194,191
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	生 活 保 護 費	12,683
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 移 住 支 援 事 業	1,200
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 移 住 促 進 事 業	3,100
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	9,294
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	16,191
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	3,452
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	医 療 的 ケ ア 児 者 等 福 祉 サ ー ビ ス 利 用 等 促 進 事 業	1,340
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	11,837
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	障害者福祉サービス等利用支援事業費	4,112
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	299

内	容
史跡椿井大塚山古墳防災施設整備事業に対して	補助率1/2
国民年金事務委託金	
保険税軽減分:156,772千円 府負担率3/4 保険者支援分:31,699千円 府負担率1/4	
医療分:683千円、後期高齢者支援金分:205千円 府負担率1/4	
産前産後保険税軽減に対する負担金 府負担率1/4	
障害者補装具費分:6,724千円、障害福祉サービス費分:475,107千円 府負担率1/4	
更生医療費分:20,500千円、育成医療費分:156千円、療養介護医療費分:1,286千円 府負担率1/4	
保険料軽減分 府負担率3/4	
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して	府負担率1/4
母子生活支援施設措置分:8,446千円、助産施設措置分:833千円 府負担率1/4	
障害児通所サービス費分 府負担率1/4	
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:388,993千円、地域型保育給付費分:41,541千円、保育所入所児童委託料分:1,398千円 府負担率:基準額の1/4	
私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対して	府負担率1/4
非被用者3歳未満 府負担率1/15、3歳以上高校生まで 府負担率1/9	
現在地・急迫保護分 府負担率1/4	
首都圏人材還流促進事業に対して	補助率3/4
移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対して	補助率1/2
民生児童委員活動費分:8,548千円、協議会会長活動費分:47千円、民生委員地域福祉活動促進費分:699千円	
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:15,093千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:373千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:725千円 補助率3/4	
人権啓発事業費分:3,049千円、男女共同参画推進事業費分:377千円、障がい福祉事務事業費分:15千円、公民館事業費分:11千円 補助率1/2	
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:1,235千円、医療的ケア児等相談支援調整事業:105千円 補助率1/2	
補助率1/4以内(統合補助金のため補助額に上限あり)	
更生医療分:3,919千円、補装具費分:188千円、育成医療分:5千円 補助率1/2	
所要経費ベースの補助率1/2	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	老 人 ク ラ ブ 活 動 費 助 成 事 業 費	3,665
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	重 度 心 身 障 害 老 人 健 康 管 理 事 業 費	25,167
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	福 祉 医 療 費 助 成 事 業 費	82,988
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	子 育 て 支 援 医 療 費 助 成 事 業 費	186,359
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	老 人 医 療 助 成 事 業 費 老 人 医 療 助 成 事 業 施 行 事 務 費	11,060
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民 間 社 会 福 祉 施 設 整 備 資 金 借 入 金 利 子 補 給	674
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 費	65,627
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	13,070
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	158,829
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	不 妊 治 療 給 付 事 業 費	3,650
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	出 産 ・ 子 育 て 応 援	833
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	骨 髄 移 植 後 等 の 予 防 接 種 再 接 種 費 用 助 成 事 業 費	57
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	京 都 府 風 し ん 予 防 接 種 助 成 事 業	108
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	健 康 増 進 事 業 費	4,358
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	若 年 が ん 患 者 在 宅 療 養 支 援 事 業	477
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	妊 婦 の た め の 支 援 給 付	1,666
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	雨 水 貯 留 施 設 設 置 事 業 費	210
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	家 庭 向 け 自 立 型 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 事 業 費	19,580
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	2,613
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	農 地 利 用 最 適 化	3,711
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	15,750
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	ス マ ー ト 農 林 水 産 業 実 装 チ ェ ン ジ 事 業 費	3,962

内	容
老人クラブ活動費補助金(市町村老人クラブ連合事業)分:2,576千円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金分:816千円、老人クラブ連合会事業補助金(老人クラブ事業)分:273千円 補助率2/3	
重度の心身障害を有する老人に対する給付 補助率1/2	
重度心身障害児(者)に対する医療費助成:49,680千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成:33,308千円 補助率1/2	
乳幼児及び児童に対する医療費助成 補助率:(小学校卒業まで)自己負担金から200円を除いた額の1/2、(中学卒業まで)入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2	
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:10,587千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:473千円	
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助金 補助率1/2 愛光みのりこども園:461千円、藍咲学園:213千円	
保育体制強化事業分:13,770千円 補助率3/4 ICT化推進等事業分:2,450千円 補助率1/2 医療的ケア児保育支援事業分:19,911千円 補助率3/4 障害児受入促進事業分:2,058千円 補助率2/3 熱中症対策事業分:8,232千円 補助率2/3 睡眠中の事故防止対策分:4,000千円 補助率2/3 性被害防止対策分:800千円 補助率2/3 保育環境向上支援事業分:14,406千円 補助率2/3	
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降に係る保育料免除実施に対して 補助率1/2 また副食費に対して 補助率1/4	
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):293,886千円×補助率1/3=97,962千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業等):179,445千円×補助率1/3=59,815千円 その他分(放課後児童健全育成事業):3,156千円×補助率1/3=1,052千円	
不妊治療費の給付に対して 補助率1/2	
出産・子育て応援交付金分 補助率1/6	
骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成に対して 補助率1/2	
妊娠を希望する女性等が風しんワクチンを接種する費用の助成に対して 補助率1/2	
歯周疾患検診や骨粗しょう症検診、健康教育などの健康増進事業に対して 補助率2/3	
18歳以上39歳以下の末期がん患者を対象とした訪問介護等の在宅療養支援に対して 補助率1/2	
妊婦のための支援給付事業費補助金(事務費) 補助率1/4	
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して 補助率1/3	
木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助に対して	
補助率1/3	
平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として	
農業次世代人材投資事業補助金(経営開始資金)に対して	
市内の農業者等の団体が実施するスマート農林水産業実装チャレンジ事業に対して	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	39,578
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	茶 業 振 興 対 策 事 業 費	8,135
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農 村 地 域 防 災 減 災 事 業 費	18,000
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農 山 漁 村 地 域 整 備	1,815
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	76,700
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	野 生 鳥 獣 被 害 総 合 対 策 事 業 費	5,936
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,139
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 商工費府補助金	広 域 連 携 事 業	1,800
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 土木費府補助金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費	143
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 土木費府補助金	木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業 費	5,250
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 土木費府補助金	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	193
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 土木費府補助金	崖地近接等危険住宅移転事業費	1,772
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費(教育総務費)	2,090
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	京 都 府 地 域 ぐ る む の 学 校 安 全 体 制 整 備 推 進 事 業 費	1,095
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	子どもの教育のための総合交付金	18,060
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費(中学校費)	5,600
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	子どものための地域連携事業費	4,020
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	史 跡 公 有 化 事 業 費	2,670
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教育費府補助金	文 化 財 緊 急 保 存 費	1,585
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	府 民 税 徴 収 事 務 費	121,761
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	参 議 院 議 員 選 挙 事 務 費	48,684
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	京 都 府 知 事 選 挙 事 務 費	14,761
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	国 勢 調 査 費	45,324
16 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	334

内	容
多面的機能支払交付金分:31,929千円 補助率3/4、中山間地域等直接支払交付金分:7,431千円 補助率3/4、事務費分:218千円 補助率10/10	
共同製茶等省力化推進事業補助金に対して 補助率4/10	
上狛蓮池の耐震補強に係る実施計画の策定に対して 補助率10/10	
林道橋点検業務に対して 補助率55/100	
木津揚水機場Ⅲ地区分:10,000千円、小坊院池Ⅲ地区分:56,700千円、宮の谷下池分:10,000千円 補助率10/10	
有害鳥獣の駆除などに対して 補助率10/10又は1/2	
森林の整備及び保全、森林資源の循環利用並びに森林の多様な重要性について府民の理解を深める取組の財源として。林業振興事業費における観光誘客促進事業委託料、保育所用備品購入費及び森林ボランティア活動補助金に活用	
京都やましろ茶いくるラインルート整備に対して 補助率9/20	
木造住宅耐震診断事業補助金:52千円×11件×補助率1/4=143千円	
木造住宅本格耐震改修事業補助金:(1,575千円－国補助分575千円)×10件×補助率1/2=5,000千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×補助率1/4=100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金:300千円×1件×補助率1/2=150千円	
住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×補助率5. 75/100≒193千円	
かけ地近接等危険住宅移転事業(除却費):32千円×116.33㎡×補助率1/4≒930千円 かけ地近接等危険住宅移転事業(動産移転費等):975千円×補助率1/4≒243千円 かけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅利子補給):2,398千円×補助率1/4≒599千円	
切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金を、学校教育事務事業費のうち、医療的ケア看護職員配置事業に対して 補助率1/3	
安全対策事業費のうち、学童交通指導者(スクールガードリーダー)の設置に対して 補助率2/3	
校内教育支援センターの設置、教育支援センター加茂分室設、教育支援センター保護者相談機能の充実、特別な配慮を要する児童生徒の増加対応に対して 補助率1/2	
部活動サポート事業費補助金を、部活動指導員の配置に対して 補助率2/3	
地域学校協働活動推進事業に対して 補助率2/3	
史跡恭仁宮跡公有化事業に対して 補助率1/10	
市内遺跡発掘調査事業に対して 補助率1/4	
府民税徴収に係る京都府からの委託金	
参議院議員選挙に係る京都府からの委託金	
京都府知事選挙に係る京都府からの委託金	
国勢調査に係る京都府からの委託金	
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予 算 案
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	41,734
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	3,747
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	4,330
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	2,255
17 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	1 物 品 売 払 収 入	公 用 車 売 払 収 入	180
18 寄 附 金	1 寄 附 金	1 ふ る さ と 寄 附 金	ふ る さ と 寄 附 金	202,848
18 寄 附 金	1 寄 附 金	2 企 業 版 ふ る さ と 寄 附 金	企 業 版 ふ る さ と 寄 附 金	30,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,493,915
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	2 公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	700,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	3 減 債 基 金 繰 入 金	減 債 基 金 繰 入 金	31,039
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	4 合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金 繰 入 金	合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金 繰 入 金	170,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	5 ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	77,288
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	6 循 環 型 社 会 推 進 基 金 繰 入 金	循 環 型 社 会 推 進 基 金 繰 入 金	51,065
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	7 土 地 改 良 事 業 基 金 繰 入 金	土 地 改 良 事 業 基 金 繰 入 金	10,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	8 学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	11,344
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	9 育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	1,010
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	10 清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	97,000
19 繰 入 金	2 特 別 会 計 繰 入 金	1 特 別 会 計 繰 入 金	旧 木 津 町 準 財 産 区 特 別 会 計 繰 入 金	2,617
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	1 民 生 費 受 託 事 業 収 入	高 齢 者 の 保 健 事 業 と 介 護 予 防 等 の 一 体 的 な 実 施 事 業 費 受 託 事 業 収 入	9,226
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	2 衛 生 費 受 託 事 業 収 入	雑 草 等 除 去 事 業 費 受 託 事 業 収 入	1,363
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 報 紙 等 広 告 掲 載 料	2,774
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	ハ ロ ウ ィ ン ジ ャ ン ボ 宝 く じ 市 町 村 交 付 金	11,656
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	乗 車 券 類 委 託 発 売 手 数 料	1,000

内	容
	小谷共同茶園:48千円、商工会:1,136千円、女性センター駐車場用地:1千円、集会所敷地:19千円、旧清水集会所敷地:1千円、認定こども園:1,752千円、土地改良区:45千円、府営住宅敷地:5,977千円、法人貸付:15千円、木津駅前地区:18,768千円、個人貸付:918千円、市役所・加茂駅前駐車場:2,640千円、加茂駅前駐車場(電柱分):4千円、旧学校給食センター跡地:10,410千円
	旧清水集会所(基幹相談支援センター:495千円)、加茂ふれあいセンター(シルバー人材センター:976千円)、加茂支所(更生保護サポートセンター:147千円、いづみ福祉会:1,225千円、土地改良区:93千円、手をつないで:400千円)、職員宿舎(派遣職員:268千円)、当尾の郷会館(郵便局):143千円
	財政調整基金利子:3,910千円、減債基金利子:11千円、地域福祉基金利子:110千円、公共施設等整備基金利子:125千円、森林公園施設整備基金利子:4千円、清掃センター建設整備基金利子:40千円、ふるさと応援基金利子:21千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子:46千円、合併算定替通減対策基金利子:63千円
	南京都奈良線線下補償組合:1,416千円、笠置町高圧線下補償組合:261千円、大河原美濃線下同盟:140千円、全日農山城町支部線下補償組合:438千円
	使用廃止(予定)の公用車6台(小型ポンプ付積載車2台、軽乗用車3台、軽貨物車1台)の売却を予定。
	個人版ふるさと納税制度による寄附金等
	企業版ふるさと納税制度による寄附金
	財政調整基金からの繰入金
	相楽広域行政組合相楽会館改修負担金:20,000千円、木津川駅駅前線整備事業:280,000千円、公園施設長寿命化事業:10,000千円、相楽中部消防組合負担金:150,000千円、小学校関公償還:150,000千円、中学校関公償還:40,000千円、学校給食センター市償償還:50,000千円
	公債費償還(臨時財政対策債)のために
	普通交付税合併算定替特例措置終了以降も、安定的な行政サービスを提供するための財源として
	ホームページリニューアル:6,600千円、子ども遊びイベント:800千円、待機児童対策:20,000千円、木津川市市民まつり補助金:1,900千円、大阪・関西万博関連事業:1,250千円、児童遊園遊具修繕・更新:800千円、新型コロナワクチン予防接種委託料:14,320千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金:400千円、防災士養成講座委託料:1,500千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金:1,000千円、難聴児童用備品購入費:600千円、通学路安全対策工事費:1,000千円、ICT教育推進:1,200千円、中学校教師用教科書・指導書改訂:14,000千円、国際交流協会補助金:2,500千円、指定等文化財保全費補助金:9,418千円
	ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進のために
	団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金のために
	木津北地区保全推進事業のために
	育英資金交付事業のために
	クリーンセンター整備事業に係る市債の元金償還のために
	財産区財産に準ずる財産に係る財産運用収入(土地貸付収入及び線下補償金)の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために
	保健事業・介護予防等一体的実施事業を受託
	空地除草業務受託料
	「広報きづがわ」及び市ホームページへの広告掲載料
	市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
	JR棚倉駅における乗車券類委託販売への手数料(乗車券(5%)、定期券(1.8%))

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金	116,966
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,500
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	山城人権ネットワーク推進協議会 人 件 費 負 担 金	423
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	180
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	2,307
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,404
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	48,352
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	京 土 連 会 員 支 援 事 業 交 付 金	5,207
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	公 営 企 業 会 計 事 務 費 負 担 金	230
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	防 災 ・ 減 災 費 用 保 険 受 入 金	5,000
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	支 所 改 修 事 業 債	900
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	シ ス テ ム 導 入 事 業 債	6,100
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	シ ス テ ム 改 修 事 業 債	8,400
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	女 性 セ ン タ ー 改 修 事 業 債	36,300
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	保 育 施 設 改 修 事 業 債	2,900
22 市 債	1 市 債	3 農 林 水 産 業 債	農 業 基 盤 整 備 事 業 債	8,600
22 市 債	1 市 債	4 商 工 債	観 光 振 興 施 設 整 備 事 業 債	1,900
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	332,000
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	橋 り よ う 改 修 事 業 債	4,800
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	4,300
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	内 水 対 策 事 業 債	188,200

内	容
標準準拠システム移行対応に対して 補助率10/10	
派遣職員人件費 5人分	
派遣職員人件費 1人分	
会計年度任用職員人件費 1人分	
予算のあらまし・決算のあらましの広告掲載料	
集団がん検診自己負担金(胃:1,018千円、喀痰:79千円、大腸:678千円、前立腺:385千円、肝炎:147千円)	
三重中央開発株式会社周辺水質検査分担当金	
ペットボトル有償入札拠出金:25,197千円、廃食油引取金:43千円、不燃ごみ等中間処理委託に係る売捌料:23,110千円、羽毛布団引渡収入:2千円	
京都府土地改良事業団体連合会からの交付金 ため池点検調査分:2,207千円、西濃樋門施設計画策定分:1,000千円、上粕排水路計画策定分:1,000千円、農用地調査作成分:1,000千円	
指名願の受付等の事務に係る会計年度任用職員人件費の2/3を水道事業及び下水道事業会計から受入	
避難指示等発令時の費用に係る防災・減災費用保険の受入金	
加茂支所照明LED化改修事業の財源として。 脱炭素化推進事業債 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
コンビニ交付対応キオスク端末導入事業及び戸籍総合システム増設事業の財源として。 デジタル活用推進事業債 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
eLTAX連携・eL-QR印刷対応事業の財源として。 デジタル活用推進事業債 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
女性センター等照明LED化事業の財源として。 緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
保育施設照明LED化改修事業の財源として。 脱炭素化推進事業債 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
団体営木津かんがい排水事業(木津用水Ⅱ地区)及び府営農村地域防災減災事業(梅谷古池改修)の財源として。 公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入(府営農村地域防災減災事業は本来分の元利償還金の50%についても基準財政需要額に算入)	
京都やましろ茶いぐるラインルート整備事業の財源として。 公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入	
木津川駅前線整備事業、市道改良事業(交付金対象)交通安全対策工事及び木22号下梅谷城山台線舗装修繕工事の財源として。 公共事業等債:179,700千円 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 加3008号線舗装修繕事業(第2工区)の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業):17,600千円 充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入 山47号綾杉・北河原線舗装修繕事業及び市道加2-15号線法面安全対策事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債:107,200千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 市道加2044号線道路改良事業、市道木335号木津山田川線歩道拡幅工事及び市道木119号宮ノ内久保川線道路拡幅工事の財源として。 緊急防災・減災事業債:27,500千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
橋りょう改修事業の財源として。 公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入	
緊急浚渫事業の財源として。 緊急浚渫推進事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
小川内水対策事業及び排水ポンプ等整備事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和7年度 予算案
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	街 路 事 業 債	1,400
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	公 園 施 設 等 改 修 事 業 債	37,800
22 市 債	1 市 債	5 土 木 債	市 営 住 宅 改 築 事 業 債	182,300
22 市 債	1 市 債	6 消 防 債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	30,900
22 市 債	1 市 債	6 消 防 債	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	20,900
22 市 債	1 市 債	6 消 防 債	災 害 対 策 事 業 債	21,100
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	I C T 教 育 機 器 導 入 事 業 債	43,500
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	小 学 校 改 修 事 業 債	213,500
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	中 学 校 改 修 事 業 債	774,800
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	幼 稚 園 改 修 事 業 債	2,200
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	社 会 教 育 施 設 改 修 事 業 債	411,400
22 市 債	1 市 債	7 教 育 債	文 化 財 保 護 事 業 債	5,500
22 市 債	1 市 債	8 過 疎 対 策 事 業 債	過 疎 対 策 事 業 債	104,500

内	容
山手幹線整備事業の財源として。公共事業等債 充当率90% (うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入	
兜谷公園便所改築事業、なかよし公園遊具更新工事及び唐岩公園遊具更新工事の財源として。公共事業等債 充当率90% (うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入	
清水団地建替事業及び北団地建替事業の財源として。公営住宅建設事業債 充当率100%、交付税措置なし	
消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業並びに鹿背山消防団詰所新築事業の財源として。緊急防災・減災事業債:29,800千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 初期消火資機材整備事業の財源として。防災対策事業債:1,100千円 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
親局・中継局無線送受信装置更新事業の財源として。防災対策事業債:16,600千円 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入 新型Jアラート受信機整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債:4,300千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
京都府衛星通信系防災情報システム整備事業及び木津川中央公園給水栓設置事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
電子黒板導入事業の財源として。デジタル活用推進事業債 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
小学校体育館照明LED化改修事業及び小学校体育館空調設備整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
中学校体育館空調設備等整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
幼稚園照明LED化改修事業の財源として。脱炭素化推進事業債 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
東部交流会館等照明LED化改修事業及び山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
史跡恭仁宮跡公有化事業及び史跡椿井大塚山古墳防災施設整備事業の財源として。一般補助施設整備等事業債(文化財保存・活用事業) 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
【ハード事業】 加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事、加1－6号線道路改良工事、加1068号線道路改良工事及び橋りょう補修工事の財源として。過疎対策事業債:69,500千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 【ソフト事業】 史跡恭仁宮跡保存活用計画策定、恭仁宮跡地内高木剪定・伐採、恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金、地域公共交通事業及び高齢者健康増進・移動支援モデル事業の財源として。過疎対策事業債:35,000千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	

部局別 施策の概要

記 載 例

(単位:千円)

科 目	款	項	目			
所 管						
事 業	(旧事業名)					予算書
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、 年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。					
事 業 期 間				新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容(予算額の概要、施策名称、施策の目的、対象、方法等)について記載する。 ※A4版1ページで2事業を基本とするが、必要な場合には1ページで1事業とする。					
主な特定財源						

※原則として、部局別、所管課、款項目の順序で記載しています。

市長直轄組織 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				予算書 P179
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,374,180					150,000 1,224,180
			(参考)前年度当初予算額			1,125,230
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【新庁舎建設関連の負担金】 相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部署の新庁舎建設及び庁舎建設に付随する電話設備・庁内ネットワーク整備工事、新庁舎と一体整備される事務什器等の備品購入に係る市負担金:212,870千円					
	【庁舎LED化事業負担金】 相楽中部署加茂出張所庁舎の照明LED化に向けた実施設計に係る市負担金:406千円					
【山城出張所解体建替設計及び支援業務負担金】 昭和51年に建築、48年が経過する相楽中部署山城出張所庁舎建替設計及び支援業務に係る市負担金:56千円						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				予算書 P179
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	83,045					15,875 67,170
	(参考)前年度当初予算額				104,635	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【消防団活動支援アプリ】 消防団活動支援システムを導入し、各団員がアプリをダウンロードすることで、アプリを介した出動指令や連絡事項の伝達、災害出動や訓練等の活動報告が可能となり、消防団活動をデジタル化することにより、出動指令伝達・災害情報の共有の迅速化、活動報告等の庶務事務を省力化し、消防団の災害対応能力の向上に資する。 システム使用料のうち:2,495千円 【消防団員用冷却ベストの配備】 夏季の消火活動時に防火衣の中にアイスパック等を装着するための冷却ベストを消防団各部に配備し、身体を冷却することによる熱中症対策を図り、消火活動中の安全管理に資する。 消耗品費のうち:395千円					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金:14,354千円 消防団員福祉共済掛金負担金受入金:976千円 消防団員公務災害補償金受入金:150千円 消防団員安全整備品整備事業助成金:395千円					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				予算書 P181
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	53,498				30,900	22,598
			(参考)前年度当初予算額			41,315
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【消防団小型動力ポンプ付積載車の更新】 消防団各部に配備している小型動力ポンプ付積載車1台を更新する(山城第3分団第3部〔北平尾〕)。 消防用備品購入費のうち:9,123千円、諸経費:27千円 【ホース乾燥塔修繕】 消防団詰所に設置しているホース乾燥設備(9カ所)の老朽化したロープを交換し、ホース落下等の事故の発生を防止する。 修繕料のうち:2,347千円 【鹿背山消防団詰所の新築・移転事業】 鹿背山消防団詰所の移転にあたり、消防団詰所機能に加え、住民や自主防災組織向けの備蓄物資や資機材を収納する備蓄スペースの整備や自主防災組織等の会議や研修のための研修室を備えた地域防災の拠点施設として整備を行うための実施設計業務を行う。 【旧大里消防団詰所解体事業】 令和3年に新築移転した消防団旧大里詰所については新耐震基準以前に築造されたものであるため、解体し除去する。					
主な特定財源	消防施設整備事業債:30,900千円					

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				予算書 P181
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	47,091				18,300	6,715 22,076
			(参考)前年度当初予算額			85,411
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【木津川台中央公園水道設備の設置】 地域防災拠点である木津川台公園のバックアップ機能の充実のため、木津川台中央公園に給水栓を整備し、支援事業者・避難者の利便性の向上及び地域・自主防災組織の災害対応力の向上を図る。 工事請負費:883千円、諸経費215千円 【防災服の仕様の見直し】 新規採用職員用防災服の調達にあたり、仕様を見直し購入コストを下げるとともに、男女共用のサイズ構成とすることで、サイズ変更にも柔軟に対応できる仕様に見直す。 消耗品費のうち:1,139千円 【防災士の養成】 防災士養成講座(定員50名)を開催し、市民の自助・共助の意識を高めるとともに、防災士資格取得後は地域防災リーダーとして登録いただくことで、災害に強い地域づくりの担い手を養成する。なお、令和2年度から6年度において、239人の防災士を養成。 【京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金】 府が実施する、降雨時の耐性強化による通信環境の安定性向上、デジタル映像回線による伝送映像の高画質化及び回線の多重化、端末局通信速度の高速化等を目的とした京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に係る市町村端末局整備費用の1／2を負担する。					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:1,500千円 防災・減災費用保険受入金:5,000千円 地元負担金:215千円 災害対策事業債:18,300千円					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				予算書 P183
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	42,130				23,700	18,430
			(参考)前年度当初予算額			26,390
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【防災行政無線送受信装置の更新】 災害時における情報伝達機能の強化を目的とし、平成27年に整備した防災行政無線について、修理対応期限を経過した親局(市役所本庁舎)の無線送受信機装置、簡易中継局(当尾の郷会館)の簡易中継装置を更新することで、防災行政無線の安定稼働を図るとともに、故障が発生した場合においても早急な修理対応が可能となる。 防災行政無線更新委託料のうち:22,209千円					
	【Jアラート受信用衛星アンテナ設備整備事業】 京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に併せ、共用していた京都府衛星通信系とJアラート受信用衛星アンテナを分離し、Jアラート専用受信用アンテナを整備し冗長性を確保する。 受信機等設備整備工事費:2,871千円					
	【新型Jアラート受信機整備事業】 気象庁が住民の迅速かつ確実な避難を目的として、シンプルでわかりやすい防災気象情報体系への見直しを行い、令和8年度から運用開始予定であることから、本市においても見直し後のプログラムに対応した新型Jアラート受信機を整備し、防災情報、気象情報について適切な発信ができるよう体制を構築する。 防災行政無線更新委託料のうち:4,317千円					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債:20,900千円 災害対策事業債:2,800千円					

企 画 戦 略 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	65	広報事業費				予算書 P63
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	60,480					9,374 51,106
			(参考)前年度当初予算額			46,077
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【市ホームページのリニューアル】 現在の市ホームページは、平成30年度にデザインリニューアルを行ったが、閲覧者のニーズは高度化・多様化する中、情報の探しやすさをはじめ、スマートフォン等による閲覧対応、アクセシビリティへの対応等の課題対応が求められている。 市ホームページが全ての利用者にとって必要な情報を探しやすく、市の魅力が伝わるデザインに刷新するとともに全職員が情報発信を容易に行える環境を再構築し、ウェブアクセシビリティの向上にも対応できるようにすることを目的とし、リニューアルを行う。 ホームページ作成委託料:13,307千円 〔これまでの経過と今後のスケジュール予定〕 令和6年11月 公募型プロポーザル実施 令和7年1月 契約締結 令和7年1月～令和8年1月 移行準備・作業 令和8年1月中旬 新ホームページ公開(予定)					
主な 特定財源	ふるさと応援基金繰入金:6,600千円 広報紙等広告掲載料:2,774千円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				予算書 P71
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,242			3,100		20,000 8,142
			(参考)前年度当初予算額			28,674
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【移住促進事業補助金の交付】 少子高齢化・人口減少といった課題に対して、空家等を利活用し、定住人口の増加及び地域活動・地域経済の活性化を図るため、移住促進特別区域において地域団体等が行う受入体制づくり支援・空家の家財整理・改修に対し補助を行う。 移住促進事業補助金:6,200千円 〔内訳〕 受入体制づくり支援:1件・500千円、空家の家財整理:3件・300千円、空家改修等助成:3件・5,400千円					
	【相楽会館建替えに係る相楽広域行政組合への負担金】 昭和50年に建設され老朽化が著しく、かつ、新耐震基準を満たしていない相楽会館建替えに係る解体工事費、移転関係経費等に対し、相楽広域行政組合へ負担金を支出する。 相楽広域行政組合負担金のうち:22,480千円					
	【京都産業大学連携事業】 京都産業大学が昨年度から取り組んでいる、若者の視点で、これからも訪れたい、住みたいまちとなるような地域活性化の調査・研究を継続する。 大学連携業務委託料:500千円					
主 な 特 定 財 源	京都府移住促進事業補助金:3,100千円 公共施設等整備基金繰入金:20,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	109	地域公共交通事業費				予算書 P71
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	171,360				13,500	1,000 156,860
	(参考)前年度当初予算額				207,983	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【公共交通の再編検討】 持続可能な交通体系を形成するため、きのつバスの利用分析等を行う。 地域公共交通総合連携協議会負担金のうち:4,950千円 【コミュニティバス運行事業】 市内での移動手段の確保を目的として、コミュニティバスの実証運行を実施する。 〔内訳〕 ○きのつバス ・市負担額:109,722千円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数見込:年間254,065人 ○かもバス 当尾線 ・市負担額:19,793千円 ・便数:17便/日 ・利用者数見込:年間23,361人 ○かもバス 定時定路線 ・市負担額:8,869千円 ・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線及び加茂通学線 ・便数:8便/日(加茂通学線除く) ・利用者数見込:年間3,832人 ○かもバス デマンド路線 ・市負担額:1,175千円 ・路線数:7路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線、西線、法花寺野線 ・便数:6～8便/日(予約制で運行) ・利用者数見込:年間1,000人 ○やましろバス 山城線 ・市負担額:6,200千円 ・便数:16便/日(平日運行) ・利用者数見込:年間11,196人 ○やましろバス 神童子線 ・市負担額:37千円 ・便数:16便/日(平日運行・予約制で運行) ・利用者数見込:年間100人 【JR奈良線複線化事業】 平成25年度から令和6年度にわたり実施されたJR奈良線高速化・複線化第二期事業が2年延長となり、令和8年度まで実施されることに対する負担金。 令和7年度では、環境アセスメントによる改善措置の実施が予定されている。 【路線バス運行事業補助金の交付】 持続可能な路線バス事業の確保を目的として、市内バス路線事業者に対して加茂線維持のため支援を行う。					
主 な 特 定 財 源	乗車券類委託発売手数料:1,000千円 過疎対策事業債(ソフト事業):13,500千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	3907	地域おこし協力隊活動事業費				予算書 P73
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間	令和6年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,685					13,685
	(参考)前年度当初予算額				9,215	
事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	高齢化が進行する南加茂台地域について、自分たちの住んでいる街に愛着を持つとともに、他の地域からも住みたいと思えるような街となることを目的として、令和6年10月に2人の地域おこし協力隊が着任した。 令和7年度から本格的に南加茂台地域で暮らす人々、地域行事、イベント、公民館サークル活動などの「ヒト、モノ、コト」を取材し、南加茂台地域をテーマとした地域情報誌を定期的に発行する。これにより、人と人との結びつきが深まり、交流の広がりや、新たな魅力の発見や創出に繋げていく。 人件費については、2人分の年間所要見込額を計上し、その他の経費については、協力隊の活動支援業務委託料2,000千円や取材活動に使用するデジタルカメラ等の備品購入費などを計上する。					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	3926	若者会議事業費				予算書 P73
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和6年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	492					492
	(参考)前年度当初予算額					
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	若い世代が、どうすれば木津川市に定着するか、ふるさと木津川への想いを醸成するためには、どうすれば良いかなどを話し合うため、令和6年度から取り組んでいる。令和6年度は、木津川市をよりよいまちにしていくなため、自分のまちのことを考えるきっかけとなる「コトバ」である、シビックプライドメッセージを作成した。 引き続き、若い世代が木津川市に興味を持つためや、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するために「若者会議」を開催する。 令和7年度は、シビックプライドメッセージを活用し、若者が考えるアイデアをカタチにつなげる取組へのステップアップを行っていく。 〔委員構成〕 公募にて、市内に住む学生から社会人までの若者を10人募集する。 〔スケジュール(予定)〕 年間6回程度の開催を予定している。					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	企画戦略部 学研企画課 デジタル戦略室					
事 業	201	情報システム構築運用事業費				予算書 P73
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	95,126		811			94,315
			(参考)前年度当初予算額			144,939
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【行政運営に係る情報インフラの維持・管理】 本市の行政運営に係る情報インフラとして、各種情報機器及びネットワークの維持・管理を行う。 〔庁内ネットワーク〕 市役所本庁と両支所の庁内ネットワーク、各種サーバー、情報系(LGWAN)端末等の維持・管理を行う。 日々の維持・管理に加え、令和7年度では、保守期間が満了するサーバーや無線LAN機器の延長保守、令和4年度から計画的に進めている耐用年数を迎える情報系(LGWAN)端末150台の更新を行う。 庁内ネットワークシステムエンジニア保守:6,468千円、各種ハードウェア延長保守:3,323千円、 情報系(LGWAN)端末機器リース:16,166千円(うち令和7年度更新分:1,349千円) 〔統合ネットワーク(拠点間ネットワーク)〕 市役所本庁と各拠点(水道事業所、小中学校、公共施設等)を結ぶネットワークの維持・管理を行う。 統合ネットワーク保守委託料:9,944千円、統合ネットワーク機器リース:9,940千円、回線利用料:5,537千円 〔デジタル疎水(行政間ネットワーク)〕 市役所本庁と両支所及び府内の行政機関等を結ぶ京都デジタル疎水ネットワーク回線を利用する。 デジタル疎水回線利用料:1,855千円、デジタル疎水機器保守委託料:621千円 【オンライン申請対応の推進・書かない窓口の推進・SNS情報発信】 書かない窓口、行かない窓口、SNSによる情報発信等に係るシステムの運用を行う。 公式LINE保守委託料:1,386千円、LINE申請ライセンス:528千円、LINE申請公的個人認証利用料:437千円、 LoGoフォーム利用料:1,154千円、書かない窓口システム利用料:2,376千円					
	【モバイルWi-Fi環境の整備】 市内公共施設において、パソコン教室等市民団体による活動等で利用できるWi-Fi環境を、これまでの6か所に加え、3か所に追加整備する。 通信運搬費:535千円、庁用備品購入費:86千円					
主な特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金):811千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	企画戦略部 学研企画課 デジタル戦略室					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				予算書 P75
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	334,475		7,693		8,400	95,626 222,756
	(参考)前年度当初予算額				291,960	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【各種情報システム維持・管理、改修・機器更新等】 本市の行政運営の効率化を図るため、各種情報システムの維持・管理、改修・機器更新等を行う。					
	〔主なシステム保守経費〕 基幹業務支援システム保守委託料:65,530千円、財務会計システム保守委託料:7,211千円 〔主な改修(標準化以外)〕 eLTAX連携・eL-QR印刷対応事業 令和8年9月のeLTAXを活用した公金収納の拡大に対応する財務会計システム改修:9,438千円 【標準準拠システム移行事業】 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により義務付けられた標準準拠システムへの移行に係る諸準備(データクレンジング、ガバメントクラウド環境構築、データ移行等)を行う。 〔令和7年度移行システムと移行経費〕 基幹業務支援システム(福祉系):75,609千円、健康管理:6,091千円、障害者福祉:3,960千円、 介護認定:6,522千円、戸籍:5,291千円、戸籍附票:5,291千円 〔既移行システムと対応経費〕 生活保護システム:1,197千円 〔関連システム・その他の対応経費〕 OCRシステム:2,695千円、IPAmj明朝入力システム:66千円、番号連携サーバー:2,888千円、 RPAライセンス調達:3,575千円、自庁サーバー等庁用備品購入費:4,373千円 〔ガバメントクラウドの利用経費〕 標準準拠システムへの移行に伴い、デジタル庁と契約を締結してガバメントクラウドを利用する。 システム使用料:38,391千円 【団体負担金等】 システムの共同開発・利用を進めている府自治体情報化推進協議会及び地方公共団体情報システム機構に対し、システムの共同利用に係る負担金を支出する。 京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:16,871千円、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金:7,230千円、地方公共団体情報システム機構負担金:90千円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,593千円 障害者地域生活支援事業費国庫補助金:1,100千円 デジタル基盤改革支援補助金:95,626千円 システム改修事業債:8,400千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				予算書 P73
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	101,231				99,911	1,320
	(参考)前年度当初予算額				103,203	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【個人版ふるさと納税】 ふるさと納税が単なる返礼品競争にとどまらず、地域活性化の重要な手段として機能するよう、「地域の魅力を伝える仕組みの構築」「地元事業者との連携強化」「寄附者との継続的な関係構築」「広報戦略の強化」などに取り組む。 【企業版ふるさと納税】 令和7年度税制改正大綱において、企業版ふるさと納税制度を3年間延長する方針が盛り込まれたことを受け、引き続き、首都圏及び大阪圏を中心に、企業版ふるさと納税の制度活用についてのPR活動を行うほか、企業版ふるさと納税を活用したマッチングサービス(企業と自治体の間を繋ぐプラットフォーム)の利用を促進し、寄附額の増加を目指す。					
主 な 特 定 財 源	ふるさと寄附金:99,911千円					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	3854	企業立地促進事業費				予算書 P161
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	88,430					88,430
			(参考)前年度当初予算額			182,829
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【企業立地促進助成金の交付】 市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、8社に対して企業立地促進事業助成金を交付する。 〔概要〕 ・事業場設置助成金:該当なし 市内に新たに事業場を設置する企業に対し、助成金(投下固定資産額等の10%以内の額)を支給する。 (交付限度額:3,000万円(先端産業の場合)) ・雇用創出助成金:1,400千円(3社) 操業開始日以降、1年以上継続して市内在住の新規雇用者を雇用した企業に対し、助成金を支給する。 (障がい者雇用:50万円、正規雇用:40万円、その他:10万円 ※一人当たり) (交付限度額:3年間で合計3,000万円) ・操業支援助成金:82,670千円(5社) 新たに操業を開始した企業の各年度の固定資産税相当額(土地に対しての課税分を除く)に対し、助成金(1年目:9/10、2年目2/3、3年目1/3)を支給する。 (交付限度額:3年間で合計1億5,000万円)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				予算書 P161
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	42,550					3,400 39,150
			(参考)前年度当初予算額			43,702
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【商工会への補助】 市内事業者の経営力強化支援のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域経済の活性化促進を図る。 【地域まつり開催補助(3地域)】 地域文化の振興と交流促進のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域コミュニティの活性化を図る。 〔開催予定〕 令和7年10月～11月頃 木の津まつり 令和7年10月～11月頃 かもまつり 令和7年10月～11月頃 やましろまつり 【プレミアム商品券発行事業補助金】 地域内消費の喚起と支援のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域経済の活性化と消費拡大を図る。 木津川市商工業振興補助金:1,500千円 〔事業概要〕 木津川市内にある該当事業者で利用できる商品券(1世帯22,000円(購入金額:20,000円))の発行する。 【産業競争力強化支援事業】 事業者の競争力向上支援のため、木津川市産業競争力強化支援事業補助金交付要綱に基づき、市内に事業所を有する企業若しくは個人事業者又はその2者以上の者が構成した団体等に対し補助金を支給する。これにより、市内産業の競争力強化を図る。 産業競争力強化支援補助金:6,800千円 〔制度概要〕 認証取得事業:市内産業の競争力の強化に資すると認められる認証の取得を支援 認証更新事業:市内産業の競争力の強化に資すると認められる認証の更新を支援 展示会出展事業:国内外への展示会、見本市及び商談会などへの参加を支援 販路拡大事業:新たな販売先の獲得を目的とした新たな取組を支援 〔補助率〕 認証取得事業:補助対象経費の2分の1又は30万円のうちいずれか少ない方の額 認証更新事業:補助対象経費の2分の1又は10万円のうちいずれか少ない方の額 展示会等出展事業:補助対象経費の3分の2又は30万円のうちいずれか少ない方の額 販路拡大事業:補助対象経費の3分の2又は30万円のうちいずれか少ない方の額 ※市内に主たる事務所を有しない事業所に対する補助金の額は、補助金の額に掲げる額の2分の1の額とする。 〔内訳〕 ・認証取得補助金:2件 600千円 ・認証更新補助金:2件 200千円 ・展示会等出展支援補助金:8件 2,400千円 ・販路拡大補助金:12件 3,600千円 【中小企業融資制度保証料補給事業補助金(48件)】 市内中小企業の資金調達支援のため、中小企業融資制度に係る信用保証料補給金交付要綱に基づき、京都府中小企業融資制度「小規模企業おうえん資金」を利用された方(市内に住所(法人にあっては、本店又は支店所在地)を有し、かつ、継続してその事業を営むことが確実と認められること、市税を完納していること)に対し補助金を支給する。これにより、経営安定化と負担軽減を図る。 〔制度概要・補助率〕 同一年内1企業者1回を限度として、保証協会に支払った保証料の金額で、10万円を上限として、予算の範囲内で補給金を交付する。					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金:3,400千円					

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				予算書 P163
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	52,994	3,328	1,800	1,900	13,700	32,266
		(参考)前年度当初予算額				42,180
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【京都やましろ茶いぐるラインルートの整備】 日本遺産の拠点を結ぶ京都やましろ茶いぐるラインにおいて、ルートを示すロードサインが未整備となっている市道部分を整備する。整備することで木津川市の魅力である「お茶」に関わる歴史・文化や背景などを広く周知し、京都府内の他自治体ともラインルートを結ぶことで広域的な地域活性化を実現させる。 道路改良工事費:4,000千円 〔整備場所〕 木津駅付近、山城茶問屋街付近、府道70号から上狛小学校まで、蟹満寺付近、恭仁大橋付近、海住山寺付近、瓶原奥畑から和東町境界まで。 【木津川アート2025事業】 けいはんな万博2025におけるサイエンス&アート部会に木津川アート2025として参画し、市の枠を越え、けいはんなエリアの企業等と連携した地域芸術祭として、誘客を促進する。 観光振興事業委託料:9,223千円、バス運行業務委託料:1,586千円 【山城町森林公園の管理】 山城町森林公園において、経年により崩れてきた川岸を板柵と蛇籠による保全改修を行う。 修繕料:1,295千円					
主な特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金):3,328千円 広域連携事業府補助金:1,800千円 企業版ふるさと寄附金:13,000千円 森林公園管理費受入金:700千円 観光振興施設整備事業債:1,900千円					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市市民まつり開催事業費				予算書 P163
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,554					15,500 2,054
			(参考)前年度当初予算額			19,021
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	市民の相互交流及び市内商工業の振興・発展のため、木津川市市民まつり2025を夏に開催し、花火の打ち上げや夜店の開催などを実施する。 また、密集を避けるため、サテライト会場の設置及び有料観覧席を設置し、安心、安全に観覧できるように取り組む。					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金:13,600千円 ふるさと応援基金繰入金:1,900千円					

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	3919	大阪・関西万博関連事業費				予算書 P165
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間	令和7年度			新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,163		2,500			1,250 1,413
			(参考)前年度当初予算額			
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	令和7年4月13日～10月13日の期間に大阪で開催される「大阪・関西万博2025」、併せて学研都市で開催される「けいはんな万博2025」により見込まれる国内観光客、インバウンド観光客を木津川市に誘客するためにイベント等を開催する。 民間企業と連携し、官民連携による相乗効果を発揮することで、万博会場からの誘客を促進する。 〔主な取組の予定〕 ・もうひとつの京都まるごと博覧会(仮称) 京都府による「京都駅周辺まるごとゲートウェイ事業」に係るキックオフイベントとして京都鉄道博物館で開催されるイベントにPRブースを出展。 開催期間: 令和7年4月4日(金)～8日(火)(自治体出展は7日(月)、8日(火)) ・関西パビリオン京都ブース 京都ブース展示分野「観光」での企画「まるっと京都」にPRブース出展。 開催期間: 令和7年9月22日(月)～10月13日(月祝) ・関西パビリオン多目的エリア 春に開催される物産系イベントに特産品を出展。 開催期間: 令和7年4月29日(火)～30日(水) ・市内観光誘客イベント 万博期間中、JR上狛駅周辺でお茶等の特産品販売、お茶をテーマとしたイベントを開催。					
主 な 特 定 財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金):2,500千円 ふるさと応援基金繰入金:1,250千円					

総 務 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				予算書 P59
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス ④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,246		106	1,488		3,170 20,482
			(参考)前年度当初予算額			21,805
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【廃木材ベンチの購入(大阪・関西万博活用)】 道路や公園の樹木の剪定により生じた廃材等を用いて作成された約2,000台のベンチが、大阪・関西万博において設置される。ベンチには、廃材等を提供した自治体のホームページにつながるQRコードが示されており、万博に来場された国内外多くの方に本市をPRできるものとなっている。万博終了後に、当該ベンチのうち60台を市内公共施設に設置し、次世代を担う子どもたちに対する環境教育等に活用する。 施設用備品購入費:2,970千円					
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金:106千円 京都市市町村事務処理特例交付金:1,488千円 循環型社会推進基金繰入金:2,970千円 コピー代:200千円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				予算書 P67
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	130,493					701 129,792
	(参考)前年度当初予算額				133,636	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【本庁舎設備等の改修】 庁舎設備の更新等を行う。 〔工事内容〕 ガス吸収式冷温水機内洗浄及び部品更新:834千円、重油地下タンクポンプ更新:1,239千円 【庁舎遮熱フィルムの窓ガラス貼付】 令和6年度に庁舎東西階段及び6階議場裏の窓ガラスに遮熱フィルムを貼り付けたことで、庁内温度の抑制に一定の効果があったことから、令和7年度は庁舎南面(1～5階)等の窓ガラスにも遮熱フィルムの貼り付けを行う。 地球温暖化防止対策を進めつつ、光熱水費の抑制を図るとともに、より快適な環境を築く。					
主な特定財源	旧リサイクル研修ステーション管理負担金:701千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				予算書 P67
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	32,641					32,641
	(参考)前年度当初予算額				32,742	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【公用車の更新】 使用年数が20年以上になるなど、劣化の進んだ公用車の更新を行う。 現在、高齢介護課、こども未来課、農政課、社会教育課に配備している公用車4台を廃車し、環境負荷の低い軽貨物車4台(うち、1台軽トラック)を購入する。 自動車購入費:5,599千円、諸経費:151千円					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	支所管理事業費				予算書 P71
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,848				900	14,948
	(参考)前年度当初予算額				17,453	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【加茂支所照明LED化の実施】 加茂支所の執務室等については、平成27年度にLED化を実施した。 令和7年度は、1階及び2階の南側トイレ前の照明の修繕に併せ、加茂支所のLED化を進める。 庁舎改修工事費:1,012千円 [改修予定箇所] 1・2階南側トイレ前廊下、湯沸室、倉庫、機械室 [スケジュール予定] 令和7年4月 見積徴収 令和7年5月 契約締結 令和7年7月 事業完了					
主な特定財源	支所改修事業債:900千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3127	防犯事業費				予算書 P77
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	79,720		54,309			25,411
	(参考)前年度当初予算額				25,150	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【防犯カメラの整備】 各小学校通学路や地域に設置している耐用年数を超える防犯カメラの更新を図るとともに、地域要望等をもとに警察とも協議し、必要と認める場所に防犯カメラを新設する。 〔整備予定台数〕 更新:42台 新設:20台					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:54,309千円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				予算書 P77
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,117					27,117
	(参考)前年度当初予算額				23,765	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【自治会活動保険補助金の創設】 地域活動における不慮の事故等に対処するため、自治会等が加入する自治会活動保険に係る保険料の一部を補助し、自治会活動の一層の活性化を図る。 [補助率] 支払った保険料の2分の1。ただし、一世帯当たり50円または1人当たり20円を限度とする。 【重衡住宅集会所の解体】 重衡住宅自治会の解散に伴い、集会所を市へ返還したいとの申し出を受け、老朽化した集会所の解体工事を行う。 [これまでの経過] 令和4年度 返還の申し出 令和5年度 解体工事設計					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3914	参議院議員選挙事業費				予算書 P85
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和7年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	48,684			48,684		
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	令和7年7月28日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙に係る執行経費。 〔内訳〕 期日前投票所経費(木津16日間、加茂・山城・イオン8日間):7,179 千円 当日投票所経費(32箇所):17,154千円 開票事務経費:3,289千円 ポスター掲示場経費:3,977千円 入場券送付関係経費:5,174千円 その他事務費等:11,911千円					
主な特定財源	参議院議員選挙事務費府委託金:48,684千円					

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3915	京都府知事選挙事業費				予算書 P87
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,761			14,761		
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	令和8年4月15日に任期満了を迎える京都府知事選挙に係る執行経費。 〔債務負担行為〕 令和7年度～令和8年度、限度額42,005千円のうち令和7年度分14,761千円 〔内訳〕 ※カッコ内は債務負担行為限度額中における令和8年度分 期日前投票所経費(木津16日間、加茂・山城・イオン8日間):2,460千円(3,469千円) 当日投票所経費(32箇所):553千円(14,635千円) 開票事務経費:404千円(1,219千円) ポスター掲示場経費:23千円(3,654千円) 入場券送付関係経費:5,174千円(0千円) その他事務費等:6,147千円(4,267千円)					
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金:14,761千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3921	国勢調査事業費				予算書 P87
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和7年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,324			45,324		
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	令和7年10月1日を基準日として国勢調査が実施されるに伴う事業費。 国内の人口や世帯の実態を明らかにするために、統計法に基づき大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年4月～6月 調査員及び指導員の募集 令和7年8月 調査員及び指導員事務説明会の開催 令和7年9月～10月 調査員による調査票の配布及び回収(オンライン回答も可能) 令和7年10月～11月 指導員による審査					
主な特定財源	国勢調査費府委託金:45,324千円					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				予算書 P65
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 ④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	178,172					177,372 800
	(参考)前年度当初予算額				162,599	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【基金運用利息積立金】 債権運用7億円分の利息として財政調整基金利子積立金を積み立てる。 財政調整基金利子積立金:3,420千円 【ふるさと応援基金元金積立金】 ふるさと寄附金のうち、ふるさと応援促進事業費に充当した残額を基金に積み立てる。 ふるさと応援基金元金積立金:101,337千円 【循環型社会推進基金元金積立金】 家庭系可燃ごみ処理手数料のうち、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費に充当した残額を基金に積み立てる。 循環型社会推進基金元金積立金:65,080千円					
主な特定財源	市営墓地使用料:3,852千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:65,080千円 基金利子:4,330千円 公用車売払収入:156千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:2,617千円 ふるさと寄附金:101,337千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費		目	賦課費
所 管	総務部 税務課						
事 業	441	課税事務事業費					予算書 P79
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	129,878					26,164	103,714
	(参考)前年度当初予算額					75,225	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【標準宅地等の不動産鑑定評価】 令和9年度固定資産税(土地)の評価替えに係る標準宅地等の不動産鑑定評価を委託する(3年に1回実施)。 【国土調査成果に係る地図データの作成】 国土調査(城陽井手木津川バイパス関連)の結果を基に座標点を作成し、座標点同士を結んで地図データを作成する。 【法務局登記データ課税連携システムの構築】 国が進めるシステム標準化に伴い法務局からの税務通知の電子化が進められていることを受け、土地、家屋の登記情報を法務局からの通知による処理からデータをシステムへ取り込む処理への変更を行うことで、事務の効率化を図る。 法務局登記データ課税連携システム構築業務委託料:21,670千円、電算システム保守委託料:1,188千円 【家屋評価システムの機器更新】 導入後7年が経過する家屋評価システムHYOCA-Z WEB版機器の更新期限到来に伴うシステム更新を行う。 電算システム改修委託料:4,555千円						
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料:299千円 税務関係証明手数料:4,524千円 郵送料受入金:1千円 デジタル基盤改革支援補助金:21,340千円						

市 民 環 境 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				予算書 P81
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	41,833		4,343	62		7,918 29,510
			(参考)前年度当初予算額			27,916
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【戸籍・住民票の振り仮名対応】 デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについての国民の利便性向上の観点から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)等の一部改正が行われ、順次戸籍・住民票に氏名の振り仮名が記録されることとなり、戸籍・住民票で振り仮名の公証を行う。 会計年度任用職員人件費のうち:11,150千円、窓口での届出受付のための消耗品費:86千円、振り仮名通知郵送料:4,012千円 〔取組内容〕 振り仮名通知の送付及び振り仮名届出の受付・記載を行う。					
主 な 特 定 財 源	住民票謄抄本交付手数料:4,797千円 印鑑証明交付手数料:3,121千円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:4,012千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:331千円 人口動態事務府委託金:62千円					

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				予算書 P81
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,979				5,000	8,092 6,887
			(参考)前年度当初予算額			13,656
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【郵便局コンビニ交付対応キオスク端末の設置】 マイナンバーカード利用に係る利便性の地域差の解消を図ることを目的とし、周辺にコンビニがない地域の郵便局への多機能端末機(いわゆる「コンビニに設置しているキオスク端末」)の設置・運営委託を行う。 キオスク端末保守料(1台分):1,377千円、キオスク端末導入委託料(1台分):5,648千円、キオスク端末設置及び運用事務保守点検(1か所分):66千円 〔運用方法〕 キオスク端末を郵便局に設置、運営を委託し、マイナンバーカードを利用した各種証明書の交付を行う。(郵便局職員による操作説明が可能) 〔スケジュール(予定)〕 令和7年7月以降のサービス開始を目指す。					
主 な 特 定 財 源	戸籍謄抄本交付手数料:1,000千円 住民票謄抄本交付手数料:3,833千円 印鑑証明交付手数料:3,259千円 システム導入事業債:5,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	市民環境部 市民課							
事 業	3126	戸籍情報システム事業費					予算書	P83
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,266		2,842		1,100	9,010	1,314	
			(参考)前年度当初予算額			13,162		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【戸籍・住民票の振り仮名対応】 デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについての国民の利便性向上の観点から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)等の一部改正が行われ、順次戸籍・住民票に氏名の振り仮名が記録されることとなり、戸籍・住民票で振り仮名の公証を行う。 届出審査等のための消耗品費:69千円、通知書作成業務委託料:3,211千円、市町村記録のためのシステム改修費:814千円 [取組内容] 振り仮名通知の作成、届出のあった振り仮名の記載を行う。また、振り仮名届出期間経過後に行う市町村長による戸籍への一括記載処理を可能とするため、戸籍総合システムの改修を行う。 【戸籍総合システム機器の増設】 現在、戸籍の広域交付制度の開始に伴い証明発行や届書処理に係る戸籍端末の使用時間が増加し、端末が不足している状態である。今後、現在の事務に加え、振り仮名制度の開始・標準化対応等戸籍端末の使用時間増加も見込まれるため、戸籍端末2台を増設し、戸籍事務の迅速化を図る。 戸籍システム生体認証ライセンス保守:15千円、戸籍システムクラウド利用料:200千円、戸籍総合システム機器増設:1,243千円							
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:9,010千円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:2,842千円 システム導入事業債:1,100千円							

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				予算書 P83
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	71,165		71,165			
			(参考)前年度当初予算額			28,577
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【郵便局へのマイナンバーカードの電子証明書関連事務委託経費】 マイナンバーカードに係る電子証明書の更新等の申請・処理件数について、令和7年度以降、相当の増加があることが見込まれるため、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)」第3条第1項に基づき、電子証明書の更新等事務を取り扱う郵便局として、市内にある5か所の郵便局に事務を委託し、市民の利便性の向上を図る。 〔委託先郵便局〕 木津梅美台郵便局、木津兜台郵便局、山城加茂郵便局、山城町郵便局及び山城南加茂台郵便局 〔受付想定件数〕 約3,000件 【券面プリンタの更新】 マイナンバーカードの券面(住所や氏名等の変更事項)の印字に必要な機器であり、使用中の機材の耐用年数が到来予定のため、機器1台を更新する。 【マイナンバーカード電話受付業務委託】 マイナンバーカードに係る申請・処理件数について、令和7年度以降、相当の増加があることが見込まれるため、マイナンバーカードに関する電話受付業務を民間事業者に委託することで、受付業務の効率化を図り、窓口の混雑緩和に対応する。					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:71,165千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民環境部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				予算書 P113
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	436,469	65,627	189,584			181,258
		(参考)前年度当初予算額				450,658
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【繰出金内訳】 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出:209,031千円(前年度比:△12,635千円減) ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出:126,800千円(前年度比:△4,460千円減) ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児に係る均等割保険税の1／2を公費負担(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金):3,556千円(前年度比:△121千円減) ・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得・均等割軽減分を公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金):903千円(前年度比:△579千円減) ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出:17,000千円(前年度比:△3,000千円減) ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出:20,918千円(前年度比:△245千円減) ・職員給与費等分は、国民健康保険事務に係る経費を繰出:20,010千円(前年度比:1,927千円増) ・その他一般会計分は、保健事業に係る経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分に係る経費を繰出:38,251千円(前年度比:4,924千円増)					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):63,399千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:1,777千円 国保産前産後保険税国庫負担金:451千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):156,772千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):31,699千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:888千円 国保産前産後保険税府負担金:225千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民環境部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				予算書 P113
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,078,769		155,449			923,320
		(参考)前年度当初予算額				1,028,178
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【療養給付費負担金】 広域連合の算定(療養給付費の1／12(定率))による:784,629千円(前年度比:40,454千円増) 【京都府後期高齢者医療広域連合事務費負担金】 広域連合の算定による広域連合分賦金:26,126千円(前年度比:4,313千円増) 【後期高齢者医療特別会計繰出金】 268,014千円(前年度比:5,824千円増) 〔繰出金内訳〕 事務費繰出金(一般管理、徴収、滞納処分、予備費等):13,340千円(前年度比:1,845千円増) 保険基盤安定繰出金(広域連合の算定による):207,267千円(前年度比:3,614千円増) 健診事業繰出金(健康診査、人間ドック、歯科健診):47,407千円(前年度比:365千円増)					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:155,449千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所 管	市民環境部 人権推進課					
事 業	3822	人権啓発事業費				予算書 P105
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,436			3,383		3,053
			(参考)前年度当初予算額			6,013
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【第3次木津川市人権教育・啓発推進計画策定】 第2次木津川市人権教育・啓発推進計画の計画期間は平成28年度から令和7年度までであり、これまでの成果と課題を踏まえ、社会経済情勢や市民意識の変化等に対応した人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため「木津川市人権教育・啓発推進計画(第3次)」を策定する。 〔実施内容〕 計画冊子印刷(本編・資料編300部、 概要版800部):581千円 市民意識調査の実施、分析及び報告業務委託:1,759千円 〔スケジュール(予定)〕 令和7年6月 市民意識調査 令和8年1月 パブリックコメント実施 令和8年3月 計画策定					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:3,049千円 人権啓発活動事業費府委託金:334千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	人権推進費
所 管	市民環境部 人権推進課						
事 業	3823	男女共同参画推進事業費					予算書 P105
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,685			377			4,308
			(参考)前年度当初予算額			4,753	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【第2次木津川市男女共同参画後期計画の策定】 現計画の「第2次木津川市男女共同参画計画」に基づき、計画の進捗状況や本市の現状を踏まえ、社会情勢の変化や意識の変革を勘案した「第2次木津川市男女共同参画後期計画」を策定し、更なる男女共同参画の取組を推進する。令和6年度に市民・事業所アンケートを実施しており、令和7年度は本市の特性を踏まえた男女共同参画計画を策定する。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年4～6月 調査結果の整理・分析、情報収集・分析・整理、庁内関連事業調査・ヒアリング 令和7年12月 パブリックコメント実施 令和8年3月 計画策定						
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:377千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所 管	市民環境部 人権推進課					
事 業	3824	女性センター運営事業費				予算書 P105
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	41,844				36,300	310 5,234
			(参考)前年度当初予算額			5,478
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【女性センター等照明LED化の実施】 女性センター及び相楽老人福祉センター内で使用されている水銀灯は令和3年度に生産終了、蛍光灯についても令和9年9月末に製造・輸入の禁止が予定され、商品の値上げ等により入手が困難となることから、施設内部、外部及び外構の照明器具等の約360基の電灯設備のLED化工事を行う。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年7月 契約締結 令和7年10月～令和8年3月 照明LED化改修工事期間					
主な 特定財源	女性センター使用料:134千円 コピー代:1千円 女性センター事業参加料:175千円 女性センター改修事業債:36,300千円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	公害対策費	
所 管	市民環境部 環境課							
事 業	1417	環境保全事業費					予算書	P149
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境 ②地域環境 ③循環型社会・環境教育							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	11,172					1,404	9,768	
			(参考)前年度当初予算額			10,725		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【デコ活普及啓発活動の推進】 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(愛称:デコ活)を推進するため、市民を対象とした環境啓発事業を実施する。 〔事業内容〕 ・小学4年生を対象に学習ハンドブック・宅配ボックスシールを配布。 ・夏休みに市内立地企業と協力して小学生向け親子プログラムの実施。 ・市内の小売店店舗2箇所にて年2回エコフェスキづがわを実施。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年8月 親子プログラム実施 令和7年9月 エコフェスキづがわ実施 令和7年12月 エコフェスキづがわ実施 令和7年12月 学習ハンドブック・宅配ボックスシール配布 【第2次木津川市地球温暖化対策実行計画に基づく職員研修】 職員向け研修を実施し、地球温暖化に係る情報と認識の共有を図る。 〔研修内容〕 ・地球温暖化対策実行計画に係る研修(オンライン開催) 対象:全職員 ・カーボンニュートラル研修(カードゲーム) 対象:各課1人							
主な 特定 財源	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料:1,404千円							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				予算書 P149
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,248,502				117,583	1,130,919
	(参考)前年度当初予算額				1,188,643	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【可燃ごみ収集運搬費、不燃ごみ等収集運搬・中間処理費】 家庭系ごみの収集運搬、処分を行うとともに、不燃ごみや粗大ごみ等については、中間処理を行う。 可燃ごみ収集運搬委託料:340,008千円(前年度比:13,131千円増) 不燃ごみ等収集運搬委託料:253,473千円(前年度比:9,837千円増) 不燃ごみ等中間処理委託料:176,750千円(前年度比:△39千円減) 【「環境の森センター・きづがわ」の運営管理】 「環境の森センター・きづがわ」の運営管理等に対し負担金を支払う。令和7年度は、木津川護岸に設置されている「環境の森センター・きづがわ」の排水施設が、木津川の流れが左岸側に寄ってきていることに起因し崩落したことから、本復旧のための負担金を支払う。 木津川市精華町環境施設組合負担金のうち:74,624千円					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:1,036千円 犬・猫死体引取手数料:466千円 不燃物特別処理手数料:218千円 清掃センター建設整備基金繰入金:70,000千円 廃棄物処理引取金:45,863千円					

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				予算書 P151
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,220			19,790		36,430
	(参考)前年度当初予算額					62,014
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【エコ生活応援補助金】 住宅への再エネ導入を促進し、地球温暖化対応の推進を図るため、家庭生活における資源、エネルギーの有効活用やごみの減量のための設備を購入する費用に対して、補助金を交付する。令和6年8月21日以降の契約から制度の対象が拡充され、対象に太陽光発電設備と蓄電設備(同時設置) FIT不可分を追加した。 [補助対象設備、想定件数、補助額] ・雨水タンク 21件 補助上限額30,000円 ・バイオ式生ごみ処理容器 15件 補助上限額20,000円 ・太陽光発電設備と蓄電設備(同時設置) FIT可 14件 補助上限額140,000円 ・太陽光発電設備と蓄電設備(同時設置) FIT不可 56件 補助上限額270,000円 併せて導入する高効率給湯機器 8件 補助上限額300,000円 併せて導入するコージェネレーションシステム設備 1件 補助上限額800,000円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料:273千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:33,668千円 雨水貯留施設設置事業費府補助金:210千円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:19,580千円 廃棄物処理引取金:2,489千円					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	3751	循環型社会推進事業費				予算書 P151
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	34,854					34,854
	(参考)前年度当初予算額					33,107
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【廃棄物に係る講演会】 市民や収集事業者を対象に、廃棄物の減量や分別について楽しく学べる講演会を開催する。 講師派遣委託料:444千円、施設使用料:132千円 【ガーデンシュレッダー購入】 可燃ごみとして捨てられてしまう剪定枝の減量及び有効活用を図るため導入した剪定枝粉碎機を新調する。これまで市内26人に貸出し、60kg程度のごみを削減した。 【古紙回収補助金の交付】 リサイクルできる紙(古紙)の回収を活性化させるため、集団回収団体へ交付する補助金を5円/kgから7円/kgに拡充する。 【ごみ収集拠点設置等補助金の交付】 ごみを出しやすく収集しやすい環境を整備するため、ごみの拠点回収場所にごみ集積容器等を設置する費用の補助率を3/4から9/10(上限140,000円は変更なし)に拡充し、ごみ収集拠点を整備する。					
主 な 特 定 財 源	循環型社会推進基金繰入金:34,854千円					

健 康 福 祉 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員事業費				予算書 P93
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,654			9,338		5,316
	(参考)前年度当初予算額				14,151	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【民生児童委員一斉改選】 行政と地域住民のパイプ役であり、地域福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。令和7年度は3年に1度の民生児童委員の一斉改選実施年度である。 (現在の任期は令和4年12月1日から令和7年11月30日まで) 普通旅費のうち:67千円、消耗品費のうち:28千円					
主な特定財源	民生児童委員活動費府補助金:8,548千円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47千円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:699千円 民生委員推薦会事業費府補助金:44千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課							
事 業	777		障害福祉サービス事業費				予算書	P97
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間			新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,930,318		963,663	481,831			484,824	
			(参考)前年度当初予算額			1,799,286		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【障害者補装具費】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入又は修理に要する費用を助成する。 助成件数:購入 延べ132件、修理 延べ89件 【障害福祉サービス費】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障害福祉サービスを提供する。						

事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				予算書 P97
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	120,012		23,067	11,533		85,412
			(参考)前年度当初予算額			111,888
事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	【障害者日常生活用具購入への助成】 障がい者又は難病患者等に、日常生活の不便を解消し、自立した生活を営むことを目的として用具の購入費用を助成する。なお、令和7年度から新たに対象とする品目の設定を行い、制度の拡充を図る。 〔追加する品目〕 ・視覚障がい者が自身で体調管理を行い、日常生活を円滑に送るための用具として視覚障害者用血圧計 ・聴覚障がい者の会話時における補助用具としてのデジタル集音機器 ・人工内耳装着者を対象とする人工内耳用充電電池及び充電器 ・自然災害等による停電時において、生命の危機に直結する人工呼吸器使用者等の命を守るための用具として自家発電機・外部バッテリー					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:23,067千円、障害者地域生活支援事業費府補助金:11,533千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3832	障害児通所サービス事業費				予算書 P119
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,011,427		504,236	252,118		255,073
			(参考)前年度当初予算額			775,617
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【障害児通所サービス費】 児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者の障害児通所給付費に係る費用を支給することで、福祉の増進を図る。					
	区分			予算額 (円)		
	障害児通所給付費			974, 913, 395		
	高額障害児通所給付費			308, 348		
	障害児相談支援給付費			33, 196, 975		
	肢体不自由児通所医療費			53, 779		
	計			1, 008, 472, 496		
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:504,236千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:252,118千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				予算書 P93
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,174		18,046			7,128
			(参考)前年度当初予算額			20,778
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【ひきこもり相談窓口設置による支援】 ひきこもりなどにより丁寧な支援を必要とする方に対し、自立意欲の向上・改善等、社会参加への第一歩が踏み出せるよう支援するため、新たに相談窓口を設置する。 生活困窮者支援委託料のうち:901千円 【生活困窮世帯への家計改善支援の実施】 家計収支の均衡がとれていないため、生活困窮な状態となっている世帯等からの相談に応じ、家計における問題点や課題を明らかにして家計改善の意欲を引き出し、早期に安定した生活が送れるよう支援する。 ファイナンシャルプランナー報酬:240千円、費用弁償:10千円					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:15,424千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,622千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	1269	生活保護運営管理事業費					予算書 P137
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,397		7,104				10,293
			(参考)前年度当初予算額			18,111	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【ケースワーカー用携帯電話配備】 保護受給者や関係機関等に対して、迅速かつ円滑な連絡や情報の共有、並びに、これまで以上に効率的な業務遂行が実現できるよう、各ケースワーカーに業務用携帯電話を配備する。 電話機リース料:745千円						
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,578千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:3,526千円						

科 目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護扶助費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課							
事 業	2774 生活保護費支給事業費						予算書	P139
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,117,200		837,900	12,683			266,617	
	(参考)前年度当初予算額					1,058,600		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【生活保護費の支給】 生活保護受給者の生活を保障するため、生活保護費を支給する。過去2年間の扶助費別支出額と令和6年度上半期扶助費別支出額から傾向を分析し算出。						
		区 分		予算額 (千円)				
		生 活 扶 助		263,000				
		住 宅 扶 助		143,800				
		教 育 扶 助		6,100				
		介 護 扶 助		29,200				
		医 療 扶 助		668,000				
		そ の 他 扶 助		2,900				
		施 設 事 務 費		4,200				
		計		1,117,200				
※その他扶助は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」「就労自立給付金」「進学準備給付金」								
主な特定財源		生活保護費国庫負担金:837,900千円 生活保護費府負担金:12,683千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3909	高齢者健康増進・移動支援モデル事業費				予算書 P103
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,849				12,300	549
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	過疎地域の指定を受けた加茂地域の中でも特に高齢化率が高く、かつ高齢者人口が多い南加茂台地域において、高齢者の日常生活のちょっとした移動の支援をするため、地域在住の65歳以上の高齢者を対象に、会員登録制による南加茂台地域及び加茂駅周辺地域を運行エリアとした予約型乗り合い送迎サービス「ちょこつとながも」を運行し、お出かけ習慣を促し、高齢になっても住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会の構築を目指す。					
主 な 特 定 財 源	過疎対策事業債(ソフト事業):12,300千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課							
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費					予算書	P103
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	939,628		26,119	13,059			900,450	
			(参考)前年度当初予算額			884,041		
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)		介護保険特別会計繰出金:939,628千円(前年度比:55,587千円増) 【繰出金内訳】 ※介護給付費の12.5%:755,391千円(前年度比:43,990千円増) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の12.5%:17,115千円(前年度比:81千円増) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外)の19.25%:27,622千円(前年度比:324千円増) ※低所得者保険料軽減に係る費用:52,238千円(前年度比:894千円増) ※事務費:87,262千円(前年度比:10,298千円増)						
主な特定財源		低所得者保険料軽減国庫負担金:26,119千円 低所得者保険料軽減府負担金:13,059千円						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	1285	保健衛生事務事業費					予算書	P139
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療						
事 業 期 間			新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,918			727		50	14,141	
	(参考)前年度当初予算額					33,581		
事 業 内 容 (施策の目的・対象・方法等)		【アピアランスケア支援事業】 がん患者の方の薬物療法又は放射線治療による脱毛、手術療法による乳房切除など、がんの治療に伴う外見の変化に起因する苦痛を軽減することを目的に、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成する。 アピアランスケア支援助成金:600千円 【若年がん患者在宅療養支援事業】 若年がん患者の方が住み慣れた生活の場で自分らしく安心して生活ができるように、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の方の負担軽減を図ることを目的とし、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。 若年がん患者在宅療養支援事業補助金:954千円						
主な特定財源		骨髄ドナー助成事業費府補助金:70千円 若年がん患者在宅療養支援事業府補助金:477千円 がん患者アピアランスケア支援事業府補助金:180千円 食育推進事業自己負担金:50千円						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	1305	予防接種事業費					予算書	P145
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	410,432		1,537	192		14,320	394,383	
	(参考)前年度当初予算額					360,716		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【带状疱疹ワクチン定期接種等の実施】 (1) 定期接種 带状疱疹が、令和7年4月1日より予防接種法のB類疾病に位置づけられることに伴い、定期接種を開始する。 印刷製本費:3千円、通信運搬費:344千円、手数料:10千円、委託料:10,323千円、補助金:444千円							
	[対象] ①65歳の方、60～65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する方 ②(5年間の経過措置)70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の方							
	[内容] 接種費用の一部を市が負担する。							
	[接種見込件数] 約950件							

事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	(2)市独自事業 令和7年4月1日以降に接種した带状疱疹ワクチンの費用の一部を市が助成する。 通信運搬費:52千円、補助金:5,212千円 〔対象〕 ①接種日に木津川市に住民票を有する50歳以上の方で、定期接種の対象とならない方 ②接種日に木津川市に住民票を有する18歳以上50歳未満の方で、带状疱疹に罹患するリスクが高いと考えられる方 〔内容〕 組換えワクチン:接種費用の2分の1(上限額12,000円)、助成回数2回 生ワクチン:接種費用の2分の1(上限額5,000円)、助成回数1回 〔方法〕 償還払い 〔接種見込件数〕 約560件 【予防接種健康被害救済制度】 予防接種健康被害救済制度の申請に対する調査委員会開催時の報酬・費用弁償や、国の認定に基づき、認定者に健康被害給付金を支給する。 予防接種健康被害調査委員会報酬:34千円、費用弁償:3千円、予防接種健康被害給付金:1,537千円
主な特定財源	予防接種健康被害救済費国庫負担金:1,537千円 骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:57千円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:108千円 予防接種事故発生調査費府補助金:27千円 ふるさと応援基金繰入金:14,320千円

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				予算書 P145
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	138,446		1,354			2,307 134,785
			(参考)前年度当初予算額			124,601
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【胃内視鏡検査の導入】 従来実施している胃部X線検査に加えて、50歳以上(年度末年齢偶数)の方を対象に、胃がん検診に胃内視鏡検査を導入することにより、早期発見・早期治療を推進する。 消耗品費:18千円、通信運搬費:83千円、委託料:17,664千円					
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:1,354千円 保健事業費自己負担金:2,307千円					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	3328	健康増進事業費					予算書	P145
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	7,570			4,358			3,212	
	(参考)前年度当初予算額					5,433		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【歯周疾患検診の実施】 健康増進事業実施要領の改正に伴い、これまでの対象者(40歳、50歳、60歳、70歳の方)に新たな対象者(20歳、30歳の方)を加え歯周疾患検診を行うことにより、歯周疾患の早期発見・早期治療を図り、歯・口腔の健康の保持・増進につなげる。 消耗品費:14千円、印刷製本費:120千円、通信運搬費:518千円、委託料:2,363千円							
主な特定財源	健康増進事業費府補助金:4,358千円							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				予算書 P145
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,690					5,690
			(参考)前年度当初予算額			
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【「第2次すこやか木津川21プラン」の中間見直し】 令和4年度から10年間を計画期間とした「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～」 の中間見直しを令和8年度に行うため、アンケート調査を実施し、目標の達成状況や進捗状況を分析する。 [スケジュール(予定)] 令和7年6月 委託業者の決定 令和7年11月 アンケートの実施 令和8年3月 課題の整理と分析					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				予算書 P145
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	772,228					772,228
			(参考)前年度当初予算額			598,266
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	国の地方公営企業繰出金に関する基本的な考えに基づく繰出基準等により算出した負担金を支出する。					
主な特定財源						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				予算書 P113
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	20,968		10,833			800 9,335
			(参考)前年度当初予算額			10,711
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【子ども遊びイベントの開催】 遊具を活用した「遊び」を通し親子等が交流を育むことができるイベントを年1回開催する。 消耗品費:30千円、印刷製本費:50千円、警備委託料:80千円、子育て支援イベント開催業務委託料:1,200千円、物品借上料:250千円					
主 な 特 定 財 源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:10,833千円 ふるさと応援基金繰入金:800千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				予算書 P117
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,001,035	1,607,776	194,191			199,068
		(参考)前年度当初予算額			1,558,434	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【児童手当の支給】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する事を目的として、児童手当を支給する。 児童手当:1,996,160千円 〔参考〕 児童手当法が改正(令和6年10月1日施行)され、令和6年10月分(12月支給分)から変更となった。 ①所得制限を撤廃 ②支給期間を「中学生まで」から「高校生年代」までとする ③第3子以降の児童に係る支給額を月額3万円とし、算定に含める対象年齢を「高校生年代」から「大学生年代」とする ④支払月を年3回から隔月(偶数月)の年6回とする					
主な特定財源	児童手当国庫負担金:1,607,776千円 児童手当府負担金:194,191千円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	1117	保育所運営事業費				予算書 P121
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,063,404		1,407	19,019		38,998 1,003,980
			(参考)前年度当初予算額			882,158
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【保育園等集金業務キャッシュレス化の実施】 令和6年度に導入した保育業務支援システムと連携し、公立保育園等にキャッシュレスシステムを導入する。園における集金業務を大幅に効率化することで、保育士の業務負担の軽減と保護者の利便性向上、現金を取り扱うリスクの削減を図る。 振替手数料:38千円、システム使用料:396千円					
	【医療的ケア児への支援】 医療的ケア児の受入れにあたり、看護師等配置に係る委託料の他、必要な備品その他衛生用品等を購入し、安全な保育環境の整備を図る。 消耗品費:225千円、派遣保育士委託料:51,474千円、備品購入費:770千円、保育研修参加負担金:144千円 【待機児童対応】 加配保育士や午睡時見守りの保育士をはじめ、受入児童に対応した保育士の人件費を見込み、待機児童対策を図る。					
主な特定財源	保育所保育料(現年度分):18,713千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:285千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,407千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:3,268千円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,407千円 保育対策総合支援事業費府補助金:14,344千円 ふるさと応援基金繰入金:20,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	3834	保育施設管理事業費				予算書 P121
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,527			3,588	2,900	12,039
			(参考)前年度当初予算額			4,223
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【保育園等の照明LED化の実施】 施設内の安心・安全な保育環境を整備する他、蛍光灯の製造終了に伴い、保育施設内の照明をLED照明に入れ替えを行う。 〔対象保育園等〕 木津保育園、相楽保育園、清水保育園、いづみこども園、やましろこども園					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金:3,588千円 保育施設改修事業債:2,900千円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	3842	施設型給付地域型保育給付事業費				予算書 P131
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,990,276		931,841	444,230		614,205
			(参考)前年度当初予算額			1,894,277
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支払う。 幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設等給付費を支払う。 【参考:前年度比】 市内外認定こども園施設型給付費・地域型保育給付費:98,482千円増、委託費:△637千円減、子育てのための施設等利用給付費:△1,846千円減					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:917,555千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:14,286千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:430,552千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:7,143千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:6,535千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	3843	特定教育・保育施設運営補助事業費				予算書 P131
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	217,645	27,644	63,775			126,226
		(参考)前年度当初予算額				244,485
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【民間の保育施設等運営法人に対する補助】 木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育施設の運営事業費に対する補助を行う。また、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、市内保育施設に対し補助を行う。 〔内訳〕 愛光こども園:11,526千円、愛光みのりこども園:26,783千円、愛光兜台こども園:12,416千円、 梅美台こども園:19,038千円、州見台さくら:22,968千円、木津さくらの森:28,961千円、 なごみこども園:27,019千円、木津川台:18,101千円、藍咲学園:13,751千円、 小規模保育事業:11,140千円、家庭的保育事業:6,142千円、広域入所委託分:578千円、 医療的ケア児受入れ園:9,091千円 【民間園への物価高騰対策補助】 食材費等の物価高騰が続く中、施設の負担軽減策として、令和4年度から市内民間認定こども園に対し補助を行う。保護者に対し追加の経済的負担を求めることなく、子どもの健やかな成長と育み、子育て環境の充実を図る。 物価高騰対策補助金:10,131千円					
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:10,131千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:17,513千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:674千円 保育対策総合支援事業費府補助金:45,588千円 子ども・子育て支援事業府交付金:17,513千円					

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	2245	施設管理事業費				予算書 P207
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,531				2,200	5,331
			(参考)前年度当初予算額			4,748
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【幼稚園の照明LED化の実施】 施設内の安心・安全な教育環境を整備する他、蛍光灯の製造終了に伴い、保育施設内の照明をLED照明に入れ替える。 [対象幼稚園] 木津幼稚園、相楽幼稚園					
主な特定財源	幼稚園改修事業債:2,200千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	2249	私立幼稚園利用給付事業費				予算書 P207
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	159,933		78,781	38,201		42,951
			(参考)前年度当初予算額			174,472
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【民間園への物価高騰対策補助】 食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、令和4年度から市内私立幼稚園に対し補助を行う。保護者に対して追加の経済的負担を求めることなく、子どもの健やかな成長と育み、子育て環境の充実を図る。 就園諸費補助金のうち:843千円 【私立幼稚園に対する補助事業】 私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減として、私立幼稚園に対し補助を行う。 就園諸費補助金(物価高騰対策助成金を除く):2,808千円					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:843千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:77,516千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:422千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:37,779千円 子ども・子育て支援事業府交付金:422千円					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 こども未来課							こども家庭支援室
事 業	3845	母子保健事業費					予算書	P141
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	95,104		8,369	1,481			85,254	
			(参考)前年度当初予算額			73,330		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【妊婦歯科健診事業】 妊娠期特有の口腔疾患の早期発見、早期治療ができることにより、早産リスクの軽減などにつながる。また妊娠 期から自身の口腔衛生に関心をもってもらうことで、8020運動の推進にもつながると考える。より受診し易い環境 を整えるため集団健診から個別健診に切替を行い受診率の向上を図る。 健康診査歯科医師委託料(400人):2,011千円 【訪問型産後ケアの導入】 流産・死産を経験された方・家庭の事情で外出が困難な方など、現在の宿泊型・通所型の産後ケアを利用しに くい状況にある産婦に対し、支援の充実を図るため訪問型の産後ケアを導入し、子育ての不安の軽減や産後う つの予防につなげることにより、支援の充実を図る。 産後ケア事業委託料(訪問型)のうち:525千円 ※自己負担額1,500円 50回分						
主な特定財源		子ども・子育て支援事業国庫交付金:3,648千円 母子保健衛生費国庫補助金:4,721千円 子ども・子育て支援 事業府交付金:1,481千円						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 こども未来課 こども家庭支援室							
事 業	3913	妊婦のための支援給付交付金事業費					予算書	P143
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健						
事 業 期 間				新規・継続		新規		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	65,624		60,197	2,599			2,828	
	(参考)前年度当初予算額							
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【妊婦のための支援給付交付金の支給】 国のこども未来戦略において、出産・子育て応援交付金については、令和7年度より子ども・子育て支援法の新たな給付として制度化するとされたため、出産・子育て応援交付金は妊婦のための支援給付交付金事業、伴走型相談支援は妊婦等包括支援事業として実施し、面談やアンケートなど継続的に実施し引き続き妊産婦に寄り添った支援ができるよう努める。 [妊婦のための支援給付金内容] ・妊娠中 50,000円 600人分を想定 ・妊娠している子どもの人数の届出後 妊娠している子どもの人数×5万円 500人分を想定 ＊流産・死産の場合も給付対象						
主な特定財源		子ども・子育て支援事業国庫交付金:3,624千円 妊婦のための支援給付国庫交付金:56,573千円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,812千円 妊婦のための支援給付府交付金:787千円						

建設部
施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				予算書 P171
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	181,505		4,015		139,900	37,590
			(参考)前年度当初予算額			84,805
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【JR木津駅東道路新設事業】 JR木津駅東のまちづくりを進めるため、メインアクセスを補うルートを形成し、地域防災力及び利便性の向上を目的に道路新設に向けた調査設計を行う。 土地鑑定等委託料:768千円、測量・設計委託料:19,813千円 【交通安全対策】 子どもの移動経路及び通学路等について、交差点付近における車両の減速を促すため、交差点のカラー化や路面標示を実施し、安全確保を図る。 道路改良工事費のうち:9,644千円 【市道加2044号線道路の改良】 指定避難所である加茂小学校への住民避難の円滑化及び災害時の拠点となるためアクセスの向上を図る。 道路改良工事費のうち:15,239千円、道路用地購入費:5,754千円 【市道加2-15号線法面安全対策】 加茂町大畑地区へ通じる道路で、幾度と落石等が発生している危険箇所の防災対策を行う。 道路改良工事費のうち:100,650千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:4,015千円 道路新設改良事業債:131,000千円 過疎対策事業債(ハード事業):8,900千円					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課							
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費					予算書	P171
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路							
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	685,715		231,000		170,100	280,000	4,615	
			(参考)前年度当初予算額			254,660		
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、近鉄木津川台駅からJR学研都市線、府道八幡木津線を上空で横断し、西側の駐輪場まで歩道橋の設置を行う。 令和3年度から令和10年度で工事を実施。※令和9年度供用開始予定 令和7年度は、JR軌道及び府道八幡木津線直上の橋桁の架設、エレベーター棟設置、木津川台地域側駐輪場の一部再整備及び歩道橋階段部架設を行う。 ・JR軌道を跨ぐ歩道橋架設のためにJRへ委託する工事委託料:309,328千円 ・エレベーター棟新築工事管理業務委託料:5,795千円 ・エレベーター棟設置工事費:96,909千円 ・歩道橋階段部桁架設工事費:211,199千円 ・自転車駐輪場整備工事費:34,639千円 ・工事用地賃借料:3,265千円 ・駐輪場用地購入費:12,270千円 〔スケジュール(予定)〕 令和8年度 JR学研都市線より西側の歩道橋設置及び自転車駐輪場再整備完了予定。 令和9年度 木津川台駅舎への歩道橋接続及び木津川台駅舎改修。歩道橋の供用開始予定。 令和10年度 本事業に係る外構工事等の残工事を実施。本事業完了予定。							
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:231,000千円 公共施設等整備基金繰入金:280,000千円 道路新設改良事業債:170,100千円							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				予算書 P173
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	182,861				182,100	761
	(参考)前年度当初予算額				369,284	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、小川流域の排水ポンプを増設し、内水による浸水被害の軽減を図る。令和6年度末にポンプ稼働開始としており、令和7年度は該当地域の防災拠点化に向けた整備を行う(ポンプ車倉庫、可搬式ポンプ保管庫、資材倉庫、既存電気設備移転)。 令和4年度から令和7年度で工事を実施。 令和7年度は防災拠点化整備工事及び既設排水機場電気設備移転工事を行う。					
主な特定財源	内水対策事業債:182,100千円					

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3897	山手幹線整備事業費				予算書 P177
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和5年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,620				1,400	220
	(参考)前年度当初予算額				3,200	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	山手幹線は、国道1号から府道八幡木津線に至る、京都府南部の木津川左岸地域を南北に結ぶ幹線道路で、府道八幡木津線現道の渋滞緩和を図るため、京都府が街路事業として事業を進めている。 そのうち、未供用区間である精華町植田～木津川市吐師区間(L＝0.9km、W＝25m)の整備に対する負担金を支出する。					
主な特定財源	街路事業債：1,400千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				予算書 P177
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	299,431		91,169		182,300	15,610 10,352
			(参考)前年度当初予算額			248,437
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【清水団地建替事業】 市営住宅ストック総合活用計画に基づき清水団地(15棟30戸)の建替えを令和5年度から順次進めており、令和7年度は2棟4戸(7号地、14号地)の建替えと1棟2戸(11号地)の先行解体を行う。 事業費:224,994千円 【北団地建替事業】 市営住宅ストック総合活用計画に基づき北団地(16棟32戸)の建替事業に向け、実施設計業務を行う。 建築確認申請手数料のうち:123千円、設計委託料のうち:48,656千円 [スケジュール(予定)] 令和7年7月～令和8年3月 実施設計業務期間 令和8年7月～令和9年3月 第1期建替工事期間 令和9年度～令和16年度 建替工事継続期間 【重衡団地解体撤去事業】 市営住宅ストック総合活用計画において、用途廃止と位置付けられた重衡団地38号が空家となったため、解体工事を行う。 調査委託料:896千円、解体工事費のうち:4,094千円					
主な特定財源	市営住宅使用料(現年度分):15,558千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:91,169千円 市営住宅光アクセス装置電気代:51千円 市営住宅改築事業債:182,300千円					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課							
事 業	1749	道路維持管理事業費					予算書	P169
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	289,437		7,500		30,900		251,037	
			(参考)前年度当初予算額			240,883		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【道路補修工事費】 道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装修繕が必要と認められた市道の補修を、平成26年度から実施し、随時見直している路面性状調査の結果をもとに行う。令和5年度は、市道山60号東古川・神童子線(第2工区)、市道木181号北之庄菅井線、市道加3008号線(第1工区)を、令和6年度は、市道加3008号線(第2工区)、市道木22号下梅谷城山台線(第1工区)、市道山47号綾杉・北河原線を施工した。令和7年度は、市道加3008号線(第3工区:施行予定150m)の舗装修繕を令和5年度・令和6年度に引き続き、市道木22号下梅谷城山台線(第2工区:施行予定200m)の舗装修繕を令和6年度に引き続き施工する。 道路補修工事費のうち:34,790千円 【道路維持工事費(市道山47号綾杉・北河原線側溝修繕工事)】 通学路に指定されている市道山47号綾杉・北河原線の側溝修繕を実施する(施工予定L=90m)。継続事業の2年目(令和4年度に東側50m施工。令和5～6年度は志天橋架替工事の関係で施工見合わせ)。令和7年度で完了予定。 道路維持工事費のうち:6,667千円 【路面性状調査】 市道の舗装路面の現状及び舗装構造(ひび割れ・わだち掘れ・平坦性など)を把握し、その結果を基に舗装長寿命化計画(個別施設計画)の見直しを行い、適切に舗装の維持管理を行っていくもの。主要路線を対象に、3か年に分けて調査(令和7年度は30/100km予定)を行う。							
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:7,500千円 道路新設改良事業債:30,900千円							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課						
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費					予算書 P171
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,213		22,000		6,300		13,913
			(参考)前年度当初予算額			86,470	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【橋りょう補修更新工事費】 道路橋定期点検によりⅢ・Ⅳ判定結果を受け、補修が必要な橋りょうの補修工事を実施するもの。令和5年度に2－4号線2号橋・姫子橋、令和6年度に志天北橋(1橋に集約架け替え)・志天南橋(1橋に集約架け替え)・清水橋・1032号線1号橋・2－8号線3号橋が完了し、令和7年度は泉川第1号橋、大谷2号橋、梶ヶ谷隧道の補修工事を行う。 泉川第1号橋:7,810千円、大谷2号橋:2,676千円、梶ヶ谷隧道:5,100千円 【橋りょう点検修繕調査委託料】 道路橋・トンネルの定期点検を行う。令和5年度は28橋、令和6年度は橋りょう85橋(内、JR4橋)を実施。令和7年度は、橋りょう55橋と3トンネルを実施予定。 道路橋:20,938千円、トンネル:5,468千円						
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:22,000千円 橋りょう改修事業債:4,800千円 過疎対策事業債(ハード事業):1,500千円						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				予算書 P171
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	47,564				4,300	43,264
			(参考)前年度当初予算額			41,001
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【河川の浚渫事業】 淀川水系谷川の一部区間において、河川断面の3割程度の堆積土砂がみられることから、早期の流下能力 (断面)確保に向けて浚渫工事を実施する。 河川維持工事費のうち:4,319千円					
主な特定財源	緊急浚渫推進事業債:4,300千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公園費
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877	公園維持管理事業費					予算書 P177
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け							
【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②地域環境							
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	347,896		42,078		37,800	11,600	256,418
			(参考)前年度当初予算額			255,255	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【兜谷公園南便所等改築工事】 木津川市公園施設長寿命化計画に基づき、改めて実施した健全度調査でD判定となった兜谷公園の便所棟を改築する。 検査手数料のうち:135千円、工事監理委託料:5,256千円、公園維持工事費のうち:53,603千円 【公園施設長寿命化対策修繕費(公園管理委託料)】 公園施設点検の結果、総合判定Cとなった遊戯施設の修繕を行う。 公園管理委託料のうち:14,237千円 【公園遊具設置・更新】 〔総合判定D〕 なかよし公園及び唐岩公園において、公園施設点検の結果、総合判定Dとなった遊具の更新を実施する。 なかよし公園遊具更新工事費:15,033千円、唐岩公園遊具更新工事費:10,269千円 〔クラウドファンディング〕 音浄ヶ谷公園において、過去に遊具があったスペースを利用し、新たな遊具を設置するため、クラウドファンディングにより寄附を募る。 音浄ヶ谷公園遊具設置工事費:3,112千円 寄附目標金額:1,600千円						
主な特定財源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金:42,078千円 ふるさと寄附金:1,600千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 公園施設等改修事業債:37,800千円						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				予算書 P167
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,022	6,311	5,393			5,318
	(参考)前年度当初予算額				16,272	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【木造住宅の耐震診断・耐震改修支援】 地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日までの旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震化を図るための事業で、令和6年能登半島地震により木造家屋が多数倒壊したことを鑑み、令和6年度に引き続き令和7年度も事業費の拡充を図る。また、資材高騰等の影響を踏まえて国費が上乗せされたことにより補助上限額を引き上げる。 木造住宅耐震診断業務委託:52千円×11件 木造住宅本格耐震改修事業補助:1,575千円×10件(拡充) 木造住宅簡易耐震改修事業補助:400千円×1件 木造住宅耐震シェルター設置事業補助:300千円×1件					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:6,311千円 建築物耐震診断事業費府補助金:143千円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:5,250千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3771	空家等対策事業費				予算書 P167
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,291					1,291
	(参考)前年度当初予算額					1,291
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策を進めるほか、木津川市空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例に基づき、長屋や共同住宅等の空住戸等についても法に準じた対応を行う。 また、地域住民の代表や学識経験者等で構成する木津川市空家等対策協議会を必要に応じて開催し、木津川市空家等対策の取り組みを進める。					
主な特定財源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				予算書 P175
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,816					11,744 3,072
			(参考)前年度当初予算額			13,910
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【放置車両撤去業務委託料】 学研木津北地区の市有地に放置車両が存在します。今後当該地付近を利活用する予定があることから、「木津川市放置自動車の発生防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、当該放置車両を撤去するための経費。 【地域連携保全活動応援団補助金】 「生物多様性第2次木津川市地域連携保全活動計画」に基づく再生・保全の推進を行うため、活動団体が主体となり、放置竹林の整備と保全区域の拡大や、地区内の動線確保を目的とした通路整備作業の実施、北地区に生息する生きもの調査を継続して実施できる体制整備のための経費。					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:400千円 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:11,344千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3625	都市計画マスタープラン策定事業費					予算書	P177
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間					新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額		国庫		府		市債	
	5,297							
			(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【都市計画マスタープランの中間見直し】 令和3年3月に策定し、令和12年度を目標年次とした第2次木津川市都市計画マスタープランが令和7年度に策定5年目を迎えること、また上位計画の第2次木津川市総合計画の後期基本計画が令和6年3月に策定されたことに伴い、中間見直しを行う。 これまでの取り組み内容の成果等をふまえ、関係各課等へのヒアリングの実施、総合計画後期基本計画等の上位計画・関連計画等との整合性、次期計画における見直し方針や方向性の検討を行うとともに、都市計画審議会での意見を加味し、見直し案を作成する。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年7月 都市計画審議会への諮問 令和7年11月 都市計画審議会での中間案について審議 令和7年12月 パブリックコメント実施 令和8年1月 都市計画審議会からの答申 令和8年2月 議会上程						
主な特定財源								

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1573	茶業振興事業費				予算書 P155
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,637			8,135		335 2,167
			(参考)前年度当初予算額			3,123
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【関西茶業振興大会負担金】 関西茶業振興大会は、加盟する6府県(岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、奈良県、京都府)で生産される茶の特徴を明らかにし、生産技術や品質向上を図るとともに、茶の国内外需要の増進、6府県の茶業振興、並びに日本茶業の発展に寄与するために開催される。令和7年度は京都府で開催されることから、府内で茶業振興する市町村に係る負担金。 【農業振興対策事業補助金】 JA茶業部会による優良品種の新植及び老朽化した生産力の低い茶園から生育おう盛な優良茶園への改植に対する支援(優良茶園振興事業)、並びに茶農家団体が、作業の効率化・省力化を図るため、摘採や茶園管理に係る茶園管理機械の導入に対する支援(共同製茶等省力化推進事業)。 ※優良茶園振興事業 〔実施内容〕事業面積 75アール(新植15アール、改植60アール) 〔総事業費〕7,037千円うち補助対象事業費6,397千円 〔補助金額〕3,197千円 (補助率)府:補助対象事業費の4/10、市:補助対象事業費の1/10 ※共同製茶等省力化推進事業 〔実施内容〕コンテナ式乗用摘採機、乗用防除機等の導入 〔総事業費〕総事業費15,338千円うち補助対象事業費13,943千円 〔補助金額〕6,971千円 (補助率)府:補助対象事業費の4/10、市:補助対象事業費の1/10					
主な特定財源	茶業振興対策事業費府補助金:8,135千円 小谷茶生産組合貸付収入:335千円					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	建設部 農政課						
事 業	3560	地域農業再生事業費					予算書 P155
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,524			20,764		7,500	260
	(参考)前年度当初予算額					20,552	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【農業次世代人材投資事業補助金】 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、経営開始資金を交付する。 〔内訳〕 継続分(単独)1名 1,500千円、継続分(夫婦型)4名 4,500千円、新規(単独)(見込みを含む)5名 7,500千円、新規(夫婦型)(見込みを含む)2名 2,250千円 【農林水産業振興費補助金】 限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、京都府スマート農林水産業実装チャレンジ事業を活用したスマート技術を導入し、「スマート農業」にチャレンジする農業者・団体を支援する。 〔防除や施肥作業の省力化のためのドローンの導入支援〕 〔実施主体〕市内の1団体 〔実施内容〕ドローンの導入 〔事業費〕事業費4,537,000円のうち補助対象事業費4,125,000円 〔補助金額〕2,062千円 〔補助率〕府:補助対象事業費の1/2 〔水稻栽培の作業効率化のためのトラクターの導入支援〕 〔実施主体〕市内の1農業者 〔実施内容〕自動操舵技術を搭載したトラクターの導入 〔事業費〕事業費6,970,000円のうち補助対象事業費6,336,364円 〔補助金額〕1,900千円 〔補助率〕府:補助対象事業費の3/10 【環境にやさしい農業支援】 多様な担い手の確保と地球環境や人にやさしい農業への転換を推進するため、新たに京都府から「みどり認定」を受けて、環境負荷低減に向けた農業に取り組む場合に、経営の安定と取組みの定着を目的に、肥料等の必要な経費の一部を支援する。 〔対象〕 市内に住所及び主たる経営基盤を有し「みどり認定」を受けた個人、法人及び団体の「みどり認定」の事業計画の対象農地 〔支給対象期間〕 「みどり認定」認定日から5年が経過する日の属する年度の間で3カ年分の作付け及び収穫 〔補助率等〕 水稻の場合:数量払い 500円(300円)/米30kg 又は 面積払い 8,000円(5,000円)/10a 水稻以外の場合:面積払い 20,000円(12,000円)/10a ※0内は2年目、3年目の単価 ※補助上限 1申請者(団体は構成員)当たり20万円/年						
主 な 特 定 財 源	国有農地等管理处分事業事務取扱交付金:7千円 経営所得安定対策交付金:1,045千円 新規就農確保事業費府補助金:15,750千円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:3,962千円 循環型社会推進基金繰入金:7,500千円						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1597	木津かんがい排水事業費					予算書 P157
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,878			10,000	7,200	10,000	14,678
			(参考)前年度当初予算額			18,379	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金】 平成27年度に策定した機能保全計画に基づき、木津揚水機場内のポンプの電気設備及び分水施設の更新を行うため、木津土地改良区が実施する令和7年度事業費62,000千円に対する負担金(負担率35%)と工事雑費(事業費に対する負担率6%)。 【木津揚水機場機能保全計画策定業務】 木津揚水機場建築から40年以上経過し、老朽化が懸念されていることから、施設の長寿命化及び農業用水の安定供給を図る為、施設の更新を実施する。令和7年度は木津揚水機場Ⅲ地区の建築物の機能保全計画策定業務(基本設計)を実施する。						
主 な 特 定 財 源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:10,000千円 土地改良事業基金繰入金:10,000千円 農業基盤整備事業債:7,200千円						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1613	土地改良事業費				予算書 P157
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	23,898					2,000 21,898
			(参考)前年度当初予算額			27,093
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【西澱樋門計画策定業務】 上粕南部の農業用排水樋門である西澱樋門が設置から60年以上経過し、老朽化していることから更新を行うため計画を策定する。 調査設計業務委託料のうち:2,100千円					
	【上粕排水路計画策定業務】 上粕地区の農地浸水対策について、地元農業者から要望があり、原因を調査し、浸水対策を検討する。 調査設計業務委託料のうち:4,100千円					
主 な 特 定 財 源	【土地改良施設維持管理適正化事業補助金】 梅谷土地改良区が実施する梅谷畑地かんがい施設更新事業(2件)実施に伴う市補助金。 送水設備更新事業費 6,000千円×15% 工事雑費 6,000千円×5.5%×30% ポンプ設備更新事業費 6,000千円×20% 工事雑費 6,000千円×5.5%×30%					
	京土連会員支援事業交付金:2,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費
所 管	建設部 農政課						
事 業	2778	農山村地域活動支援事業費(旧:多面的機能支払交付金事業費)					予算書 P157
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	54,908			39,578		1,000	14,330
			(参考)前年度当初予算額			42,803	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【中山間地域等直接支払交付金事業】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支援制度の制度改正を受け、 荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保することを目的に、以前から実施してきた多面的機能支払交付金事業に加え、中山間地域等直接支払交付金事業を拡充する。 令和4年に加茂町全域が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」によって指定されたことから、農業生産条件の不利な中山間地域において農用地及び農業用施設を維持・管理していくために、傾斜などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する制度である中山間地域等直接支払制度を導入する。実施予定である瓶原地域で事業対象のうちの調査を行い、農業生産条件の不利な中山間地域等において、農地及び農業用施設の維持管理の取り組みに対して交付金を交付する。 〔補助率〕国:1/2、府:1/4						
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:39,578千円 京土連会員支援事業交付金:1,000千円						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費	
所 管	建設部 農政課							
事 業	3672	ため池維持管理事業費					予算書	P159
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	96,505			84,700	1,400	3,857	6,548	
			(参考)前年度当初予算額			53,076		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【小坊院池Ⅲ地区廃池事業】 兎並地区の小坊院池が農業用ため池として利用されなくなり、地域から廃池の要望があったため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき事業を実施。事業期間：令和6年度～令和7年度。負担割合：国100％。令和7年度は廃池工事を行う。 防災工事費：56,700千円							
	【上狛蓮池耐震補強事業】 令和3年度に京都府で実施された地震豪雨耐性評価の結果に基づき、ため池の改修事業実施へ向けた実施計画策定業務を実施する。負担割合：国100％。令和6年と7年度で実施計画策定を行う。 測量・設計委託料のうち：18,000千円							
	【宮の谷下池廃池事業】 受益のなくなった農業用ため池(宮の谷下池)の廃池事業実施へ向けた実施計画策定業務を実施する。 測量・設計委託料のうち：11,100千円							
	【府営農村地域防災減災事業負担金】 令和3年度より京都府において事業実施をおこなっている梅谷古池改修工事の事業負担金。令和7年度は最終年度。 事業費：30,000千円×11％(負担率)							
主な特定財源	農村地域防災減災事業費負担金：1,650千円 農村地域防災減災事業費府補助金：18,000千円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金：66,700千円 京土連会員支援事業交付金：2,207千円 農業基盤整備事業債：1,400千円							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				予算書 P159
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,219		5,139			13,080
	(参考)前年度当初予算額				19,256	
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【豊かな森を育てる府民税交付金活用事業】 〔当尾地区散策道周辺枯損木等伐採・放置竹林の整備〕 3,379千円 加茂町当尾地区の観光散策道や石仏周辺の枯損木等の伐採、放置竹林の整備を行う。 ・事業実施期間:令和5～7年度 ・令和7年度事業内容:石仏の道周辺の危険木等伐採(34本)、放置竹林整備(1,347㎡) 〔木育促進対策事業〕 1,360千円 木の良さや府内産木材の利用についての理解を深めるため、市立8保育園に府内産木材で製作した遊具等を購入する。 ・事業実施期間:令和7～9年度 ・令和7年度事業内容:170千円×8保育園 〔森林ボランティア対策事業〕 400千円 森林整備活動を進める森林ボランティア4団体に対し、活動費の助成を行う。 【森林環境譲与税活用事業】 森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備 〔森林調査委託料〕 7,125千円 加茂町瓶原地区の現地調査・森林所有者意向調査・周囲測量(4.8ha)と経営管理権集積計画(5.0ha)の作成を行う。 〔森林整備業務委託料〕 5,764千円 山城町棚倉地区の人工林の間伐(6.77ha)を行う。 〔資料作成事務費〕 3千円					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:5,139千円					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				予算書 P159
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,859			1,815		4,044
	(参考)前年度当初予算額				22,623	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【林道の管理・補修】 林道橋りょうの長寿命化を図るため、令和7年度に林道橋りょう6橋の定期点検(5年毎)を実施する。 補助率 国:50%、府:5% 対象橋りょう 林道神童子線 3橋、林道奥山北谷線 3橋					
主 な 特 定 財 源	農山漁村地域整備府交付金:1,815千円					

教 育 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 教育総務課					
事 業	2033	施設管理事業費				予算書 P193
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	386,027				213,500	153,143 19,384
			(参考)前年度当初予算額			201,818
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【小学校体育館の照明LED化の実施】 体育館照明を既にLED化している木津川台・加茂・恭仁小学校以外の10校(木津・相楽・高の原・相楽台・梅美台・州見台・城山台・南加茂台・上狛・棚倉)の既存体育館の照明は生産が終了している水銀灯であり、修繕等が不可となるため体育館照明LED化工事を行う。併せて、工事に伴う工事監理業務を委託する。令和6年度に実施設計、令和7年度に改修工事の計画。 工事監理委託料:8,364千円、校舎等改修工事費:190,195千円 〔スケジュール(予定)〕 令和7年7月 着工 【小学校体育館空調設備の整備】 市内小学校13校において体育館の空調設備の整備を行う。令和7年度から令和10年度にかけて、設計と施工を第1期から第3期に分割し、計画的に実施する。令和7年度は、第1期3校の設計を行う。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年6月 着工 【加茂小特別支援学級開設・増設に係る備品購入費】 教師・児童用の机や椅子など、加茂小学校の特別支援学級開設・増設に係る備品を購入する。					
主な 特定 財源	小学校施設使用料:3,143千円 公共施設等整備基金繰入金:150,000千円 小学校改修事業債:213,500千円					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 教育総務課					
事 業	2157	施設管理事業費				予算書 P199
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	828,738				774,800	40,460 13,478
			(参考)前年度当初予算額			78,128
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【中学校体育館空調設備の整備・照明LED化の実施】 夏場の猛暑下における生徒の体調管理や熱中症対策を行い、良好な学校環境づくりを進めるとともに、災害発生時に避難所として利用される体育館の環境整備のため、市内全中学校(5校:木津・木津第二・木津南・泉川・山城中学校)の体育館と武道場の空調設備を整備する。また、照明は生産が終了している水銀灯であり、修繕等が不可となることから、二酸化炭素の排出量や電気使用量を削減するためにも、LED化を実施する。併せて、工事に伴う工事監理業務を委託する。 工事監理委託料:20,549千円、校舎等工事費:754,320千円 〔スケジュール(予定)〕 令和7年7月 着工 【特別支援学級開設・増設に係る備品購入】 生徒・教師用の机や椅子等、中学校の特別支援教室の開設・増設に係る備品を購入する。					
主な特定財源	中学校施設使用料:460千円 公共施設等整備基金繰入金:40,000千円 中学校改修事業債:774,800千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	教育支援センター事業費				予算書 P185
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	57,311			14,558		42,753
			(参考)前年度当初予算額			26,695
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【市立小中学校への校内教育支援センターの設置】 不登校から学校に復帰する段階にある児童生徒や不登校の前兆がみられる児童生徒が、学校内において自分に合ったペースで学習・生活できる環境として、全ての市立小中学校の空き教室を利用し、指導員を原則毎日配置する。 報酬:17,286千円、共済:69千円、費用弁償:816千円、備品購入費:4,180千円					
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金:14,558千円					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				予算書 P187
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,901			1,095		1,000 12,806
			(参考)前年度当初予算額			12,856
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【通学路安全対策】 児童生徒の通学路において車両の速度抑制対策として道路標示等の引き直しを行うことで安全対策を図る。 【遠距離通学児童への支援】 市立中学校に自転車通学をする生徒に係る安全対策として実施しているヘルメット購入補助について、これまでは中学校入学時の制服採寸時に販売業者で購入したヘルメットのみを対象として補助してきたが、自転車用ヘルメットの普及と多様化により、従来のものとは異なる製品を希望する生徒・保護者がいることから補助対象の見直しを行い、制服販売業者以外の店舗等でヘルメットを購入した保護者に対しても補助を行う。					
主な 特定 財源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金:1,095千円 ふるさと応援基金繰入金:1,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				予算書 P187
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	131,782			5,592		126,190
	(参考)前年度当初予算額				136,001	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【共同学校事務室用校務用パソコンのアップデート】 各校から回収した教職員用学習系端末(令和4年度に導入したWindows10)をWindows11にアップデートし、 共同学校事務室に校務用パソコンにて配置するとともに、無線LANの設置を行う。					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金:2,090千円 子どもの教育のための総合交付金:3,502千円					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				予算書 P189
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	58,801					3,681 55,120
			(参考)前年度当初予算額			58,164
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【生理用品の配置】 全ての市立小中学校のトイレ1か所に生理用品を配置し、経済的な理由で生理用品が購入できない児童生徒や、思春期特有の生理周期が不安定な児童生徒が急に生理用品が必要になった場合でも安心して学校生活を送れるよう環境を整える。 設置による効果として、困ったときに自分ですぐに対処できることで、児童生徒の安心に繋がる。 消耗品費のうち:291千円 【難聴児童への支援】 教育支援委員会の就学相談で補聴用器具を授業で使用するにより、より効果的な学習効果が期待できると判断される児童に対して、義務教育修了時まで補聴用器具を貸与する(令和7年度 新規対象者2名見込み)。 機械器具購入費:1,201千円					
主な特定財源	日本スポーツ振興センター保護者負担金:3,081千円 ふるさと応援基金繰入金:600千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				予算書 P189
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,000					1,000 1,000
			(参考)前年度当初予算額			2,000
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【特色のある学校づくりの推進】 中央教育審議会 答申「令和の日本型教育」に掲げられている“個別最適な学び”“協働的な学び”の実現に向け、大学等研究機関や先進校との連携強化を図るなど、各校の特色を活かした教育活動の充実を図る。 採択校及び事業経費については、書類審査と併せて選考会を実施して決定する。 選考会では、①実態把握 ②目的 ③対象(何を・誰に) ④計画実効性 ⑤効率性(費用対効果) ⑥継続性・発展性 ⑦アピール(特色・先進性)の7観点で審査を行う。					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:1,000千円					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				予算書 P189
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	473,869				43,500	1,200 429,169
	(参考)前年度当初予算額				411,633	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【児童・生徒一人1台タブレット端末の更新】 令和2年度以降に全ての市立小中学校に整備した一人1台端末について、整備から5年が経過し老朽化による不具合が多く発生していること、また、令和7年10月14日にWindows10のサポートが終了することにより端末の更新を行う。 整備にあたっては、京都府が実施する共同調達により行い、府市町村情報化推進協議会が定めた仕様に沿った機器を導入する。共同調達を実施することにより、端末代金に係る費用の3分の2が府から事業者に対し直接交付される。導入する端末は従来のWindows機からiPadに変更する予定。 京都府教育委員会が教職員対象に実施している研修では、iPadの使用を前提としており、更なる端末活用が期待できる。 整備予定台数:8,236台、整備予定時期:令和7年10月 情報通信教育機器賃借料のうち:41,387千円					
	【小中学校電子黒板の導入】 平成25年度から各校に導入し、授業での活用を進めていたプロジェクターを、令和5年度から3年計画でテレビ型電子黒板に置き換えを行う。資料提示と板書機能の面でスムーズな授業進行を助け、直感的に使いやすいテレビ型電子黒板は、児童生徒同士の協働的な学びと双方向的で活発な意見交換を可能にする。 令和5年度に19台、令和6年度に170台を整備したが、今年度も引き続き電子黒板の長所を活かした授業を全児童生徒が受けられるように123台の整備を行う。 学校備品購入費:48,370千円					

事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	【ICT関連機器処分業務】 令和2年度以降整備した児童生徒の一人1台端末や、デスクトップパソコン、プロジェクター、キーボードなどのICT機器で故障・破損しているもののデータを消去し処分する委託料。全体で8,760台の端末があるが、令和7年度は4,269台の撤去を予定しており、車両2台を使用し人員4名で計3日間で行うことを想定している。 不燃ごみ等処分委託料:5,966千円 【ネットワーク環境整備業務】 〔職員室校務系LAN無線化工事〕 令和6年度の市立小中学校9校の職員室LANの無線化工事に引き続き、残る9校の無線化工事を行う。 10,296千円 〔パソコン教室無線LAN工事〕 全ての市立小中学校のパソコン教室で無線LAN対応のパソコンを整備予定のため、対応する無線アクセスポイントを設置する。 3,485千円 〔木津南中学校LAN配線工事〕 木津南中学校の体育館と校舎間のLANの配線作業を行う。 1,210千円 〔城山台小学校IPアドレス設定作業〕 児童の増加に対応するためのIPアドレスを追加設定する。 495千円 【中学校 指導者用デジタル教科書整備】 改訂された教科書の使用開始に伴い、国語と英語の指導者用デジタル教科書を整備する。今回の整備で次の改訂までの永続ライセンスとなる。 デジタル教材使用料のうち:2,574千円 【中学校パソコン教室端末のアップデート】 中学校5校のパソコン教室で使用する端末をWindows11にアップデートし整備する。 電算システム等委託料:22,477千円
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:1,200千円 ICT教育機器導入事業債:43,500千円

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3859	通級指導教室事業費				予算書 P191
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,135					3,135
	(参考)前年度当初予算額				1,609	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【通級指導教室の増設】 通常学級において特別な指導が必要な児童生徒が増加傾向にあるため、新たに城山台小学校及び木津中学校に通級指導教室を設置する。 通信運搬費:74千円、教材用備品購入費:484千円、学校備品購入費:1,087千円					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3860	小学校管理事業費				予算書 P193
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	199,655					199,655
	(参考)前年度当初予算額				214,726	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【水泳指導】 令和4年度から城山台小学校児童数急増に伴う水泳指導、令和5年度から相楽小学校、令和6年度から木津川台小学校のプール老朽化に伴う民間プールによる水泳指導業務を実施している。令和7年度は新たに、木津小学校、高の原小学校のプール授業を民間プールにより実施し、加茂地域、山城地域については、教職員の負担軽減を図るため、専門のインストラクターを派遣し水泳指導を実施する。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				予算書 P235
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	379,289		66,115			5,741 307,433
	(参考)前年度当初予算額				347,098	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【学校給食費物価高騰対策の実施】 物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。 学校給食費物価高騰対応補助金:66,115千円 小学校：1食当たり 41円 中学校：1食当たり 55円 幼稚園：1食当たり 24円					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:66,115千円 循環型社会推進基金繰入金:5,741千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3868	施設管理事業費				予算書 P213
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	485,067			470,500	1,425	13,142
		(参考)前年度当初予算額				356,463
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事】 山城総合文化センターの長寿命化及び改正建築基準法への適合により、末永く安心して利用できる社会教育施設を整備する。併せて、照明設備のLED化により、維持管理コストの削減を図る。 工事監理委託料:4,002千円、工事請負費:397,716千円 〔工事内容〕 令和7年度は、落下防止ネット工事、照明LED化工事及び空調設備設置工事を行う。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年4月～6月 業者選定 令和7年6月～10月 工事準備期間 令和7年11月～令和8年3月 工事期間					
	【加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事】 加茂文化センターの長寿命化及び改正建築基準法への適合により、末永く安心して利用できる社会教育施設を整備する。併せて、照明設備のLED化により、維持管理コストの削減を図る。 工事請負費:59,152千円 ※債務負担行為 限度額:151,176千円 令和7年度:工事請負費59,152千円 令和8年度:工事監理委託料3,297千円、工事請負費88,727千円 〔工事内容〕 令和7年度は空調設備の発注等の工事準備を行う。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年9月～12月 業者選定 令和7年12月～令和8年4月 工事準備期間 令和8年4月～令和8年8月 工事期間					
主 な 特 定 財 源	【社会教育施設の修繕】 〔庁舎北別館1階会議室空調設備改修工事〕 庁舎北別館会議室1の空調設備故障により室内機及び室外機を交換する。当該設備は旧木津町役場で使用していたものを移設した物であり、20年以上経過している。修繕料のうち:2,068千円 〔山城プール高圧気中開閉器更新工事〕 電気設備保安管理業務委託者からの指摘により、高圧気中開閉器(内部漏電・地絡事故が生じた場合、周辺に波及しないよう高圧電気を遮断する装置)の更新する。修繕料のうち:1,078千円 〔山城総合文化センター過電流継電器等取替工事〕 電器設備保安管理業務委託者からの指摘により、過電流継電器等(内部漏電・地絡事故が生じた場合、高圧気中開閉器に高圧電気を遮断するよう信号を送信する装置等)を取替える。修繕料のうち:888千円 〔南加茂台公民館自動ドア改修工事〕 人感センサーの劣化により開閉のタイミングに不具合が発生。利用者の安全を確保するため自動ドアを改修する。修繕料のうち:493千円					
	【東部交流会館等照明LED化改修設計業務】 水銀灯や蛍光灯の確保が困難になる中、照明器具の安定的な供給及び光熱費削減を図るために、東部交流会館、加茂青少年センター、西部交流会館、南加茂台公民館及び加茂図書館の照明LED化改修に係る設計を行う。 設計委託料:9,763千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3871	青少年センター管理運営事業費				予算書 P215
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③こどもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,723					1,325 1,398
			(参考)前年度当初予算額			2,219
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【相楽聴覚言語障害センター移転に係る施設管理経費】 相楽会館改修に伴い、相楽聴覚言語障害センターが令和7年4月から2年間一時的に当該施設に移転するため、その施設利用に係る維持管理経費。 光熱水費のうち:305千円、青少年センタートイレ清掃委託料のうち:137千円					
主な特定財源	青少年センター使用料:1,325千円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				予算書 P219
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,303	1,436			14	8,853
		(参考)前年度当初予算額				130,203
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【図書館防犯カメラ設置】 防犯体制の強化として、中央・加茂・山城図書館の見通しの悪い場所や児童コーナー付近に防犯カメラ(各館3台)を設置する。 〔スケジュール(予定)〕 令和7年4月 見積徴取 令和7年5月 設置業者決定 令和7年6月 防犯カメラ設置					
主な特定財源	図書館会議室等使用料:14千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:1,436千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課							
事 業	2613	文化財公開管理事業費					予算書	P223
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間					新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	48,140		2,906			76	45,158	
			(参考)前年度当初予算額			42,599		
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)		【恭仁宮パンフレット増刷】 平成22年3月に発行したパンフレット「恭仁宮 よみがえる古代の都」(A5版、全20頁、アート紙、中綴じ製本)は、くのにみや学習館来訪者への配付をはじめ、恭仁宮跡見学者らに対する概説案内書として活用している。これまで5回にわたって増刷しているが、令和2年度に増刷した6,000部の在庫が少なくなったため、一部改訂の上で6,000部増刷を行う。 印刷製本費:340千円 【文化財整理保管センター分室(くのにみや学習館)の耐震診断】 旧恭仁保育所として昭和51年に建築され、平成21年度に内部を改修し文化財展示室等に転用した施設で、史跡恭仁宮跡のガイダンス機能を果たしており、年間5,000人前後の来館者がある。施設の安全性を確保する今後の対策を期すため、耐震性を確認する。 建築物耐震診断等判定手数料:165千円、建物耐震診断委託料:5,053千円 【上人ヶ平遺跡公園トイレ棟等長寿命化設計】 平成21年度に整備が完了した上人ヶ平遺跡公園において、令和4年度に公園施設長寿命化計画策定にあたって実施された施設健全度調査で、トイレ棟外壁の落書きやタイルの浮き、四阿(シェルター)屋根材の剥がれ破損が認められたため、補修を行うにあたり設計を行う。 調査設計業務委託料:2,972千円 【上人ヶ平遺跡公園防犯カメラ設置】 器物破損等の被害が多発している上人ヶ平遺跡公園で、複合遊具の被害発生を抑止するとともに、被害発生時の状況確認を行うため、防犯カメラを設置する。別途、飲料水自動販売機の収益により防犯カメラを運営する事業によって設置の2台(駐車場、四阿)と合わせて、計3台で運用する。 防犯カメラ設置工事費:1,167千円 【塚穴古墳横穴式石室門扉の設置】 南加茂台地域に所在する塚穴古墳は、令和4年からの同志社大学考古学研究室による調査で、7世紀前半に築造された大型の方墳であるとの見方が強まり、大規模な横穴式石室は、よく旧状をとどめていることもわかった。石室を埋め戻さず入口に門扉を設置することにより、通常は立入りを制限して保護するとともに、期間や対象を限定した上で公開することを可能とし、歴史教材や啓発活動への活用を図る。 門扉設置工事費:1,097千円						
主な特定財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:1,167千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,739千円 コピー代:76千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課							
事 業	2625	文化財保護事業費					予算書	P225
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	17,796					9,418	8,378	
			(参考)前年度当初予算額			15,183		
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【建造物調査】 瓶原公民館は、旧三町成立以前に建てられた公共建築物として数少ない現存例であるが、今後のあり方を検討する必要がある。その他の調査が必要な建築を含めて建造物3件分の調査及び報告書の作成を、専門機関に委託し実施する。 調査委託料:1,496千円							
	【文化財保全費補助金の交付】 文化財の修理や維持管理は、所有者に対する財政的な支援が必要である。文化財を継承するため、所有者の意向を重んじ、市の制度に則った補助金の交付を行う。 〔国府指定等文化財保全修理事業補助金〕7件7,112千円 岩船寺重文厨子入木造普賢菩薩騎象像修理、重文小林家住宅耐震補強等修理、 西明寺重文木造薬師如来坐像修理等 〔国指定文化財維持管理事業補助金〕14件1,490千円 〔府指定等文化財維持管理事業補助金〕6件827千円 〔社寺等文化資料保全修理事業補助金〕5件2,306千円 〔市指定等文化財維持管理事業補助金〕4件653千円							
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:9,418千円							

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	史跡整備活用事業費				予算書 P225
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,854	4,659		12,300		895
		(参考)前年度当初予算額				21,250
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【史跡椿井大塚山古墳防災施設整備】 史跡椿井大塚山古墳において、墳丘斜面の崩壊などの恐れがある箇所に防災施設を整備し、史跡の損壊を防ぐとともに住民生活の安全確保を図る。令和3年度から国庫補助事業として実施しており、令和7年度は、前南部南西部の防災施設整備工事と、後門部南側の工事詳細設計を行う。 調査協力謝礼:48千円、費用弁償:64千円、普通旅費:4千円、調査指導旅費:4千円、消耗品費:15千円、設計委託料:2,435千円、史跡整備工事費:4,659千円					
	【史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)保存活用計画の印刷・送付】 史跡恭仁宮跡の適切な保存と活用を図ることを目的に令和6年度に策定した計画の報告書を印刷し、関係機関等へ送付する。報告書200部、概要版1,000部作成を予定。 印刷製本費:792千円、通信運搬費:34千円					
	【史跡恭仁宮跡の高木剪定・伐採】 史跡恭仁宮跡内に、立ち枯れや巨木化によって通行人や車両に支障を及ぼす恐れのある危険木や、農地への日照に影響のある支障木があるため、強剪定や伐採を行い、史跡の良好な環境の維持を図る。 樹木伐採工事費:2,299千円					
主な特定財源	【史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会への負担金】 京都府と木津川市の職員で構成する実行委員会が、文化庁やお茶の京都DMOなどと連携し、高付加価値化・多言語化等の手法による体験型のツアーやイベントを実施することによって、恭仁宮跡の知名度向上と事業のレガシー化を図る「恭仁宮跡イマーシブコンテンツ創出事業」に係る負担金。恭仁宮跡の将来的な活用整備に向けた機運醸成と山城南部地域の文化観光の拠点化をめざす。7,500千円 総事業費45,000千円に対し、国庫補助金30,000千円(補助率2/3)を実行委員会で受入れ、残りを京都府と木津川市が折半して負担する。					
	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,149千円 国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金:3,510千円 文化財保護事業債:3,100千円 過疎対策事業債(ソフト事業):9,200千円					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等公有化事業費				予算書 P227
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,665	21,360	2,670	2,400		5,235
		(参考)前年度当初予算額				49,558
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【恭仁宮跡】 史跡恭仁宮跡の適切な保存と活用を図るため、史跡指定地で、かつ『保存管理計画』において第一種保存地区に区分された土地を優先的に、土地所有者の意向も重んじた上で公有化を推進する。 土地鑑定等委託料のうち:1,004千円、史跡指定地購入費:26,030千円					
	【椿井大塚山古墳】 史跡椿井大塚山古墳において、令和8年度に防災施設整備工事を予定する箇所が後円部の一部にあたっており、当該箇所を公有化するために必要な分筆測量や補償鑑定を委託により実施する。 分筆測量図等作成委託料:3,149千円、土地鑑定等委託料のうち:1,482千円					
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金:21,360千円 史跡公有化事業費府補助金:2,670千円 文化財保護事業債:2,400千円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				予算書 P227
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,091		3,170	1,585		50 2,286
			(参考)前年度当初予算額			6,488
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【椿井大塚山古墳防災施設整備工事に伴う発掘調査】 史跡椿井大塚山古墳において、令和8年度に防災施設整備工事を予定する箇所が後円部の一部にあっており、当該箇所の現状変更判断のために発掘調査を行う。 発掘調査関連業務委託料のうち:1,562千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:3,170千円 文化財緊急保存費府補助金:1,585千円 文化財図書売払収入:50千円					

上 下 水 道 部
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				予算書 P153
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,790					28,790
			(参考)前年度当初予算額			51,249
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。 【水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰出): 7,942千円 繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債利子償還金等に充当 ・補助金(基準外繰出): 18千円 過疎対策事業債利子償還金に充当 資本的収入分 ・出資金(基準内繰出): 20,400千円 繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債元金償還金に充当 ・補助金(基準外繰出): 430千円 過疎対策事業債元金償還金に充当 ※水道管路の耐震化事業分:前年度比△23,375千円皆減 本年度は対象外のため					
主な特定財源						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 業務課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				予算書 P177
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	591,539					591,539
			(参考)前年度当初予算額			655,602
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰出):377,821千円 繰出基準に基づき企業債利子償還金や維持管理費等に充当 ・補助金(基準外繰出): 80,818千円 減価償却費等に充当 資本的収入分 ・出資金(基準内繰出): 39,630千円 繰出基準に基づき企業債元金償還金に充当 ・補助金(基準外繰出): 93,270千円 建設改良事業等に充当					
主な特定財源						

令和7年度 債務負担行為の概要

事 項	期 間	限 度 額	内 容
京 都 府 知 事 選 挙 費 (総 務 課)	令和7年度～令和8年度	42,005千円	【概要】 令和8年4月15日任期満了に伴い、京都府知事選挙が令和8年4月上旬に執行される予定であることから、令和7年度において業務委託等契約締結や期日前投票事務などを行う。 【限度額】 選挙執行経費:42,005千円(令和7年度:14,761千円、令和8年度:27,244千円)
やすらぎコミュニティセンター指定管理料 (健 康 推 進 課)	令和7年度～令和9年度	13,818千円	【概要】 やすらぎコミュニティセンターの管理・運営を指定管理者(社会福祉法人木津川市社会福祉協議会)に委託する。 【限度額】 委託料:13,818千円(令和7年度:4,606千円、令和8年度:4,606千円、令和9年度:4,606千円)
第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～中間見直し業務委託 (健 康 推 進 課)	令和7年度～令和8年度	7,524千円	【概要】 令和4年から10年間を計画期間とした「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～」について、令和8年度に目標達成状況の確認、健康課題に対する進捗状況の中間評価を行い、計画の後半において効果的な事業を展開していくために計画の見直しを行う。 令和7年度はアンケート調査、数値目標の分析及び課題分析を行う。令和8年度はパブリックコメント実施及び中間評価を作成する。 【限度額】 委託料:7,524千円(令和7年度:4,994千円、令和8年度:2,530千円)
加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業 (社 会 教 育 課)	令和7年度～令和8年度	151,176千円	【概要】 加茂文化センターの長寿命化及び改正建築基準法への適合により、末永く安心して利用できる社会教育施設を整備する。 併せて、照明設備のLED化により、維持管理コストの削減を図る。 【限度額】 151,176千円(令和7年度:59,152千円、令和8年度:92,024千円) (工事費:147,879千円、工事監理委託費3,297千円) 【スケジュール等(予定)】 事業者選定 :令和7年9月～令和7年12月(一般競争入札) 工事準備期間:令和7年12月～令和8年4月 工事期間 :令和8年4月～令和8年8月

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業一覧

【第2世代交付金】

(単位：千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	交付申請 事業費	交付金 申請額	令和7年度実施事業
1	大阪・関西万博関連イベント開催事業 (「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業)	「大阪・関西万博2025」開催により関西に多くの観光客の来訪が見込まれるため、万博目的の観光客を木津川市に誘客し、木津川市の魅力を体感することで木津川市ファンを獲得する。	—	【3919】大阪・関西万博関連事業費(観光商工課)	観光振興事業委託料	5,000	2,500	*関西バビリオン多目的エリアで開催される物産系イベントに出展する。また、万博期間中にJR上狛駅周辺でお茶の特産品販売、お茶をテーマとしたイベントを開催する。
2	府域周遊観光の高付加価値化等推進事業 (「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金	府内全市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	1,232	616	*府内各地に点在する文化観光コンテンツをつなぎ合わせ、魅力的な観光ツアーや観光ルートの造成に取り組むとともに、それらの高付加価値化に向けた磨き上げを行う。
3	お茶の京都推進事業 (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～)	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	4,556	2,278	*お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
4	山背古道第7期プロジェクト (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～)	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指す。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	250	*春、秋にウォーキングイベントを開催し、参加者に南山城地域の自然・歴史・文化資源の魅力を感じてもらい、地域の活性化、沿線エリアで消費喚起を行う。 *地域住民により結成されている「山背古道探検隊」によるお茶づくり全般を体験できる「お茶探検」、地域の魅力等を講師に語ってもらう「おはなし探訪」を行い、次世代に地域の魅力の語り人を育てる人材育成、関係人口の創出、地域コミュニティの活性化を図る。 *ウォーキングとともに謎解きラリーを開催し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで能動的にまちの魅力を知ってもらう。
5	ニューノーマル社会におけるバーチャルコミュニティ「きづがわいい」創造事業 (「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業)	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをするともに、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築する。	—	【201】情報システム構築運用事業費(デジタル戦略室) 【1705】観光振興事業費(観光商工課)	ウェブツールクラウドサービス使用料 印刷製本費	1,991	995	*予防接種管理、成長記録、健診など母子手帳に必要な情報を一元管理できる子育てに特化したアプリで、子育て支援を図る。また、木津川市公式LINEアカウントを総合的な情報発信ツールとして活用していく。
合 計						13,279	6,639	

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【推奨事業メニュー分】

(単位：千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	充当額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	66,115	66,115
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (こども未来課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	10,974	10,974
3	防犯カメラ整備事業	通学路に設置している防犯カメラの更新及び中央・加茂・山城図書館と上人ヶ平遺跡公園に防犯カメラを設置することにより、犯罪を未然に防止し、市民が安心して生活できる環境を整える。	【3127】防犯事業費 (総務課) 【2350】中央図書館管理事業費 (社会教育課) 【2613】文化財公開管理事業費 (文化財保護課)	防犯カメラ整備委託料 防犯カメラ購入費 防犯カメラ設置工事費	56,912	56,912
合 計					134,001	134,001

